

博士学位論文（東京外国語大学）
Doctoral Thesis (Tokyo University of Foreign Studies)

氏 名	洪 性旭
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	博甲第 223 号
学位授与の日付	2017 年 1 月 18 日
学位授与大学	東京外国語大学
博士学位論文題目	日本におけるソーシャルビジネスの理解社会学的考察—個人と組織のあり方を中心に—

Name	HONG, Sung Wook
Name of Degree	Doctor of Philosophy (Humanities)
Degree Number	Ko-no. 223
Date	January 18, 2017
Grantor	Tokyo University of Foreign Studies, JAPAN
Title of Doctoral Thesis	Interpretative Sociology of Japanese Social Business—between Individuals and Organizations—

日本におけるソーシャルビジネスの理解社会学的考察
—個人と組織のあり方を中心に—

洪 性旭

東京外国語大学大学院 博士学位論文

序章	4
第1節 問題の所在	4
第2節 研究目的と意義	6
第3節 研究方法と設計	8
第4節 論文の構成	16
第5節 本研究における視座と分析対象の範囲設定	17
第1章 ソーシャルビジネス（SB）の研究状況	19
第1節 SB議論の背景：サードセクター概念.....	19
第2節 欧州におけるSB研究.....	25
第3節 アメリカにおけるSB研究.....	29
第4節 日本におけるSB研究.....	31
第5節 SB研究の限界.....	36
第2章 日本におけるソーシャルビジネス受容の批判的検討	43
第1節 政府レベルでのSB受容	43
第2節 民間レベルでのSB受容の例	48
第3節 日本におけるSB受容理解の限界と新たな視座の必要性.....	51
第3章 西欧近代と日本：「個人」と「組織」、「社会」のあり方	53
第1節 西欧近代における「個人」と「会社」、そして「社会」	53
第2節 日本の近代における「個人」と「会社」、そして「社会」	61
第3節 日本における「公」と「私」	72
第4節 小括：SBと公共性	75
第4章 日本における企業と社会との関係	78
第1節 「日本的経営」言説.....	78
第2節 「社会性」について	84
第5章 中間考察	87
第1節 従来の議論におけるSBの構成要素	87
第2節 日本とSB議論との齟齬	89
第3節 日本的コンテクストにおけるSBの理念型.....	94
第6章 事例(1)株式会社ティーピーエフ：営利企業における社会性と事業性の捉え方	99
第1節 事例の概要：オルタナティブスペース・スノドカフェ	99

第2節 社会性と事業性の両立	99
第3節 組織構造と民主的プロセスへの志向性	101
第4節 考察	102
第7章 事例：静岡市（仮）認定 NPO 法人しずおか環境教育研究会	104
第1節 事例の概要	104
第2節 個人と組織との関係	106
第3節 変化の可能性	112
第4節 考察	115
終章：総括と展望	117
第1節 総括：理論的接続の試み	117
第2節 日本における SB の ^{ダイナミクス} 動 学：萌芽と変容可能性	118
第3節 課題と展望	120
参考文献一覧	121

序章

第1節 問題の所在

日本に紹介されたソーシャルビジネス social business

「日本は「福祉国家」でも「市場国家」でもなく「企業国家」だ」という命題¹がある。賃金という形での所得保障のみならず、生活上のリスクから個人を守る社会保障の提供が、国家の社会保障制度による直接給付よりも、長期雇用と年功序列、企業内労働組合等によって特徴づけられる企業を経由した給付を主として行われている状態のことを表したものである。20世紀前半の西欧世界における「福祉国家 welfare state」——市場競争によって利益を生み出す「市場セクターfor-profit sector」と、その利益を税金等の形で歳入に変換し国民へ再分配する「公的セクターpublic sector」の二つのセクターからなる体制——の図式をひとまず参照点にするならば、この命題には妥当な側面がある。

しかし、とりわけ「バブル景気」が崩壊したとされる1990年代前半以降、国家から企業へ、企業から正規職従業員へ、そして従業員から家族構成員へと社会保障が供給されていくという図式は変わりつつある。すでに1990年代末から21世紀初頭にかけて、「日本は「1億総中流社会」から「格差社会」へ移行している」という言説が現れ始めた。²会社から賃金や福利厚生を正規職と同じ水準では受けられていない非正規職労働者の急増、社会保障の給付に不可欠とされる経済成長率の長年にわたる停滞、少子化と高齢化の同時進行による人口減少などの変化からしても、もはや個人をリスクから護るシステムとしての社会保障が十全に機能し得る状況とは言い難い。

一方で、このような状況の中、1990年代から「サードセクター」や「コミュニティビジネス」「ソーシャルビジネス（以下「SB」と略する）」「社会的企業（ソーシャルエンタープライズ、以下「SE」と略する）」といった言葉が日本に紹介され始めた。これまで公的セクターによって供給されてきた社会サービスが「民間の、営利を第一義としない収益事業活動」によって提供される、という意味を多かれ少なかれ共有しているこれらの言葉は、とりわけ1998年に成立した「特定非営利活動促進法」（以下「NPO法」と略する）を機に、日本国内においても認知度を上げてきている。超過利益を分配せず、

¹ 例えば宮本（1998）参照。

² 代表的な論者に佐藤（2000）、橘木（2006）などを挙げることができる。

かつ公共福祉に関わる様々な領域に取り組む事業目的を有する特定非営利活動法人（以下「NPO 法人」と略する）に加え、近年は、定款の制定における裁量権の向上に伴い、株式会社や有限会社等の商法上会社でありながら「営利を第一義としない」ことを体現する内容の定款を持つ企業の存在も少数ながら確認されている。

SB に関する従来の論点

世界的に見ると、SB という概念は、西欧近代資本主義の経済秩序において 1930 年代から 1960 年代を中心に発展してきた福祉国家体制と、その体制が限界にぶつかったと認識されたという意味での「福祉国家の危機」議論を背景にしている。SB は、「福祉国家の危機」における代案となり得る存在として注目された、社会的ニーズの充足を優先する経済主体からなる領域を表す「サードセクター」議論を起点に登場している。SB は、上述のサードセクターの主要な行為主体として位置付けられており、その解釈も、基本的にはサードセクター概念に対する以下の二つのアプローチをもとになされている。一つは、主にアメリカを中心に行なわれている「NPO セクター・アプローチ」で、政府や市場経済とは独立して存在する NPO などのボランティア・アソシエーションからなる「サードセクター」の中であって、商業機能を付けた NPO をはじめとする様々な形の組織を SB または SE として捉える。もう一つは、主に大陸欧州を中心に展開される「社会的経済アプローチ」で、政府や市場経済と接点を持ち協力し合う「サードセクター」の中であって、民主的な組織ガバナンスをもって収益事業を行う新しい事業組織のことを SB または SE として捉える。

SB をめぐる上述の二つの解釈は、SB に関する代表的な定義の仕方として、日本や韓国などの東アジア諸国にも紹介³されている。しかし、本論で扱う日本の状況を見ると、しばしば、政府の公式の言及においてさえ「社会へ革新をもたらす（social innovation）事業体」「あるべき社会を実現するための事業」といった漠然な表現が用いられている。また、その活動は基本的に市場経済の原理に沿って行われるもの、または、現時点ではその事業アイテムが市場に認知されていないものの、将来的には市場経済の中に組み込まれ市場の外縁を拡張していくもの、という認識も見られる。しかし、SB を包含する「サードセクター」概念についての解釈からすると、そもそも市場経済においては需要に対する十分な供給が原理的に成立し得ない物やサービスの生産・供給

³ 例えば韓国の場合、2006 年 12 月に SB の認証制度である「社会的企業育成法」が成立している。

を行う領域、または、ハーバーマスの議論を参照しながら、市場経済と社会保障という二つのシステムに市民の生活領域が全面的に依存することによって起こり得るリスクへの対処であるとするものもある。

SB をサードセクターに属する概念とする立場を基準にするならば、その活動の性格も当然、サードセクターの性格を反映したものとして位置付けられるべきであろう。実際、上記のような多様な解釈は、日本の研究者たちの間でも認知され、複数の文献等を通して日本に紹介されている。しかし、西欧近代資本主義から発生した福祉国家という発想やその上に設定される三つのセクターが、直ちに日本社会の背景にもなると言えるだろうか。そこには、上述の新しい概念が受容されるにあたって、日本社会における社会的・文化的諸要因が影響している可能性があるのではなかろうか。これが、本研究における問いの出発点である。

第 2 節 研究目的と意義

二つの齟齬、そして接続の必要性

上述の問いに答えるために、本研究は、以下の二つに関する理解と接続を目的としている。すなわち、西欧世界に現れてきたサードセクターや SB に関わる議論が前提するところと、その概念が紹介された日本社会における認識の有り様の理解、そして、よりメタレベルにおいて、社会科学分野で長年の間共有されてきたテーマである「日本における近代」に関わる議論との接続が必要であると考えているのである。

まず、「サードセクターや SB が日本にいかなる形で受け入れられているか」という認識目標を設定する際に確認しておかなければならないのは、そもそもこれらの概念が様々な議論に絡んでいることと、また、その定義が多様性・可変性を内包していると同時に、最低限の共通項——民間市場と行政によって充足されていないという意味での「社会的ニーズ」または「社会的課題」に、民間主体の経済的手法をもって取り組むこと——を有する、ということである。

また、これら概念が出現した背景とされ、日本においても語られてきている前提——福祉国家の登場と危機、そしてその危機への対応としての社会保障機能と民間部門の融合——が、日本においてはそのままの形では体験されていないということに注目する必要がある。つまり、一方では、日本において「サードセクター事業体である SB を立ち上げる」ということの意味が、「社会的課題の解決に収益事業を用いて取り組むこと」という表現に示されているごとく、自由市場経済に接続する形で、設立者や起業家個人

の主観に基づく「あるべき世界」「ありたい姿」を収益事業で体现する試みと等価にされているという側面、他方では、そもそも日本において「社会」そして「社会性」なる言葉の持つ意味が、SB という概念が入って来る際にどのような関係と相互作用を示すかについて考察する必要がある生じるのである。

定量的または形式的水準で日本に福祉国家体制という背景が存在しているか否かと別には、本研究の認識では、日本社会において「社会」の持たれている意味は、とりわけ西欧近代社会におけるそれとは大きく異なる。そしてそれは、近代的な社会秩序を形成するモメンタムの源泉であり社会の構成要素でもある「自由な個人」という概念が、それぞれの社会において一般的であるか否かに関わる。

事業者が「今、社会的に必要とされているもの」を想定し、事業目標として掲げ取り組むこと自体は、敢えて SB を区別せずとも、一般的な営利ビジネスの中からも広範に観察できるだろう。中には、事業者の裁量により、利潤最大化よりも^{くだん}件の事業目標を優先する場合さえあり得る。しかし、上述の一連の流れ——「社会的課題」を事業目標に掲げ、営利追求よりも事業目標の追求を優先する事業体を組織し取り組むこと——が民主的意思決定プロセスに則って行われているかどうか、その事業が SB か否かを区別する決定的なメルクマールとなる。そして、民主的意思決定プロセスは、社会秩序を主体的に形作る「自由な個人」が基本単位として一般的に思念されているという社会的前提の上で初めて成り立つものである。⁴本研究は、日本において「自由な個人」が一般的でないことから民主的意思決定プロセスのあり方に変化が生じ、それが日本における SB のあり方に影響する、という仮定を起点に構想されている。

隣接する先行研究と本研究の意義

これまで、日本をも含めた国際比較の視座から SB を捉えようとする研究はいくつか行われている。例えば、Salamon (2000) と Anheier (2005) をはじめとする NPO セクター国際比較研究群、Kerlin (2006、2009) の社会的企業の国際比較研究が代表的と言えよう。これらの比較研究は、複数の国・地域を対象に共通の構成要素と評価尺度を設定し、定量的水準での国際比較記述を導出している。両方とも、Esping-Andersen (1990) の「福祉国家レジーム類型」論を支える福祉国家の構成要素の図式と、「現存する社会制度やパターンが、新たに生じる制度の発達に関わる条件を規定する」とする Moore Jr. (1966) の「社会的起源」説を参照している。SB 研究の地平からすれば、

⁴ 西欧近代における「自由な個人」概念と日本における相違については、第 3 章にて詳述する。

これらの研究は、多数の国・地域を対象にした国際比較の可能性を開いたパイオニア的研究として評価することが可能であろう。ただし、まさにその国際比較が主な目的となっているがゆえに、普遍的・定量的尺度の設定を追求するあまり、各国・地域から最大公約数に近い要素を抽出せざるを得ないという限界も露呈している。⁵

一方、日本国内での動きを見ると、中央政府（経済産業省）主導の下で 2005 年に「ソーシャルビジネス研究会」が発足され、経営学者の谷本寛治教授による議論（谷本、2006a）をベースに「社会性（ミッション性）」「市場性」「革新性」の三つの要素を備えた事業体のことを SB と称し、NPO 法人や一般企業の中から「模範となる SB」を紹介し普及させる努力が行われている。民間の研究領域では、経営学的視座から、SB 概念そのものの精緻化よりは SB とされているものの組織や事業運営の技術的側面に関する提言・事例紹介を行う流れと、NPO 論の視座から、主に欧州の福祉国家論と社会的経済論の流れを汲みながら独自の「社会的企業」概念の提唱を試みる流れが目立つ。どちらも SB や社会的企業というワードの認知度を上げる機能を持ち、一部の研究は「そもそも SB／社会的企業とは何か」という問いに一定の答えを提示するものとも解釈できるが、それらの諸概念が輸入されたこの日本社会という土壌と、その土壌上で概念が変容する可能性については、依然として研究蓄積が十分とは言えない。

そこで本研究は、従来の SB・社会的企業に関する議論に、理解社会学的視座から日本における近代社会、なかんずく「個人と組織との関係」という観点を接続することによって、日本の社会的文化的要素が SB のあり方にもたらす影響を探り、SB または社会的企業の国際比較研究に新たな視座を提供することを試みる。このことにより、その国・社会に成立し得る SB のあり方を、単に「新たな概念・思想の外付け」としてではなく、より深層的に捉える認識方法を獲得でき、また、日本国内にも縦割りに錯綜している諸事例を比較的観点から捉え直す視座を獲得することも期待できる。

第 3 節 研究方法と設計

理解社会学的方法論の概要

マックス・ウェーバーの論文『理解社会学のカテゴリー』によると、理解社会学は、

⁵ Kerlin（2009）では、対象として取り上げた各国・地域に関わる複数の研究者たちが、それぞれ担当した国・地域の歴史的背景を含む詳細な各論を展開するという試みがなされている。しかし、国際比較分析結果の提示に当たる総論の部分では、各論での地域的特性の考察が十分に反映されているとは言い難い。詳しくは洪（2013）を参照されたい。

意識的な不作為や忍容を含む「行為」、すなわち、「「客体」に対する行動のうちで理解可能なもの、すなわち、たとえ多かれ少なかれ無意識であっても、何らかの「懐かれた」あるいは「考えられた」（主観的な）意味をもった特殊な行動」（ウェーバー、1913＝1968：16）を特有の対象とするものである。理解社会学的方法は、その「行為において《思念された意味》を記述する方法」（佐藤、1993：11）とされている。佐藤は、この思念された意味とは行為者の意図のことであり、従来の理解社会学では、社会は相互行為の集積体（集合）＝行為者の意図の集積体（集合）と前提され、各行為者の意図の記述をもって社会を記述する方法論が用いられてきたとする（佐藤、同上：11）。

佐藤（1993）は、上述の「従来の理解社会学」が具体的にどれを指すかは明言していない。ただし、ウェーバーによると、理解社会学にとって特に重要な行為は以下のものである：「1. その行動が他人の行動と関係する場合には、行為者が主観的に考えている意味に従って行われ、2. その行動が行われていく途中で、そのもつ意味の関係の仕方によってもまた規定され、したがって 3. この（主観的に）考えられた意味から理解可能な形で説明しうる行動」（ウェーバー、同上：16）。ここで、理解社会学における主な研究対象となる「他人の行動と関係する行動」は、社会の中で行われる行為者間の相互行為と等価であり、その相互行為の持つ意味の関係の仕方によっても行為が規定されるという箇所は、社会が単に各行為者の意図の集積体ではなく、行為の「意味論的に不可逆な接続関係」⁶として表現し得ることが示唆されているといえよう。

もちろん、本研究は、社会の全体像を、抽象度の高い術語によって網羅的に描き出すこと⁷を目指すものではない。本研究の目的は、日本という社会の中で、社会性・公益性のある活動領域に収益事業を以って参加することに対して懐かれる一般的な意味、そして、そのような事業を行う組織や個人がいかなる関係を示すかを理解するところにある。その際に、認識手段となるのは次のものである：1. 対象となる日本社会に住む

⁶ 宮台（1986＝2010）、333 頁。宮台は、社会システム理論における「システム」概念に言及しながら、自然科学の伝統（熱力学第二法則＝「エントロピーの法則」）に基づく「弱い因果律（一つの原因には一つの結果が生じるが、必ずしも逆は言えない）」によって理解される「物理システム」が、社会科学・社会学における「社会システム」概念と混同されていることを指摘している。彼は、社会システムとは意味を乗せた行為の時間的に不可逆な選択接続として捉えられるものであるとし、したがって、ある行為と後続する行為のセットは、原因から結果への収斂ではなく、むしろ先行行為から後続行為への新たな「決定前提の供給」であることから、図式的には時間が経つにつれ行為選択の可能性の束（＝場合の数）がむしろ広がるツリー状として表される「逆因果的な接続関係」であることを論証している。

⁷ そのような前提の上に立つことは、社会学の中でも特に普遍的な法則の定立による「一般理論」の確立を目指す潮流においては有効になり得るであろう。

人々が日々行為するにあたって、自分の行為や相手の行為が社会において或る意味として捉えられると「期待」する準拠点と、2. 日本社会における特定の行為に関わる上記1の準拠点に関する論理的構成物である。暫定的ではあるが、1をアルフレート・シュッツのいうところの「解釈図式 Deutungsschema」、2をマックス・ウェーバーのいうところの「理想型 Idealtypus」と呼ぼう。

社会の中の個々人は、それぞれ固有の主観的意図を持って行為する。⁸ただし、一つの社会として成り立っている以上は、行為の意味的過程において、何らかの共通性が働いているはずであり、それは、相互行為の際、行為者が相手の行為の意味に反応して自分の行為を行うプロセス（「相互行為における解釈」）に見出せる（佐藤、1993：12）。⁹ここでの「行為の意味」は、必ずしも個別行為者の実際の意図ではなく、「ある属性をそなえた行為」が当該社会において「一般的にもつ意味」（佐藤、同上：12）を指す。社会において一般的に持たれる意味は、当該社会における諸行為の基準の一つになる。たとえ同じ時点で外形的に全く同じ行為が行われたとしても、基準にされている準拠点が異なる場合、それぞれの行為は異なる意味を持つものであるし、前後の行為とも異なる接続関係を持つことになる。例えば、「制定されたルールを準拠点にする」という場合を考えてみると、或る社会におけるルールに対する逸脱行為、すなわち違反行為や裏切り行為の類である場合でも、それはあくまで「制定されたルールを準拠点にする」という同一地平の上で行なわれている行為となる。

西欧近代と日本の近代、そして SB

上述のことは、本研究の考察における基本的な前提を提供してくれる。とりわけ西欧近代文明の輸入に際して、日本には常に西欧近代との距離感の意識——「追いつかねば」

⁸ そこにはもちろん、自然科学におけるように、一定の法則に沿った形で現れる行動——例えば「刺激と反応」として表せるような心理的または生理的現象——も存在するだろう。しかし、ウェーバーによると、自然法則に沿った行動は、行為の理解という観点からすると最も明証性の低いものであり、人間の行為は、主観的に思念された様々な合理性を準拠点にして行われるものである。

⁹ このような見方は、ウェーバーの言うところの「ゲマインシャフト行為」にも通ずるものがある。ウェーバーは、テンニースの提唱した「ゲマインシャフト Gemeinschaft／ゲゼルシャフト Gesellschaft」概念に新たな区別を持ち込み、「人間の行為が主観的に意味をもって他の人々の行動と関係させられている場合」を広く「ゲマインシャフト行為」と呼び、ゲマインシャフト行為の中でも目的合理的に制定された諸定律を根拠にした「期待」を基準にしている関係を「ゲゼルシャフト関係」、そしてゲゼルシャフト関係にある行為を「ゲゼルシャフト行為」と呼んでいる（ウェーバー、1913=1968：36-39）。

という指向と、「近代化を終えた」日本における「日本的価値の復権」や「日本化」への指向、という二つのモメントが作用してきた（佐藤、同上：8-9）。明治期以降続いている産業構造の変化や、立憲制をはじめとする近代的法体系の導入といった「西欧化」は前者のモメント、いわゆる「日本的経営」や「日本的人間」像を称揚する数多くの言説が現在でも作られ流通しているという現象は後者のモメントの典型である。この観点からすると、本研究でキーワードとして取り上げている **SB** やサードセクターという概念を日本に紹介する動きも前者のモメントの一例に含まれようが、それらが日本社会においていかなる形で定着するかを解明するためには、まず西欧近代と日本的近代との相違を理解する必要がある。

ただし、ここで注意しなければならないのは、西欧近代と日本的近代との比較を行うに際して、現に観察できる両者のズレを単に列挙するだけでは十分ではないということである。この日本的近代という運動、そして、それを含むこの近代という回帰不能な変貌をもたらす力に対する理解が先行することが必要なのである（佐藤、1993：3）。さらに、西欧近代との比較という文脈で日本的近代を理解しようとする場合、普遍的な尺度となる共通の術語系を設定することで、特殊性の強調にとどまらない比較社会学的研究の可能性が開いてくる。

普遍的な術語系をもちいないことと「日本のことは日本人にしかわからない」という信憑との間には、明瞭な共犯関係がある。日本的な社会や人間に関する観念は、しばしば日常的な日本語を無定義のままつかって表現されてきた。日本人にとっては、定義なしでも、なじみのある言葉でいわれるとわかった気になる。逆に、そうでない人々にとっては、定義がないから全くわからない。

けれども、もしそこに明確な定義があればどうだろうか。日本人以外の人間にもよくわかる可能性は十分あろう。反対に、わかっていたはずの日本人の間で、実はちがった内容を考えていたのが露呈するかもしれない。日常語を無定義のままつかっていながら、わかる／わからないを論じることは全く無意味なのである。（佐藤、1993：25、傍点筆者）

上記のような認識に立つと、「日本に入ってきた文物（近代的な考え方や制度等）」と、「それを受け入れる日本社会」とを、普遍的な術語を用いて眺めることが可能となるはずである。ここで注意すべきは、外部の文明からの思想や概念などが社会に流入してくるという事態が、当該社会に「ものの如くある」ものとして単に付け加えられることを意味するわけでは全くないということである。例えば、日本社会に **SB** なる概念が紹介

されるということは、日本社会にその概念や考え方に関心を持つ人々がおり、自己の意識している日本社会の中において新たに意味づけていく過程に他ならない。そして、それが今までの生活に変化をもたらし、意識されている世界も変化する時、そこに初めて「日本的 SB」と呼び得る現象が見られることになる。¹⁰要するに、あくまで日本社会において「個人」と「組織」、「社会」が持たれている意味を背景に、SB なる概念が新たに紹介されるという事態が生じる際、そこには「日本の変容」ともいうべき相互作用が起こるということである。このような視座が欠落していると、あくまで「SB がまだ定着できていない日本」「近代化を十全に果たせなかった日本」といったような、前提の不透明なまま価値判断に基づいた言説に陥ることになりかねない。

なお、新たな概念の導入と日本の社会構造を背景にした変容とを理解するためには、本論で着目している西欧近代と日本近代との比較のみならず、社会的文化的土壌が形成されたモメントへの理解が先行することが望ましいだろう。そのため、本研究では、とりわけ江戸期に形成された日本特有の儒教的倫理を概観する際に、儒教思想の震源地となった隣接地域である中国・朝鮮地域との間で異なる展開が現れたことと、その原因について補説的水準で触れることとする。

以上のことを踏まえた上で、日本における SB のあり方を理解するために、本研究では、基本的に次のような理路を用いて議論を組み立てていく。まず、「SB＝ソーシャルビジネス」という概念に関する議論の震源地とも言える欧州およびアメリカでの議論の背景と論点を整理し、日本においてどのような言説が現れているかを考察する。次に、既存の SB 議論に欠落している論点として、日本社会で「社会性」および「企業」とい

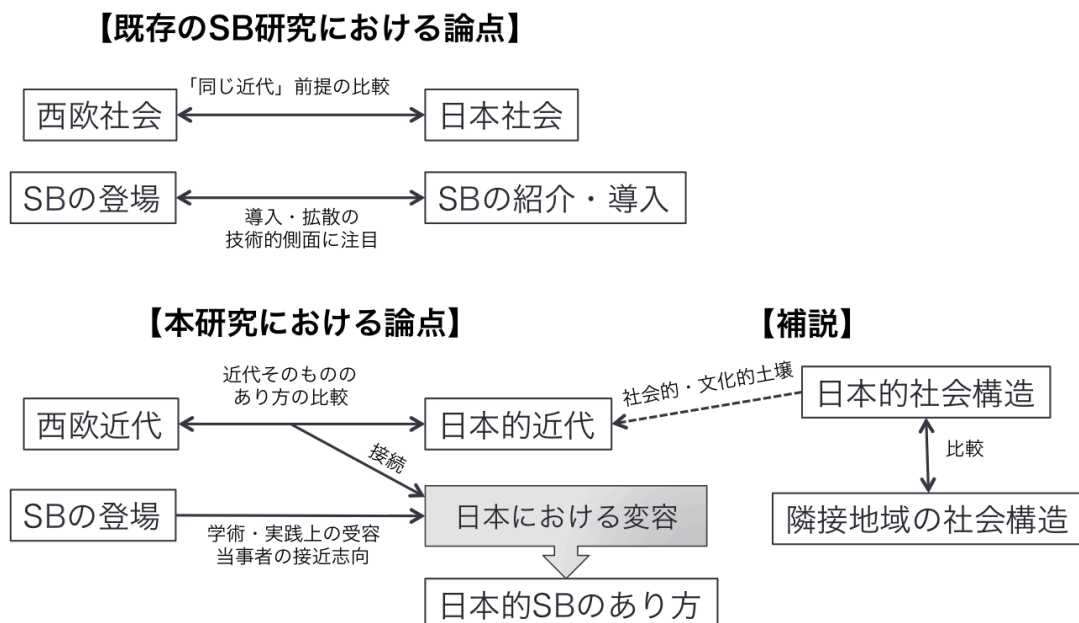
¹⁰ このような思考は、笠井（2001）に依るところが大きい。笠井は、例えば「日本仏教の形成」という現象を題材にする場合、人類学及び社会学的見地から従来の社会と新しい文物との関係をどのように捉え得るかについて、以下の興味深い記述を残している。

「我々は《世界》を意識の力で構成しながら、その中に《棲み込んでいる》存在なのであり、その素材として自己を取り巻く《環境》を取り上げ意味づけをしている。環境にはいわゆる《もの》的存在も《ことがら＝対人関係》的存在も含まれる。また意識されない存在は意味を持たずにその存在すら気づかないことになる。

…日本仏教を考察する際に、我々は仏教なるものが《ある》、という出発点にたつてはならない。まず日本において仏教徒に《なる》人々が現れたことが必須の条件である。彼らがいわゆる《仏教なるもの》に接し、自己の意識世界の中にそれを意味づけ、対他的関係を通して集団化された意味の共有が実現したとき、彼ら固有の仏教が《形成される》のである。そしてさらにそれが《日本》なる領域での問題だと意味づけられたとき、日本仏教に《なる》のである。また何よりも意識世界にその新たな意味づけが刻印されることで、それまでの生活様式に変化がもたらされ、それを共有している人々の生活構造に変化が生じ、その意味で世界が規定されるようになったとすれば、そこに日本仏教文化はたしかに形成された、と言えよう。」（笠井、2001：17-18）

う概念について一般的に抱かれている意味を考察する。具体的には、「個人と組織との関係」をメルクマールとして設定し、西欧近代と日本的近代の相違を理解社会的に捉えた上で、SB 議論との関連性を考察する。最後に、西欧にて誕生した SB 概念が日本社会の中で具体的にどのような変容を示しているかを事例研究から分析する。上述の構想に基づき、本研究の基本設計は下図の通りとなる。

図序-1. 本研究の設計



本研究における SB の理念型とメルクマール

ここで、本論に入るに先立って、SB がどのように定義され、なお日本社会においてどのように変容し得るかを考察するにあたって、本研究が設定する「SB たる所以」とも言えるメルクマールを提示しておこう。

SB 議論の背景となる福祉国家体制の限界から浮上した「社会的課題」は、収益性ゆえに・官僚制構造ゆえに対応し切れない部分が生まれることをそれぞれ表す「市場失敗 market failure」と「政府失敗 government failure」が象徴するように、「市場による交換原理や国家・政府による再配分原理からは対処できないニーズ」という意味を含んでいる。現に SB を扱う多くのテキストでは、事業者がこのような「社会的課題」を発見し、その解決に取り組む事業目標を掲げることを唱えている。

しかし、「社会的課題」の内容そのものは時代や社会状況に関わるものであり、可変性・多様性に富んでいる。そのため、「社会的課題に取り組む」ということだけで SB

と一般的なビジネスとを必ずしも明確に区別できるわけではない（谷本、2006a）。また、課題とされている 이슈が、複合的かつ流動的な利害関係構造の中にあり、普遍的な「解決」を想定することすら困難な場合も多々ある。¹¹これらのことを踏まえると、「社会的課題」の具体的な内容を以って SB を定義することは困難であることが容易に予想できる。

よって本研究では、SB が掲げる「社会的課題」の具体的内容を、その事業体を SB たらしめる決定的要因とは考えない。代わりに、とりわけ一般的な営利ビジネスと SB とを区別するための手がかりを、エバース（2004）の提唱する「混合資源構造」と、欧州の SE 研究者ネットワークである EMES が提示した社会的企業の理念型に含まれる「民主的意思決定」から探ることができる。第 1 章にて詳述するが、EMES ネットワークは、SE の理念型として四つの経済的条件と五つの社会的条件を提示している。このうち経済的条件が指し示すのは、SB が「ビジネス」たる所以、すなわち、有給雇用を含み、財務的自律性を持ちながら、市場または準市場における財・サービスの継続的な生産・販売による取引から収入源を得るという性格である。言い換えると、多かれ少なかれ「市場化を志向している」ことを表すと言える。一方、社会的条件では、なかんずく資本に基づかない意思決定構造を有することと、事業活動に関わる様々なステークホルダーの参加が注目に値する。すなわち、SB が営利ビジネスから区別されるのは、当該事業体が事業目標（例えば「社会的課題」への取り組み）を利益最大化よりも優先して追求する経営上の意思決定を行う上で、資本所有に左右されず、活動に関わる多様なステークホルダーとの民主的意思決定に基づいている点にあるということが示されているのである。

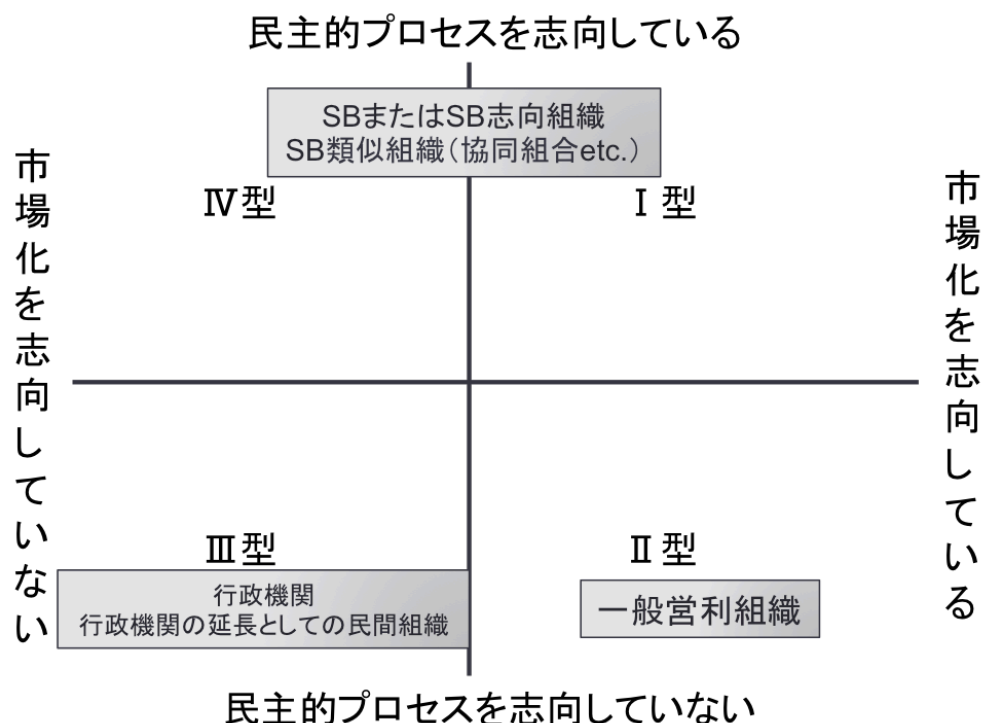
上述の二種類（経済的と社会的）の条件に関連して、エバース（2004）は、SB における収益構造は以下の三つからなる「混合資源構造」と主張する：1. 「顧客への販売から得られる収入」＝販売収入、2. 「公益に対するサードセクター組織の貢献への感謝」＝国や地方自治体からの補助金もしくは特別減税、3. 「非政府・非市場の幅広い一群の資源」＝ソーシャル・キャピタル（SC）。SB の収益構造は、この三つの資源の組み合わせにおけるバリエーションから記述することができるが、中でも様々なレベルの人的ネットワークの上で醸成される信頼や互酬性などの社会関係を表すソーシャルキャピタル（SC）に関しては、同じ属性の人々（親族、エスニシティ集団など）

¹¹ 例えば、ジャーナリストである高橋秀実は、諫早湾干拓問題や沖縄米軍基地問題など、社会的に広く認知されている問題が生じている地域に入って詳細な取材を行った結果、マスメディアの報道における典型的な「賛成派」対「反対派」といった対立図式とは異なり、錯綜した利害関係や「加害者—被害者」関係の反転などの構造が存在することを示している（高橋、2009）。

同士というよりも、異質な人々の間に対話を作り出すことによって「公共空間 Public space」を生み出す側面が強調される。つまり、SB における「混合資源構造」は、市場や準市場に志向するという性質に加えて、公共性の涵養に関わる SC を蓄積するために「民主的意思決定プロセスを志向する」、という性質を表すと言えよう。

以上のことを踏まえて、本研究では、「市場化を志向している」そして「民主的プロセスを志向している」という二つの軸を設定し、SB を位置付けることとする。下図は、それぞれの軸に沿ったマトリックスを示したものである。

図序-2. 理念型としての SB の位置付け



まず、第二象限（Ⅱ型）は、市場化を志向していながら経営における民主的プロセスは志向していない組織を表すものである。例えば、株式所有や出資額の大きさ等によって意思決定権が配分される一般的な営利組織はその典型例となる。第三象限（Ⅲ型）は、市場化も経営における民主的プロセスも志向しない組織である。この象限には、国や地方自治体などの行政機関、または行政機関からの支援や事業内容の規定等に大きく影響される民間組織（社会福祉法人等）が含まれよう。第一象限（Ⅰ型）と第四象限（Ⅳ型）にまたがっているのが、本研究で想定する SB の理念型となる。基本的に SB は市場へのコミットメントに由来する収入源を持ち得る一方で、上述した通り市場原理では対処し切れない分野に取り組む場合もあるため、市場化志向の度合には様々なバリエーショ

ンが生じることとなる。ただし、どの場合であれ、その経営における民主的意思決定プロセスを持つ、または志向するという点において共通しており、その点が SB という概念の中心的なメルクマールと考えられる。

ここまでが一般的な意味における SB の理念型だとすれば、本研究の認識目標である「日本の SB」を捉えるためには、日本社会という土壌が二つの軸との間でどのような相互作用を示すかを捉えることが必要となる。とりわけ、「行為」の理解における明証性の高い「民主的プロセスを志向している」に関わる日本社会のバイアスと、さらにその状態から組織の変化を試みる「行為者」が織りなす相互作用は、理解社会学の視座から日本社会と SB を捉える上で重要な視点となるだろう（第 5 章第 2・3 節）。

第 4 節 論文の構成

上記の考察を可能にするためには、背景となる議論として、まず、「福祉国家」のあり方、経済行為の性質に関わる諸議論から SB 概念を整理し、また、近代社会において個人と社会がどのように位置付けられているか、そして日本社会における近代社会はいかなる形で形成されたかを捉えた上で、我々の目標である日本の SB を理解する上で必要な概念と原理を抽出する下作業が先行されねばならない。そのための具体的な方法と構成を次に記す。

まず、第 1 章においては、SB 概念の背景となるサードセクター概念について説明した上で、SB に関わる代表的な議論の潮流を紹介する。次に、日本における SB 受容に関わる代表的な言説として谷本（2006a、2006b）、塚本・山岸（2008）および最近の研究動向を紹介する。第 2 章では、日本における SB の受容を政府レベルと民間レベルの取り組みの事例から紹介し、それらの取り組みにおける SB 理解に欠落している論点を抽出する。とりわけ、SB 概念を生み出した西欧近代のコンテクストと日本というコンテクストが比較可能なレベルで議論されていないことを指摘する。第 3 章では、村上ほか（1979）・村上（1997）のイエ社会論や、佐藤（1993）による近代資本主義及び日本の近代資本主義研究等を参照することによって、江戸後期に完成されたとされる日本の「個人」と「組織」との関係や「社会」認識に必要な概念を示し、また、近代資本主義の代表的な経営組織となる「企業」の位置付けを説明する。その際、それぞれの議論にて用いられている概念や考え方について、できるだけ比較可能性に開かれた共通の術語を用いる。そうすることで、西欧近代と日本における「個人」と「社会」観念のあり方の相違を確認し、それがそれぞれの社会における行為の準拠点としての「合理性」の異同につながっていることを示す。なお、西欧における“Public”“Private”と日本

における「公」「私」観念のあり方に関する諸議論を取り上げながら、日本社会における「公共性」概念の位置付けを確認する。第4章では、いわゆる「日本的経営」言説を補助的に検討することによって、日本社会で「企業」について抱かれている一般的な意味——「日本社会では、企業といえば一般的に～～と考えられているだろう」といった社会成員の「期待」——を、日本社会に関する議論や公表されている資料等から考察する。第5章では、理解社会学的観点からの日本的近代研究とSB研究の接続を図り、とりわけ民主的プロセスへの志向性の有無に関連付けられた、日本におけるSBのあり方に関する理念型とメルクマールを設定する。

第6～7章は事例研究となっている。第6章では、飲食店事業とアトスペース提供事業という、それぞれ営利志向と非営利志向の性質を持つ事業の両立を目指す株式会社を、続く第7章では、環境教育および里山保全活動を行っているNPO法人を事例として取り上げ、SBに関わる領域において事業に参加している活動家とのインタビュー調査等から、本研究で確認しようとする個人と組織との関係、「社会的」目標と収益性の位置付け、民主的プロセスのあり方等に対する認識を確認する。終章では本研究の総括として、これまで確認してきた理論的接続と事例研究から得られた知見、日本におけるSBのダイナミクスの提示を試み、限界と今後の展望等について述べることとする。

第5節 本研究における視座と分析対象の範囲設定

「社会的ニーズまたは社会的課題に取り組む事業行為」については、幾つかの用語が当てられている。例えば、「ソーシャルエンタープライズ」または「社会的企業」という場合は、社会的課題の解決を主目的に収益事業活動を行う事業体、すなわち組織としての側面が強調されるし、「ソーシャルビジネス」「社会的事業」などという場合は、事業活動そのものを指す用語となる。また、「ソーシャルアントレプレナー」「社会起業家」「社会的起業家」などの場合は、語義からも明らかなように、そのような事業を構想し立ち上げ運営する仕掛け人となる起業家個人または少人数の起業家集団を指す。

どちらの用語を用いるかは、研究視座の設定にも深くかわる。組織としての「ソーシャルエンタープライズ」や「社会的企業」を分析対象とする場合は、主に法律上の位置付け（商法上の会社、特定非営利活動法人など）との関連性や組織の内部および外部との関係にかかわるガバナンスのあり方、また、新たな組織ガバナンスを規定する法制度の導入可能性などが視野に入ってくるし、事業活動を指す「ソーシャルビジネス」「社会的事業」などの用語が用いられる場合は、事業内容や展開プロセス、組織の設立・運営の技術的側面が主に論じられている。また、「ソーシャルアントレプレナー」「社会起

業家」などの場合は、事業を立ち上げた個人の意図に焦点が当てられ、社会に変化をもたらそうとした動機付けや設立に至った経緯、リーダーシップ獲得のプロセスなどが主な分析対象となっている。第 1 章にて詳述するが、これらの研究視座の差異は、ソーシャルビジネスに関する研究が盛んに行なわれている国・地域の研究状況にも反映されている。

本研究が目指しているのは、日本社会において「社会的課題」と事業行為の接続が如何なる形で理解され、受容されているかを社会学的観点から分析することである。その際、分析対象の範囲は、事業を興した起業家および事業体（組織）そのもののあり方や、日本における代表的な言説や政府の公式見解など多岐にわたり得る。事業体（組織）に関しては、日本において「企業」が持つ意味合いの考察も含まれるだろう。ただし、ここで問題となっているのは、上記 2 つ——「社会的課題」と事業行為——がそれぞれ、日本社会においてどのような意味を持つ行為とされているかであって、事業を興した起業家個人や関係者の心理状態といった心的事象そのものの経過、または、「刺激—反応」の関係で表されるような、個別事業体（組織）が環境の変化に対して示す行動ではない。

したがって、本研究の分析対象は、日本において SB とされる事業体全般の中から取り上げることができる。なお、事業体組織の法的地位とか、収益事業のうち委託事業と自主事業の割合といった指標は、日本の SB の現状を定量的に把握する上で役立つものであり、政策研究にとっても重要な論点であるが、本研究では、定性的な側面の SB、なかんずく日本社会において SB と認識され得るものを対象とする。そのため、事業を行う主体として法律上認められている法人（NPO 法人、商法上会社など）で、かつ自主事業の割合を増やす／高い水準で維持する計画を有する事業体を取り扱うこととする。

第1章 ソーシャルビジネス（SB）の研究状況

第1節 SB議論の背景：サードセクター概念

サードセクターとは

本章では、SBに関わる先行研究を整理し、本研究に関わる論点を抽出することを目的とする。SBまたは社会的企業は、「サードセクター」と呼ばれる領域¹²の新たな経済主体の一つとして位置付けられる。ドゥフルニ（2004）は、サードセクターは「伝統的な民間営利セクターにも公的セクターにも属さない」（ドゥフルニ、2004：1）経済主体からなる領域で、「第一義的には利潤を追求せず、公的セクターを構成することもない企業と組織のほとんどを包含する」ものとして、1970年代半ばから議論の対象として認識され始めたとしている（ドゥフルニ、2004：4）。リピエッツ（2011）は著書『サードセクター』において、経済的な意味における「セクター」概念を、1．それを形成する経済的単位の性格、2．経済的単位と被雇用者との関係、3．経済的単位とその活動の受益者との関係、4．活動のための資金調達、5．他のセクター、特に国家（税制、補助など）を経由したセクターとの関係の管理、などから特徴付けている。その上で、第2次世界大戦後のフランスの状況を挙げ、サードセクターは、人間の活動が市場セクターと公的セクターの二つの分野¹³に限定されることで社会的紐帯に生じた間隙を埋める（リピエッツ、2011：40）性格を持っているとしている。向井（2015）は、サードセクター事業体のことを、1．事業性（経済事業を実施していること）、2．剰余分配基準（非営利事業体と否営利事業体¹⁴）、3．事業主体（CSRを含まない）の三

¹² 日本では、官民共同出資事業体のことを「第三セクター（三セク）」と呼ぶことがあるが、これは本論文での用語法とは異なる。

¹³ リピエッツは、この二つのセクターをそれぞれ次のように特徴付けている：①市場セクターでは、企業は、資本所有者ないしその代理人の指揮のもとに賃労働者を組織して、市場に財とサービスを提供する。企業による供給は、費やされた活動の有効性を示すと同時に、企業に対して、賃労働者に賃金を払い、資本所有者によって投下された資本を減価償却させ、資本の前貸に関して報酬を支払う手段を与える販売によって価値実現する。②公的セクターでは、選挙で選ばれた人びとによって管理される官庁が、税を集めて、社会の需要を充足させるために資金と賃労働者を割り当てる。その割り当ての仕方は、内部の手続きと民主的な議論によって決められる規準（学区地図、病院区分図など）に従っている（リピエッツ、2011：30-31）。

¹⁴ 「否営利事業体」とは、「利益の分配を目的としない」という剰余分配基準に対する二つ目の解釈を表す用語で、剰余利益を全く分配しない（non-profit）事業体ではなく、利益を事業目的にしているわけではないが結果的に剰余利益が発生した場合、一定の制限された範囲内での分配を認める（not-for-profit）事業体である。（向井、2015：4）

つのメルクマールから区別している。1の事業性（経済事業）は、「市場¹⁵において、事業継続を可能にする合理的な価格で販売することを目的に生産活動を行っていること」で、寄付収入や政府補助金など、市場取引以外の収入源にのみ依存する事業体を対象としていないという意味であり、2の剰余分配基準は、収支差額としての利得が事業の目的ではないことと、結果として利益が生じた場合は構成員で分配するという二つの意味を包含している。3では、一般の営利企業が行う社会貢献事業（CSR）を取り上げ、一見すると事業主体が企業であっても、CSRにかかる費用が販売収入からもたらされている場合、真の費用負担者の所在が明確でない——消費者の間接的な公益活動参加と見なし得る——ことや、企業の長期的利益最大化行動となり得ることを指摘し、サードセクター事業体の定義から除外している。

いずれにせよ、上記の諸定義におけるサードセクターは、市場交換と再分配という原理に基づく二つのセクター（民間営利セクター＝市場セクターと公的セクター＝政府セクター）からなる福祉国家¹⁶を背景にしている。さらに、「福祉国家の危機」という認識、すなわち、市場における交換と国家・政府による再分配という二つの原理によって国民の社会権＝生存権を保障するシステムが限界にぶつかったという認識が、福祉国家が登場する前から民間に存在していた自助／互助的な経済活動やボランティア活動としてのサードセクターを「再発見」し、その中で収益事業を伴う新しい試みという意味でのSBや社会的企業を定義づける契機となっている。言い換えると、サードセクターは、「資本主義市場経済システムの中に存在根拠を有する」（向井、2015：8-9）経済主体、並びに、営利活動と無償活動の中間的領域を捉えるための概念であると言える。

¹⁵ ここでの「市場」は「準市場 quasi-market」を含む概念となっている。なお、準市場とは、政府による価格決定への関与、公的資金による費用負担、消費者による供給先の選択から特徴付けられる市場のことである（向井、2015：2-3）。

¹⁶ 福祉国家の定義について言及している文献は多数に上る。例えば、加藤（2006）は、とりわけ労働者の有産者に対する「政治的、社会的、経済的同権化」と社会保障制度の全国的普及に特徴づけられる国家と社会と経済（加藤、2006：178）と定義している。武川（2007）は、福祉国家の捉え方を、国家目標と政治イデオロギーの布置連関としての「当為概念」、国家の介入という共通項から社会保障の給付的側面と規制的側面を捉える「存在概念」とに区別している（武川、2007、序章）。

本研究では、向井（2015）の次の定義を参照している：「福祉国家とは第1に労働不能（失業、労災、病気、老齢）によって失われる所得に対する社会保険の運営に責任を持ち、第2に「生活の社会化」を通して教育や医療などの社会サービスへの最低限のアクセス（ソーシャルミニマム）を、慈善ではなく国民の社会的権利として保証する国家である」（向井、2015：153）。なお、ここでいう「生活の社会化」とは、家族内、親子間で負担されてきた養育、養老関係が、租税と国家負担の関係へと転化されることを通して、個々人の生活が平準化・標準化されていくことを指している（向井、同上）。

アメリカと欧州におけるサードセクターの違い

前項で紹介したサードセクターの諸定義は、サードセクター概念そのものの登場（＝発見）に焦点を当てたものである。この項では、サードセクターが他のセクターといかなる関係から説明されるかについて見ていくこととする。

サードセクターに関する理論的・実践的アプローチは、欧州を中心に議論が展開された社会的経済アプローチと、アメリカを中心に展開された非営利セクターアプローチの二つに大別できる。ドゥフルニ（2004）によると、この二つのアプローチは、組織の主目的の明確さ、組織内部における民主的ガバナンスの存在、そして利益分配の是非において違いを見せる。ドゥフルニは、しかし、二つのアプローチが最広義の一般的な規定にとどまる故、定義の厳密性の欠如（境界領域に当たる組織の性格等）や動態的把握の不可能性といった限界があると指摘し、社会的企業を捉えるための新たなアプローチの必要性を主張する。

表1-1. サードセクター組織への既存アプローチ

論点	概要	
特徴	社会的経済アプローチ (1)法制度アプローチ：サードセクターを構成する主要な組織の規定 ①協同組合 ②共済団体 ③アソシエーション（非営利組織） (2)規範的アプローチ：組織の原則規定 ①利潤よりメンバーおよびコミュニティへの貢献を目的とする ②管理の自律性 ③意思決定過程の民主性 ④所得分配における、資本に対する人間と労働の優越性	非営利セクターアプローチ (1)基軸規定：税法上の利潤非分配制約 (2)組織の特質規定 ①ある程度制度化された公式の組織——一般的には、法人であることが前提となる——であること ②政府とも、行政が運営する組織とも別個の、民間組織であること ③みずからの規則と意思決定機関をもった、自己統治する組織であること ④組織の会員や理事にも、組織の「所有者」にも利潤を分配できない組織であること ⑤時間の点でも（ボランティア）、資金の点でも（寄付）、ある程度自発的な貢献に基づく組織でなければならない。そして、会員による自由で自発的な加入によって設立される組織でなければならない
類似点	(1)2つのアプローチはともに、①公式の組織、②民間組織、③自己統治あるいは自立的管理、④自発的な組織という諸規定をもってサードセクター組織を把握する。 (2)2つのアプローチはともに、収入の源泉よりもむしろ、組織のあり方・基本的構造およびそのための規則によってサードセクター組織を規定する。	
相違点	(1)目的規定：社会的経済アプローチにおける利潤目的の否定、非営利セクターアプローチにおける非分配を条件とするかぎりでの利潤極大化の可能性 (2)組織の統制：社会的経済アプローチにおけるメンバーによる民主的意思決定の規定、非営利セクターアプローチにおける会計および管理業務のあり方とメンバーによる民主的統治（社会的経済にいう1人1票制）との関係の不分明性 (3)利潤の処分法：社会的経済アプローチにおける制限付きの利潤分配、非営利セクター	

	アプローチにおける利潤非分配制約
共通の限界	(1)2つのアプローチはともに、広い領域における多様な組織を包含するための最広義の一般的な規定にとどまり、部分的にしか当てはまらない境界領域にある組織の性格等を概略的にしか説明できない。 (2)最広義の一般的な規定にとどまるがゆえに、2つのアプローチはともに静態的な方法にとどまる。とくに、企業家的活動に従事する新しい社会的起業組織の動向をサードセクター論として動態的に把握することができない。

内山（2004）509頁より

上記のドゥフルニの主張は、社会的企業という概念の精緻化や実証的意味における把握といった認識目標を立てた場合においては、有効であるといえよう。この考え方を汲む研究の一例として、後（2011）は、日本のサードセクターの範囲を同定するにおいてドゥフルニの上記の区別を引用しながら、欧州的アプローチ（＝社会的経済アプローチ）とアメリカ的アプローチ（＝非営利セクターアプローチ）との間の違いよりは「両者を広く包含するものとして日本のサードセクターの範囲を捉えるのが適切」（後、2011：5）であるとする。このような考え方の根底には、理論的に有意義な区別よりも、調査上の技術的な基準が「実態」を捉える上で効率的であるという意識が働いていると解釈することも可能である。¹⁷

しかし、序章で述べた通り、本研究における関心は、SBや社会的企業概念の精緻化や実証的把握に直結するものではなく、それらの概念が暫定的ながら共有している意味——「社会的」目的を有しながら「経済的」行為を手段とする——を帯びた諸行為が、日本社会においてどのように理解され、定着し得るかにある。その答えを探す上では、統計的な意味等における「実質こういう状態になっている」といった記述を目指すよりも、歴史的経緯を異にするアメリカと欧州における原理的な異同を捉え、さらにそれが日本において定着していく過程の理解に関わる認識枠組みを獲得することが有効であろう。

アメリカと欧州とにおけるサードセクターの理解の原理的違いに関連して、向井（2015）は、アメリカと欧州ではそもそも「セクター」という概念の理解に差異があるが、

¹⁷ その一例に、後は同文献の他の箇所、日本において法人格を有しない多数の「任意団体」をサードセクターに含めるかどうかという判断に触れている。彼は、運営や意思決定のルールが（文書化等の形で）明確化されているか否かが理論的基準として適切であるが、調査などにおいては、行政機関等が把握しているかどうか技術的基準とされとしている。さらに、NPO法の制定や公益法人制度改革によって法人格取得が容易になってきていることを挙げ、理論的基準と技術的基準の間隙が今後、実態として埋まっていく（法人格を有する団体が実質的に増えていく）であろうと予想している（後、2011：6）。

多くのサードセクター論は、否営利事業体（協同組合等）を含むか否かという外形的差異を指摘するにとどまっており、それがサードセクター概念の理解に混同をもたらす要因となっていると指摘する（向井、2015：42）。彼によると、アメリカでは、セクターとは経済主体の規範的役割とその目的達成手段を区分するための概念であり、政府セクターと市場セクター、サードセクターはそれぞれ固有の規範と手段を有する、相互に相容れない独立した領域¹⁸として理解されている（向井、同上：36-37）。すなわち、アメリカにおいて、政府セクターは権力的（再）分配を手段にして「公正」という規範を志向し、市場セクターでは自由な價格的分配（等価交換）を手段に「効率」という規範を、サードセクターは寄付やボランティア（贈与）を以って「友愛」という規範を志向すると理解される（向井、同上：37）。それに対して、とりわけ大陸欧州においては、サードセクターが政府セクターや市場セクターと同列に・独立領域として位置付けられておらず、政府、市場、社会（インフォーマル）セクターの境界領域において各セクターの接合と補完関係の強化を図るハブのような役割を果たす領域として概念化されている（向井、同上：37）。向井は、このような差異に関連して、社会的企業の特徴を表す言葉の一つである「ハイブリッド組織hybrid organization」が、アメリカでは「商業化に毒されている非営利団体」といった否定的意味で理解されるのに対して、欧州ではむしろ多元的要素を包含するという優位性として積極的意味を持たれていることをも指摘している（向井、同上：41）。

表1-2. サードセクター論への視角と課題設定に見る欧米比較

	呼称	セクターの理解	期待される 経済・社会的機能	収益活動の 評価	否営利組織 の取り扱い	研究課題
米	非営利 セクター	政府、市場と並立する固有の行動規範を有する独立した領域	市場の失敗、政府の失敗に対する代替機能	商業化＝ネガティブな理解	除外する	サードセクターの存在がパレート改善に繋がるメカニズムの解明
欧	サード セクター	固有の行動規範を有しない政府、市場、インフォーマルセクターの相互浸透領域としての多元的領域	社会サービス供給への市民の日常的関与に基づく社会統合の基盤	ハイブリッド化＝ポジティブな理解	包含する	多元的行動規範が組み合わさることによる非効率発生防止と潜在的可能性の実現に必要な条件の解明

向井（2015）36頁より

¹⁸ 「独立した領域」というのは、それぞれのセクターが断絶され孤立しているという意味ではない。それぞれのセクターの間では「寄付—サービス提供」、「助成—業務提携」といった相互行為が常に行われている。ただし、アメリカではNPO等のアソシエーションが政府のカバーしきれない部分を肩代わりするというよりは、むしろアソシエーションがカバーしきれない部分を政府がカバーするという発想が前提にあるところに特徴があることは指摘できよう。

佐藤（2002）は、経済・社会システムの中に公的セクターと私的セクター（市場セクター）、コミュニティ・セクター（日常の生活空間）を設定し、それら三つのセクターの間を媒介するものとして、ボランティア・アソシエーションからなる「共的セクター（サードセクター）」を位置付けている。その上で、欧州との対比において、アメリカのボランティア・アソシエーションは「自立した個人」たちが織り成す「関係性（reciprocity）」を前提にしているとする（佐藤、2002：195-199）。そして、そのような前提が作られた歴史的経緯として、17世紀にニューイングランド植民地へ渡航してきた巡礼者たちの、国家権力や専制権力に対する根深い敵対心、また、19世紀の中・後期に渡来した多数の移民たちによるアソシエーションの設立を挙げている（佐藤、同上：201）。この一連の出来事に関して、既存の国家権力のおよばないアメリカ大陸という新たな空間を物理的背景にしていたからこそ成立し得た、ということもできようが、より重要なことは、アメリカ大陸において、西欧近代における「自由な個人」という独特な意味構造を基盤にする諸行為が十全に展開し得たことである¹⁹。対して、欧州については、フランスを例にとり、フランス市民革命後の政府によって、諸個人による自由な経済活動を保障する一方で自発的結社はむしろ禁止する「ル・シャプリエ法」が1791年に作られ、公共空間そのものが法律によって否定されたことが紹介されている（佐藤、同上：206-207）。その後、19世紀にはアソシエーション思想をもとに、私的経済でも公的経済でもない第三の経済としての「社会的経済」が唱えられるも、20世紀前半の社会保障システム＝福祉国家に吸収されるが、福祉国家の限界とそれに付随する新しい社会的リスクが認識されるにつれ、市場と国家の限界を補完しリスクに対応する部門として1970年代から再び「復権」された、という経緯を持っている。

いずれにせよ、アメリカと欧州に見られるこうした歴史的経緯や発想の違いは、それぞれの地域においてSBがどのように理解されるかにも反映されている。ただし、ここで前もって強調しておきたいのは、両者は社会的展開の違いを見せる一方で、西欧近代的意味における「自由な個人」が諸行為の中心的な基本単位となっているという共通項を有しているということである。複数の「個人」の自発的な相互行為が「市民社会」「公共空間」を形作り、サードセクターなりSBなりの主な駆動力となっているのである。そして、まさにこの点において、日本のSBは原理的水準において差異を持ち、社会の中で異なる展開を示している可能性が浮かび上がってくるのである。

¹⁹ この点については、第3章にて詳述する。

第2節 欧州におけるSB研究

欧州におけるSB議論は、前節で触れた「社会的経済」の新しい経済主体としての位置付け、という意味合いを共有している。19世紀の後半、農業中心から工業中心へ移行する産業構造の変化により、家族やギルドといった従来のセーフティネットが崩壊し、労働者が市場で取引される商品と化していくなか、協同組合（co-operatives）、相互扶助組織（mutuals）、各種の自発的結社体（associations）の三つの種類に代表される、現在も存在している社会的経済組織が形成された（Defourny、2001：6-7）。この時期における「社会的経済」の役割は、このような諸組織を通して、市場中心の経済の登場とともにもたらされた生産、消費、貯蓄に関わる不安、また失業、疾病等のリスクに関する労働者たちの集合的理解を守り増進させることを目的としていた（Fontan and Shargge、2000：4）。

20世紀に入り、西欧諸国では、国家が社会保障制度整備の役割を担う福祉国家体制が登場し発展を遂げた。1930年代から1960年代にかけ、ヨーロッパの経済は、民間営利セクターと並んで国家の介入する公的セクターの二つのセクターによって構成された混合経済（mixed economies）として見なされるようになった。しかしその後、西欧の発展した資本主義諸国では市場経済の世界化による経済構造の再編成とともに大規模な失業と福祉国家の財政危機が広がり、伝統的な公的セクターと民間セクターの限界が徐々に露になってきた（Defourny、2001：4）。このような状況のなか、欧州では、1960年代後半から、政府の失業対策に効果がないという認識が拡大し、また、福祉国家の縮小により地方分権化、民営化、社会福祉サービス削減が進展した。民間企業、公共部門及びサードセクターの間では相互作用が拡大し、欧州のNPO²⁰は、国家や地方政府、企業の提供できないサービスを提供することで、地域単位で新しい仕事を創出できるという信念を持ち、国家の財政負担を削減するための福祉制度の改革及び福祉サービスの民間委譲と合わさることで大きく発展した（OECD、2006：5）。欧州における社会的企業は、サードセクターに関する社会的経済アプローチ（前節参照）を背景に、NPOが営利活動にまで外縁を拡張していく流れに沿って発展してきたという経緯を持つ。初期の社会的企業は、主に失業者への雇用提供に主軸を置く「労働統合社会的企業（W ISE, Work-Integrated Social Enterprise）」や社会的協同組合として始まり、その後、対人福祉サービス提供にまで外縁を拡張してきた。

欧州のなかでも社会的企業は、それぞれの国家の歴史や伝統により非常に様々な形で

²⁰ ここでいうNPOの代表的な例には、協会（associations）、相互扶助組織（mutuals）、慈善団体（charities）、財団（foundations）などが挙げられる。

発展してきているものの、社会的企業の活動において政府による直接的・間接的支援が一定以上の役割を担っているという点では共通している。欧州の多くの国では、社会的企業に対する法制度的支援を通して、社会的弱者への就労提供や社会福祉サービスなど、社会的利益の拡大を狙いとした、地域社会連携中心のビジネスとして発展してきた。

欧州では、社会的企業研究が最も蓄積されている当該地域の特性を反映し、社会的企業の定義に重点が置かれている。とりわけ、欧州においては、社会的企業研究の中心ともいえるEMES (EMergence des Entreprises Sociales en Europe) ネットワークから出された理念型としての社会的企業の条件が広く知られている。

表1-3. EMESによる社会的企業の理念型

経済的条件	①財・サービスの継続的な生産・販売 ②高い水準の経済的自律性 ③（ビジネスとして）有意味な水準の財務的リスクを負うこと ④有給雇用を必ず置くこと
社会的条件	⑤所属コミュニティの便益を図るという明確な目標 ⑥市民たちによる設立 ⑦資本に基づかない意思決定権 ⑧当該活動に関わる様々な集団の参加 ⑨利益配分の制限

Defourny, J. (2001) pp.16-18より作成

これらの条件は、アメリカの議論とは異なり、行為主体を企業家個人に還元せず、複数の立場の人々が経営や意思決定に参加できる「マルチ・ステークホルダー型」組織を強調するものである。「理念型」とある以上、上記の諸条件が直ちに諸団体の実体における規範的意味に直結するわけではないが、欧州域内の各国において、社会的企業関連の立法や制度導入の際に重要な参照点となっていることも事実である。

現在、欧州において、社会的企業が活動する分野は、労働市場への参入／再参入が困難とされる社会的弱者層への就労支援を目的とする労働統合社会的企業（WISE）と、高齢者福祉や障害者福祉、保育など、地域密着型の対人サービス（social and community care services）の二つに大別される。このような分類の典型的な形として挙げられるのがイタリアの「社会的協同組合」である。イタリアには構成員の利益をより重視

する伝統的な協同組合が多数存在してきており、これらの協同組合が社会的弱者（脆弱層）へ就労機会や社会サービスを提供する主な活動主体となっている。社会的企業という用語は、1991年に「社会的協同組合法（Law 381/91）」が成立して初めて使用されるようになった。この法律は、社会的協同組合を「A type：社会サービス提供型」と「B type：労働統合（work-integration）型」とに分類した上で、二つのタイプの混合型や複数の社会的協同組合のコンソーシアムなどの形を認めている。A typeの社会的協同組合は社会福祉や教育サービス分野において、企業的な性格を併せ持ちながら生産活動を行うものである。B typeの社会的協同組合は、収益を創出する農業・産業・商業活動に際して、社会的弱者を30%以上雇用しなければならない。社会的協同組合におけるこのような二つの類型は、社会的企業の制度上の区別における有効な基準の一つである。必要な社会福祉サービスを提供する、もしくは脆弱層へ就労を提供することによって、労働市場への統合を図ることは、どちらも社会的目的の追求と位置付けられ得る。多くの場合、この二つの機能は混在しているが、労働統合型の方が市場により接近する傾向があると考えられる。

図表1-1. イタリア国法381の記述にみる社会的協同組合の定義（第 1 条）

- | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 社会的協同組合は、次の活動を通じて人間発達ならびに市民の社会的統合というコミュニティの全般的利益を追求することを目的とする。</p> <p>A) 社会-保健サービス並びに教育サービスの運営</p> <p>B) ハンディキャップ者の就労を目的とした、農業、工業、商業ないしサービス業の多様な活動の実施</p> <p>2. 社会的協同組合に対しては、本法と矛盾しない限り、当該協同組合が活動する部門に関する法規を適用する。</p> <p>3. いずれの形態の場合も、組合の名称には「社会的協同組合」の文言を含めなければならない。</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

内閣府（2011）37頁

これらの社会的協同組合は、それぞれの組合の成長のみならずローカル・コンソーシアムを組み、提携規模を拡大することで新たな利点を探るという特徴を持っている。なお、2005年5月末には、社会的企業を組織形態として認める最初の法律（Law 118/05）がイタリア議会により承認され²¹、より多角的な組織形態が社会的企業として編入され

²¹ Loss, Monica、2006、「イタリアの社会的企業」『国際労働ブリーフ』4（6）、31頁（韓国語

てきている。

図表1-2. 社会的協同組合の4つのタイプ

(1) A型社会的協同組合

社会・健康サービス、教育サービス提供を目的として活動している協同組合

(2) B型社会的協同組合

社会的に不利な立場の人たちの労働参加を目的とする、農業・工業・商業およびサービス業等のさまざまな活動を展開する協同組合

(3) 混合型協同組合

上記2つの目的をあわせ持った協同組合

(4) 社会的コンソーシアム

会員の70%以上を社会的協同組合で形成する協同組合として設立される、事業連合組織

内閣府（2011）37頁

一方で、イギリスでは、欧州とアメリカ両方における議論が複雑に入り組んだ形で展開されており（須藤、2013：28）、社会的企業の形態も非常に包括的に捉える傾向が見られる。イギリスでは、自由化によるグローバル経済の登場にともない、社会サービスも市場競争に晒されることになった。この状況を踏まえ、政府の介入は最小限にとどめたいうえで、営利企業活動を通して、社会的企業に脆弱階層支援と社会福祉サービスを提供させる福祉民営化方式が取られている。2005年からは、「地域コミュニティ利益会社（Community Interest Company, CIC）法」が制定された。CICは、純粋な私的利益ではなく、地域コミュニティの便益のためにビジネスやその他活動を営む者のための特別な機能を備えた有限会社である（Department for Business Innovation and Skills, 2015：3）。企業をCICとして登録するためには、地域社会の利益を目的として設立したことと、得られた収益が前述の目的のために使用されていることを証明しなければならない。

Aiken（2006）は、「アングロ・サクソン福祉観」について言及し、イギリスにおける社会的企業が「余剰論的福祉観」として表されるアメリカ型と、ドイツ・スウェーデン・フランスの「包括的な社会連帯型」の両方から影響を受けたと指摘している（Aiken, 2006：23）。ここで「余剰論的福祉」は、最も脆弱でマージナルな階層のための「狭義の福祉」として、「包括的な社会連帯」は、社会構成員全員を対象とした「広義の福

文献)

社」として捉えることができる。イギリスにおける社会的企業の登場は、このような社会福祉に対する複合的な解釈に関わっており、最初から合理的にデザインされたというよりは断片的に成長した臨時的性格の強い福祉モデルを背景として理解しなければならない（Aiken、2006：23）と考えられる。

第3節 アメリカにおけるSB研究

アメリカの社会的企業は、欧州とは形態を異にする。現在、アメリカには社会的企業を規定し支援する明文化された法制度は存在せず、営利・非営利の区分も明確ではないため、欧州よりも社会的企業の形態も多様であると考えられている。具体的には、欧州のように、NPOの収益事業から社会的企業へと転換したケースもあれば、起業当初から純粋に営利活動を中心としている企業が、全ての収益を寄付や脆弱層支援などの社会貢献活動に還元することで社会的企業と見なされるケースもある。敢えて社会的企業を定義づけるとすると、「NPOが運営する社会的目的企業（Social Purpose Business）または地域企業（Community-Based Business）」（OECD、2006：19）といえる。Kerlin（2009）によると、アメリカではNPOの商業化に関する議論が注目されており、アメリカにおける社会的企業概念は、営利企業かNPOかを問わず、社会的に意味のある活動を行う多様な組織の連続体（continuum）として捉えられることが多い。

アメリカにおける社会的企業概念は、1981年にビル・ドレイトンが設立した「アショカ財団（Ashoka: Innovators for the Public）」を皮切りに、社会起業家活動（Social entrepreneurship）を掲げる財団（foundation）の支援提供から始まった（Defourny、2007）。アメリカのNPOは長期間にわたって政府の支援を受けながら就労や収益を創出する諸事業を実施してきた。しかしながら80年代後半に入ると、小さな政府への移行にともない、政府からの補助金は大幅に減少した。これを背景として、ミッション遂行活動に対する内部補助（cross subsidization）として、資金獲得を目的として事業収益をあげるNPOの活動が顕在化した（谷本、2006a：16）。そして1990年代から、下表のような要因を背景に社会的企業への関心が増大した。

表1-4. アメリカにおいて社会的企業が登場した背景

政府の要因	収益の源泉であった政府からの補助金が削減。財政的リスクの打開のため、商業的収益創出事業への関心が増大
受益者の要因	福祉の受益者らが依存性と屈辱感から脱皮し、生活への責任性を

	高められる方法として社会的企業を活用
営利企業の要因	企業の社会的責任（CSR）レベルにおける協力の増加 ²²

OECD（2006）をもとに筆者作成

欧州では、収益活動が本来の目的である社会的活動と融合することが強調されるのに対して、アメリカでは、当該NPOの本来の目的とは直接関係の無い営利活動を行っても社会的企業として認められるという特徴がある。現在、アメリカに社会的企業を規定するような法律はないが、多くの組織が免税措置を受けられるNPOや、低営利型有限責任会社（L3C, Low-profit Limited Liability Company）²³などの法的地位を用いている。

なお、アメリカでは市場に対する国家の介入が少ないため、社会的企業に対する公的セクターからの直接的な支援・保護制度はなく²⁴、社会的企業は一般営利企業と同様に市場競争に参加しなければならない。そのため、従来のNPOから収益性を導入もしくは強化し社会的企業へ転換しようとする指導者には、社会的目的を追求するのみならず、市場の中で競争力のある事業を展開する能力を兼ね備えた社会起業家精神が求められるのである。これらの組織は、下表に示されているように、その動機や組織の運営方法、慈善性と収益性のバランスをもとに多様な経営方式を採用することになり、「地域社会ベンチャー（Community Wealth Venture）」のように、技術や経営の革新を通して社会的価値の実現と経済的利益を同時に達成しようとするベンチャー企業や、最初から純粋に収益創出ビジネスのみを行う企業が、社会的企業として評価される（ホン・ソクビン、2009：44）こともある。

²² 第1章第1節でも指摘したが、CSRは、その分野・規模に関わらず、社会的企業本来の性質とは異なるものとして見なされることがある。営利企業にとって第一義は利益最大化（profit maximisation）にあり、社会貢献活動はその次の順位に置かれざるを得ないためである。Yunus（2008）は、従来の市場経済における格差を拡大する利益最大化および社会的目的の遂行という、営利企業の二つの行為の間に生じ得る矛盾について指摘し、ときには企業が社会的貢献に用いる財源を確保するために、利益最大化行為をさらに深化させることさえ生じていると主張する。

²³ 現在、L3Cの訳語は定まっていないが、日本国内閣府は「利潤の最大化ではなく、社会的な利益の追求を第一義とする低営利型のLLCに準ずる法人格」と暫定的に定義している（内閣府、2011：136）。本研究では上記の内閣府の定義を参照した。なお、LLC（有限責任会社）とは、アメリカ合衆国の各州が定める企業形態の一つであり、日本における有限会社（ただし、2006年に根拠法を廃止）に類似している。

²⁴ 公的支援が皆無であるというわけではなく、実際には様々な資源を活用することができる。たとえば、「プロジェクト提出を通して中央・地方政府の支援を活用、障がい者企業の商品に対する優先的購買（「Javits-Wagner-O'Days法」）、9つのターゲット集団（就労脆弱階層）を雇用する企業に対する税制の優遇——1人当たり2,400ドルまで所得税を控除——、Community Reinvestment Act（連邦法、1977年制定）による金融機関活用」（OECD, 2006）等が挙げられる。

表1-5. 社会的企業のスペクトラム

		純粋な慈善性	←————→	純粋な収益性
動機		善意	混合した動機	自己利益
方法		ミッション主導	ミッション+市場主導	市場主導
目標		社会的価値	社会的+経済的価値	経済的価値
中 心 的 利 害 関 係 者	受益者	無償	補助金、もしくは有償／無償受益者の混合	市場価格支払い
	資本	寄付や補助金	市場基準以下の資本、もしくは寄付と市場資本の混合	市場資本
	労働力	ボランティア	市場基準以下の賃金、もしくはボランティアと有給労働者の混合	市場基準の賃金
	供給価格	現物寄付	特別割引提供、もしくは現物／金銭的寄付の混合	市場価格

Dees (1998) p.60をもとに作成

いずれにせよ、アメリカのSBは、欧州とは異なる経緯のもとで台頭してきており、その差異は、サードセクターに対する両地域の理解の差異に起因するものと考えられる。欧州のSBが事業活動そのものに関わる社会的目的の追求を強調するのに対して、アメリカのSBは、それ自体は民間市場の中での収益創出を追求し、社会的貢献を担うのはNPOの役割として理解されている。換言すると、ヨーロッパの多くのSBにおいて、社会的活動と経済的活動が全体的・部分的に混在しているのに対して、アメリカの社会的企業は、社会的活動を行うNPOとは独立したかたちで、経済的活動を主軸として機能しているといえる。また、ヨーロッパでは公的セクター・市場セクターとの境界を確定せず、政府による制度的支援をはじめ公的セクターからSBの促進のために様々な支援を行っているのに対して、アメリカでは基本的に政府の介入は認められず、SBへの支援は主に民間財団によるものである。

第4節 日本におけるSB研究

日本では、主に2000年代に入ってから社会的経済やSB、社会的企業といった概念が研究文献上で紹介され始めた。須藤（2013）は、日本におけるSB研究は、関心領域の

違いを反映し、経営学、NPO論、協同組合論、また、地域活性化研究といった視座からアプローチが行われているとする（須藤、2013：31）。経営学的視座の代表的な研究として町田（2000）、谷本（2006a）、土肥・唐木・谷本（2006）、大室・大阪NPOセンター（2011）、山本（2014）等、NPO論では塚本・山岸（2008）、塚本・土屋（2008）、松永（2008）、馬頭・藤原（2009）、藤井ほか（2013）等、協同組合論では中川（2005）、共同連（2012）等を挙げることができる。なお、社会保障・社会政策研究のアプローチとして、社会的経済概念を取り扱った大沢（2011）の議論や、また、アジアでは初めて社会的企業の法制化を行った韓国の関連政策を紹介する五石（2012）、羅（2015）等を挙げることができる。

2000年代初頭の日本におけるSB研究は、主にSBや社会的企業というキーワードへの関心の高まりに呼応する形で、社会起業家個人に関するものや欧米等の事例を紹介し、経営戦略上の特徴を述べるものが中心であった。さらに、これらの研究には、実証的・理論的裏づけを欠いたまま、SBが既存の営利企業や非営利組織のオルターナティブとして、または現存する社会の諸課題に対する「万能薬」であるかのように論じられる傾向があることも指摘されている²⁵。2010年代以降の文献では、よりメタレベルにおけるSB議論の類型化²⁶や、暫定的な定義に基づくSBの実証的・定量的水準での位置付けを試みるもの²⁷などが出されているが、依然としてSBの定義や類型については定説が確立していない状態である。

日本国内において代表的とされるSB研究は、日本政府のSB推進に関わる経済産業省「ソーシャルビジネス研究会」でも議論の中核をなしている谷本（2006a）であろう。谷本は、「ソーシャル・エンタープライズ」と認識される要件として①社会性（social

²⁵ 塚本・土屋（2008）、藤井ほか（2013）などを参照されたい。ちなみに、韓国の言説状況に関しても、同様の楽観主義的な言説の流通が指摘なされている。例えば羅（2015）の第1章を参照。

²⁶ 例えば、山本（2014）は、社会的企業の解釈をめぐる四つの学派（①社会的企業／収益学派、②EMES学派、③社会起業家／ソーシャル・イノベーション学派、④ソーシャル・イノベーション学派）を分類している。

²⁷ 大沢（2011）では、日本における社会的経済の現状に関する統計的把握を試みており、日本に現存する各種の協同組合と非営利組織に関わる実数や付加価値総額を提示している。ただし、社会的企業・コミュニティビジネスなどに関するデータの提示にまでは至らず、日本の現状における統計的把握のための基盤がまだ醸成されていないことが今後の課題であるとしている。一方、日本政策金融公庫総合研究所編（2015）では、日本全国から「非上場企業」と「企業組合・一般社団法人・NPO法人」からそれぞれ5000団体を抽出し、「社会的問題」に関する一定の定義を与えた上でアンケート調査を実施し、「社会的問題の解決のために法人を設立した」または「主な事業が社会的問題への取り組みとなっている」団体に関する定量データを提示している。

mission)、②事業性 (social business)、③革新性 (social innovation) の三つを挙げている。ここでは、一般企業の営む事業と区別される意味での「社会的事業」について、「政府・行政の対応を超える領域」「市場の対応を超える領域」の二つの領域に関わる活動として理解されている(谷本、2006b : 5)。両方とも先述の「福祉国家の危機」に関わるもので、行政の対応し切れない社会福祉分野のサービス提供や、障がい者支援と就労支援の組み合わせなど、縦割り行政では即座の対応が困難である領域横断的な取り組み、また、これまで公的サービスとして認識され、民間市場におけるビジネスアイテムとしては見なされてこなかった領域、などが上記に該当する領域として挙げられている。

表1-6. ソーシャル・エンタープライズの三つの要件

①「社会性」社会的ミッション：ローカル／グローバル・コミュニティにおいて、今解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとすること。そのベースにはそれぞれの領域においてどのような社会を求めていくのかという価値やビジョンがある。
②「事業性」社会的事業体：社会的ミッションをわかりやすいビジネスの形に表し、継続的に事業活動を進めていくこと。社会的事業を形にする組織形態は様々にありうる。
③「革新性」ソーシャル・イノベーション：新しい社会的商品・サービスやその提供する仕組みの開発、あるいは一般的な事業を活用して（提供する商品自体は従来のものと変わらないが）社会的課題に取り組む仕組みの開発。こういった社会的事業を通して、新しい社会的価値を実現し、これまでの社会経済システムを変革していく可能性を示していくこと。

谷本 (2006b) 4頁より

上表の「事業性」項目からもわかるように、谷本の議論の大きな特徴の一つは、アメリカのSB議論を汲み、社会的課題を解決するというミッションさえ備えていれば、SBの組織形態は多様であり得るという認識の上に立っていることである。実際、欧州のEMESの社会的経済アプローチを基盤にしているドゥフルニら(2004)の議論に対して、谷本は、「社会的課題に取り組むソーシャル・エンタープライズの多様な可能性を構想し、広げていくという理解が欠けている」(谷本、2006a : 44) と批判している。

また、谷本は、「社会性」と企業との関係、また市場との関係について、次のようにも述べている。

「…「社会的」という領域は固定的・確定的なものではなく、境界領域では一般企業

の事業との間に必ずしも明確な線引きができるわけではない。そもそも「今求められる社会的課題」の内容は、時代とともに変化し、国（地域）によってもその対象は異なる。またもともと社会的にフロンティアで小さな市場だったものでも、ニーズが広がり市場が成長していくと、多くの資本がビジネス・チャンスを求めて入り込んでくるケースも多い。そういった企業は創始的な企業がもっていたような社会的ミッションを必ずしももたず、商品やサービスをより効率的に安価に提供し、積極的なマーケティング活動を展開することによって拡大し、創始的な企業が駆逐されていくような事態も見られる。」（谷本、2006a：6）

ここでは、ある時期「社会的課題」とされていた領域が、「市場の成長」に伴い民間営利市場に編入されていく流れが想定されている。つまり、上記の内容は、「社会的課題」の発見は「まだ市場に顕在化していないニーズ」の発見と等価であり、「社会的課題」の市場化が進むにつれ、ニーズの開拓者たるSBは消えていくという事態を表している。

一方、NPO論領域からは、塚本・土屋（2008）が日本におけるSBの動向について言及している。彼らは、日本において「社会的企業」に類似するコンセプト（「コミュニティビジネス」「ソーシャルビジネス」など）が混用されている状況を指摘した上で、日本における社会的企業概念の台頭の背景として、以下の五つを挙げている。ただし、彼らの場合も、日本において、社会的企業の商品・サービスが社会的に認知され「市場」で活発に取引される状態を目指すべきとしている（塚本・土屋、2008：82）。

表1-7. 日本における社会的企業概念台頭の背景

1. 1998年に制度化されたNPO法人が社会的な起業の組織的な受け皿となった
2. NPOの商業化（収益事業のウェイト増加）現象に伴い、組織の「ハイブリッド化（非営利＋営利）」が進み、従来のNPO観が見直されるようになった
3. 地方分権化により地方行財政の逼迫が進み、特に地域行政サイドから、住民自身が自立的・持続的な事業を通じて地域の問題に関わってほしいというニーズが高まった
4. 労働者協同組合やワーカーズ・コレクティブ等の協同組合が、新しいアイデンティティとして社会的企業を認識するようになった
5. 2000年以降、CSRへの関心が高まる中、新しい企業観として社会的企業への関心が高まった

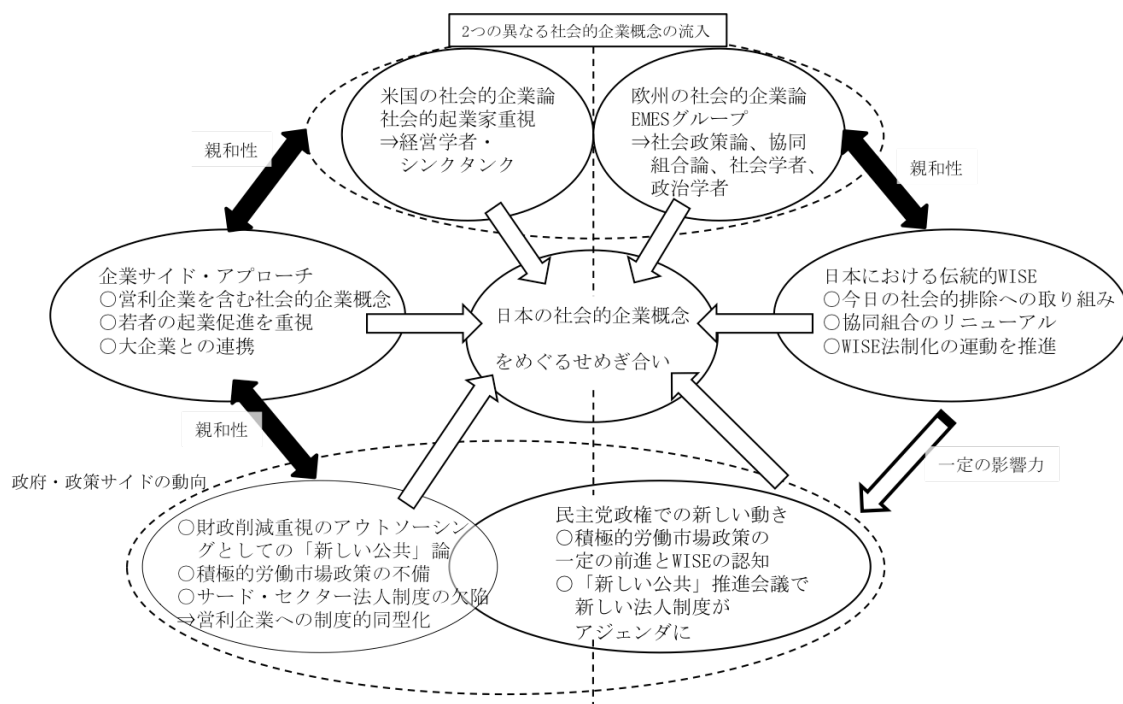
塚本・土屋（2008）61-62頁より作成

この他、海外の文献で日本のSBを紹介しているものとしては、イギリスで刊行される *Social Enterprise Journal* が2011年に “Social Enterprises in East Asia” (「東アジアの社会的企業」) という特集を組み、東アジアの四つの国・地域 (中国、香港と台湾、日本、韓国) にて創生されつつあるSBの類型化や比較視点の提示を試み (Defourny and Kim, 2011)、その特集の中で日本のSBを取り扱っている (Laratta et al., 2011)。Laratta et al. は、日本におけるSBの萌芽的類型として「収益事業を行うNPO法人 (Earned-income non-profit)」、「非営利協同組合 (Non-profit co-operative)」、「ソーシャルビジネス (Social businesses)」の三つを挙げている。

日本国内におけるSB言説の状況に戻ると、藤井ほか (2013) は、アメリカと欧米における社会的企業論の二つの潮流が、今日の日本における社会的企業をめぐる言説状況に影響を与えている (藤井ほか、2013 : 20) としている。その上で、日本には非営利性や民主的参加などを軸としながら事業性を発揮しうる法人格がそもそも存在せず、そのため、社会的目的を有していても営利事業を想定した法人格を選択しているグレーゾーンにあたる団体が数多く存在し、こうした事態が、日本において社会的企業が、営利企業により接近したものとして把握される要因になっている可能性を指摘している (藤井ほか、2013 : 22)。また、日本における「社会的企業」概念の言説レベルでの受容状況について、「企業サイド・アプローチ」、「日本における伝統的なWISEによる社会的企業概念の受容」、「政府における社会的企業に関する政策的取り組み」の三つ潮流を挙げている (藤井ほか、2013 : 39-49)。企業サイド・アプローチは、とりわけDees (1998) 等を中心としたアメリカのSB研究に影響を受けている流れであり、上述の谷本 (2006a) もこの潮流に属する。このアプローチは、CSRや営利企業形態のSBを重視し、特定の社会問題の想定というよりは、主に起業家による恣意的な社会的課題の設定を認めるという特徴を持つ。なお、日本において、このアプローチは若者層を中心に受容されてきており、2000年以降に若者によって起業された団体が典型的なSBとして取り上げられる (藤井ほか、2013 : 40-41)。次に、日本における伝統的なWISEによる社会的企業概念の受容は、第2節でも紹介したEMESを中心とした欧州の社会的企業論を、協同組合研究者や社会政策研究者たちが日本に紹介する形でなされている。この流れは、欧州におけるそれに極めて近いもので、社会的に排除された貧困層や障害者への就労支援や居場所作り支援などの形で社会的包摂 (social inclusion) を志向する考え方を反映している。協同組合に関しても、組合員内部に閉鎖化された共益から地域社会における公益の追求へ、単一ステークホルダーから多様なステークホルダーの参加する協同組

合への方向性を含意している（藤井ほか、2013：44）。最後に、日本政府におけるSBに関する政策的取り組みについては、上述の谷本のSB議論を中心に据えた経済産業省ソーシャルビジネス研究会の『ソーシャルビジネス研究会報告書』（2008年3月発表）を皮切りに、企業サイド・アプローチと強い親和性を持ちながらSBの啓発・普及、企業などとの協働促進、地域協議会ネットワークの形成などに関わる委託事業がなされており、また、政府におけるSB認識では、「新しい公共」または「新しい公」の担い手としてSBが位置付けられることも指摘されている（藤井ほか、2013：46-47）。このように、藤井ほかは、日本のSBに関する言説状況は大きく二つのアプローチ（アメリカの企業サイド・アプローチと欧州のWISE・社会的包摂アプローチ）に分かれており、政府・政策サイドは、企業サイド・アプローチとの親和性を持ちつつ、「新しい公共」へのアウトソーシング先としてSBに期待している傾向があると把握している。

図1-1. 日本の社会的企業概念をめぐるせめぎ合い



藤井ほか（2013）50頁より

第5節 SB研究の限界

経営学的アプローチへの批判

前節で見てきたように、日本のSBに関わる言説は、アメリカと欧州における議論をそれぞれ参照する形で、経営学的アプローチとNPO論的アプローチの二つの立場に大別できる。この言説状況に特徴的なのは、政府・行政部門で「社会問題をビジネスで解決する」という合言葉を自明の前提であるかのように扱い、藤井ほか（2013）の言うところの「企業サイド・アプローチ」すなわち経営学的アプローチにおけるSB概念を積極的に受け入れてきている一方で、民間シンクタンクや学者たちを中心としたNPO論的アプローチからは、その言説に対する批判が投げかけられていることである。

経営学的アプローチに対する批判の焦点は、「社会的目的」の内容の曖昧さ、SBを営利企業の延長として連続的に捉えることによる概念の冗長性問題、組織ガバナンスにおける非営利性や民主的参加（「社会的所有」）という区別の欠如、といったものである。実際、経営学的アプローチで言及される「社会的目的」は、主に起業家個人によって恣意的に設定された、広範で可変性の高いものとして定義づけられており、さらに、SBそのものに関しても、失敗事例を無視して成功事例のみを取り出して一般化し、期待を表明するような議論が蔓延している（藤井ほか、2013：67）。次に、営利企業のCSR活動や、いわゆる「ソーシャルな」目的を表に掲げる営利企業の場合、企業の第一の目的が利潤の最大化である以上、市場における消費者の選択と評価に露出した際に、利潤動機への指向性から免れ得ないことから、社会的目的が優先されないことが予想される²⁸。また、市場への接近を無反省に指向することに対しては、営利組織への同型化が危惧される一方で、そもそも支払い能力の欠如や労働力の不安定性、地域経済の脆弱性などから市場経済に参入できない人々に対する便益からの排除をむしろ助長するという批判がなされている（藤井ほか、2013；須藤、2013）。

ソーシャルキャピタル（SC）議論との接続について

このようなNPO論からの批判に対して、須藤（2013）はさらに批判を加えている。例えば、マルチ・ステークホルダーによるガバナンスに、経営への直接参加でないものも含まれるとする場合²⁹、経営学的アプローチで論じられてきたSBとの区別が判然と

²⁸ アメリカのSB議論をリードしてきたDeesらも、近年、SBが事業収入（earned income）にのみ依存すべきとする議論が、原理的に成立しないレトリックに過ぎないことを主張している（Battle Anderson and Dees, 2006）。この点に関しては、藤井ほか（2013）62-64頁も参照されたい。

²⁹ 例えば藤井（2010）参照。新制度学派経済学では、企業の所有権について、「残余統制請求権（residual control rights）」＝最終的な意思決定権と「残余所得請求権（residual income rights）」＝純利益の分配を受ける権利との二つに区別する。一般的な営利企業の利潤最大化よ

しなくなると指摘する。また、SBの活動領域を「社会的排除」に限定する見方についても、欧州における議論から導き出された概念を日本社会に代入する際、国・地域の背景の差異についての検討が十分になされていないとしている（須藤、2013：36-37）。その上で、須藤（2013）は、とりわけ地域社会における固有の課題の発見を重視し、各地域におけるソーシャルキャピタル（Social Capital、以下SCと略）や地域社会のネットワークを基盤に成り立つことが、彼の言うところの「ソーシャル・エンタープライズ」の重要な構成要素となると主張する。

「社会的資本」または「社会関係資本」などとも訳されるSCは、コールマン（2006）やパットナム（2001、2006）によって広められた概念である。パットナム（2001）によると、SCは相互信頼・規範・ネットワークといった要素から構成されており、対象社会における「市民社会度（civicness）」の尺度になり得る。コールマン（2006）は、SCの公的財³⁰としての側面を強調し、SCの蓄積への貢献とSCの利用とでは主体が必ずしも一致しないとする。

SBとSCとの関係については、ソーシャルアントレプレナーやその運営組織が持つ重要な役割としてSCの創出→蓄積→活用という好循環を形成することを説いたLeadbeater（1998）や、SBの混合的な資源構造³¹の一つとしてSCを位置づけ、さらにSCの創出が市民社会と国の政策との間で相互循環性を持ち得るとするエバース（2004）の議論が示唆的である。とりわけエバースは、SCが特定コミュニティやアソシエーションの排他的利益を追求する手段になる可能性を指摘した上で、国全体に関わる政策との相互作用によってそのような状態を解消し得ると主張する。また、SBが獲得できる資源を販売収入、公的資金（補助金）、SCの三つに分け、中でもSCの持つ社会的・政治的ファクターとしての重要性を強調する。

「国の政策によっては、社会的組織が単なるロビイストから脱して公益にかなう存在となるほどの大きな影響がでる。他方で、国の政策は、近隣住民組織の政治への敏感さを高め、自己利益という狭い考えを単に守ることに代わって、他のグループのニー

り複合的な経営目標を立てる非営利組織の場合、残余統制請求権と残余所得請求権とが別のグループに保有されることになり、マルチ・ステークホルダーによるガバナンスが実現することになる。

³⁰ Public good の訳。本論では渡部（2011）における用法を参照している。

³¹ エバースは、SBの用い得る資源として以下の三つを挙げている：①顧客への販売から得られる収入、②国および地方自治体からの「謝礼」としての補助金、③寄付収入やボランティア、広い意味での市民からのサポートを指す「社会的資本（SC）」。

なお、①と②の区別（市場収入／公的領域への貢献に対する感謝）に関しては、「国からの資源（収入）／市場からの資源（収入）」の区別とは異なる線引きを用いることによってSBを特徴付け得ることが強調されている。

ズにも敏感になるような動きを推し進めることもできる。

…歴史的にみれば、独裁政治と社会的組織の単なる自己防衛とが交錯し分断されてしまった社会にあって、社会的、文化的、民族的なコミュニティのなかに信頼関係が形成されたのである。しかし、社会の亀裂に橋をかけるために必要とされる全体的な信頼関係は、それに見合う全体的な政策の進展なしには発生しないであろう。」(エバース、2004：400、401)

「サードセクター組織は多様な資源の特有の混合の上に成り立つのであり、公的な助成金に加えて、かなりの非市場的な収入とサポートを伴っている。この議論に加わっている人の多くはこの点を認めているけれども、それにもかかわらず、彼らはたいてい、非国家＝非市場の構成要素を狭くとらえ、寄付やボランティアといった物質的に目立った特徴に議論を切り縮めてしまうのである。社会的資本という概念を導入することによって、サードセクター組織および社会的企業の資源構造の役割をよりよく把握できるようになる。というのも、この資源構造は、貨幣的要素だけではなく、信頼関係や人と人との結びつき、対話や協力への心構えなどといった非貨幣的要素からも構成されているからである。」(エバース、2004：405)

ただし、ここで注意しなければならないのは、SC 概念の構成要素の一つとされている「ネットワーク」が社会的「資本」たり得るかということである。人または組織を結びつける関係財であるネットワークは、何らかの生産活動に用いられる生産要素に転化できる資源としての「資本」と見なすことはできず、あくまで SC が形成・蓄積される環境的要素の一つとするのが妥当である。つまり、ネットワークそのものを資本としての SC の構成要素とする見方は、原因と結果を同一化することと同様であり、循環性の誤謬に陥るということである。³²

その意味では、ここでエバースが非貨幣的要素の一つとして挙げている「人と人との結びつき」も、それ自体ではSCの構成要素たり得ないということになろう。ただし、市民社会と国の政策との間の、一方通行でなく相互作用の中にSC概念を位置付けるという視点は、とりわけSB概念を捉える上で重要と考えられる。特定集団の利益最大化のみを志向するのではなく、参加と対話、自治を促し、それら諸行為の総量を増やすことに志向するというのは、一般的な営利事業と区別されるSBの特徴に合致するものでもあるからである。

³² SC 概念に関する指摘についてはリン (2008) 34 頁、渡部 (2011) 138 頁をも参照されたい。

須藤（2013）は、企業とは「資本結合による組織」として理解されるとし、彼の定義するSE概念を構成するに際してSCが中核的位置を占めるとしている。そこではSEは主に地域に根付く企業として描かれ、SCを事業経営の基盤として用いる一方でSCを蓄積する機能を併せ持つものであるとされている。

しかし、この論点は、SC議論のさらなる盲点に関係する。須藤の議論では、SEは、その経営基盤に据えることのできるSCが蓄積されている地域において立ち上げられ、他方では地域にさらなるSCの蓄積をも実現する存在として描かれている。しかし、この観点は、SCが所与のものとして蓄積されている地域ではさらなるSCを再生産・蓄積するサイクルが容易に発生し、SCが蓄積されていない地域には同様のサイクルが生成されにくく、無規範な状態が固定するという「決定論的な発展観」（ラビルとニッセンズ、2004：435）に帰結する恐れがある。

ラビルとニッセンズ（2004）は、上記の図式に異論を唱え、社会的資本が未発達な地域においてもSBを作りコミュニティに貢献することは可能であるとする。ただし、ここで言うSCは、血縁や地縁などで結ばれ同じアイデンティティを持つ人々を総合する社会的紐帯のみならず、同質性の小さい構成員たちが特定の問題の解決に向け自律的に取り組む関係が想定されていることに注目する必要がある。このことは、SBにおけるSCの位置付けを考える際に、人的ネットワークの存在に由来する信頼や互酬の関係、贈与的行為を取り上げるに留まらず、当事者たちが自由に参加し議論する社会的対話を可能とする公共空間を地域内に生成するというSBの機能と結びつけていることを意味する。SBにおける社会的資本の特殊性に関して、ラビルとニッセンズは以下のように主張している。

「社会的資本のうち家族中心のものや私的領域における個人間関係に基づいたものは取り扱わない。ここでの社会的資本は公共領域にあるものである。それは、地域主義や縁故主義、秘密性や不透明性によって強制される社会的資本の使用とも異なるものである。社会的企業における社会的資本は、市民資本（civic capital）というべきものである。

もし社会的企業がこのような社会的資本を生み出すことができるとするならば、自由な関与とメンバー間の平等を含んだ正式な規則に依拠しているからである。その結果また、資本依存型の企業と区別するために、社会的企業は、権力が投資に比例し、労働という貢献が財政的な貢献に従属するような不平等な関係を受け入れない。」（ラビルとニッセンズ、2004：435、傍点筆者）

SC概念とSB議論との接続を図る場合、SCを公共領域（公共空間）に関連付けて理解することは、一般営利企業とSBとの間に確たる区別を持ち込むという意味で有効と考えられる。営利企業であっても、とりわけ地域に根付く中小企業の場合、地縁団体や地元の人的ネットワーク等に基づく信頼関係や互酬的關係などのSCを活用していないわけではない。むしろ事業経営になくてはならない基盤的要素とさえなり得る。しかし、営利企業が設定する組織の第一義の目的が利潤最大化である以上、異なる利害や社会的地位を持った人同士が集まって、必ずしも営利に結びつかない共通の目的を立てて議論し実践するような公共空間を生成するインセンティブは発生しにくいだろう。その点、営利追求でない目的を第一義に掲げて組織するSBは、その効果的な達成のためにも、多様な利害関係者が対等に対話し、共通の目的を立てていくプロセスそのものを体現するアクターとなりうる。そして重要なことは、上記プロセスを体現する個々の利害関係者が、西欧近代的意味における「自由な個人」（第3章にて詳述）を基本単位とするものとして想定されていることである。

SB議論の限界と新たな視座の必要性

上記の経営学的アプローチとNPO論的アプローチの二つの潮流とそれぞれに沿った諸研究は、欧米における社会・経済のあり方とその変動の狭間において提唱されてきたSB議論を、学術的水準でも実践的水準でも、日本に普及し一般化させるという志向性を有するという点では共通しているといえよう。しかし、現に複数の議論によるSBの定義が乱立しており、さらに、それらの議論にとっての共通の前提が設定されていないことは、概念の理解に混乱をもたらすことになる。

向井（2015）は、サードセクターに関わる包括的な議論の中で、事業法制を参照基準にした分類法を用い、主に欧州における従来の協同組合法や会社法を組織ガバナンスという側面から拡張した新たな根拠法を持つ事業体として社会的企業を位置付けている。そして、根拠法がないにもかかわらず名称が先行して用いられているケースとしてアメリカのSBを取り上げている（向井、2015：27-30）。向井は、経済ガバナンスという側面のみでは社会的企業と従来の事業体との区別はできない——サードセクターの非営利事業体や否営利事業体のいずれかに分類可能である——が、新しい形の組織ガバ

ナンスを可能にする組織法³³が必要となるプロセスに、社会的企業の独自性が見出せるとしている（向井、2015：32）。このような見方は、日本のSB受容のあり方を理解する上で示唆的である。現に、NPO法以外にはSBを規定する類似の法制度を持たず、仮にも準拠点となる共通の基準も確定していない日本の現状においては、実証的・統計的把握の有意性を見出すことが極めて困難である。さらに、前項にて確認したSBとSCとの関連から捉えてみても、異なる利害関係者が関わるガバナンス＝マルチ・ステークホルダー・ガバナンスが実現するためには、それが成り立ち得る組織を規定する制度的装置を想定する必要があることが確認できる。次章では、日本におけるSB受容の実践例を概観し、欠落している論点を整理する。

³³ 新しい形の組織ガバナンスの例として、恒常的に参加するボランティアへの労災補償の可能な公益組織、ボランティア参加者にも組合員資格を付与できる労働者協同組合などが挙げられている（向井、2015：27）。

第2章 日本におけるソーシャルビジネス受容の批判的検討

第1節 政府レベルでのSB受容

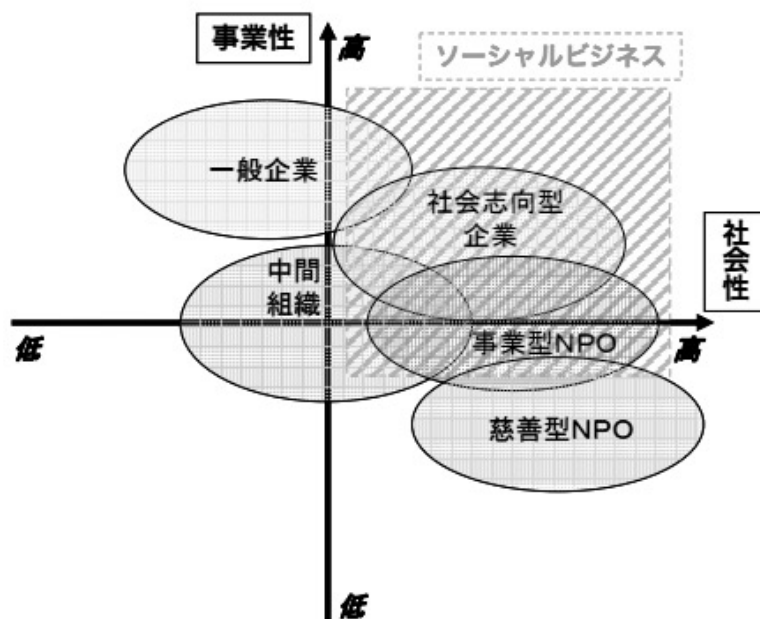
日本政府によるSB認識

日本政府によるSBの認知や政策的取り組みの先駆的なものとしては、2001年頃から経済産業省等を中心に取り組みられてきたコミュニティビジネス（CB）促進のための調査研究が挙げられる（藤井ほか、2013：46）が、「ソーシャルビジネス」という概念を公式に取り扱ったのは、谷本寛治教授を座長として2007年度に始動した経済産業省「ソーシャルビジネス研究会」（以下「SB研究会」）が初めてである。このSB研究会は、2008年に最初の研究報告書を発表している。

同研究会におけるSB概念は、第1章第4節でも紹介した通り、谷本（2006a）の概念を踏襲し、①社会性（ミッション性）と②事業性、③革新性の三つの要件を挙げている。すなわち、「起業者が主観的に抱いた「社会的課題」を、ビジネスを用いて解決する事業」として理解されているのである。そのため、SBの組織形態も当然、一般企業やNPO法人、中間法人等を含め幅広く捉えられている（図2-1）。さらに、後続の「ソーシャルビジネス推進研究会」（以下「SB推進研究会」）では、一般営利企業のCSRやBOPビジネス³⁴なども「SBと重なり合う部分が多い」という認識を示している（ソーシャルビジネス推進研究会、2011：4）。

³⁴ 「Base of Pyramid ビジネス」の略。「BOP層」と呼ばれる、主に途上国の低所得層の消費者、生産者、販売者のいずれかを対象にした持続可能なビジネスのことを指す。

図 2-1. 日本政府による SB の担い手理解



経済産業省ソーシャルビジネス研究会（2008）3 頁

日本政府によるもう一つの定義として、内閣府が 2010 年 2 月に公募を行った「地域社会雇用創造事業（社会的企業支援基金）」の「実施要領」において示された定義がある。そこでは、「ソーシャルビジネス」ではなく「社会的企業」を用語として使い、「地域の生活に密接に関連するサービス事業を行う主体であって、当該分野における少子高齢化や環境被害、地域の衰退等の社会的課題³⁵について、事業性を確保しながら自ら解決しようとする姿勢を積極的に打ち出し、非営利事業を行う NPO 等」であり、一度限りではなく継続的に事業を行う主体であるとしている（内閣府、2010a：1-2）。ただし、この定義は上記の事業以外には使われていないようである（竹内、2015：9）。

SB 普及の取り組み

日本政府による SB の全国的な啓発・普及に関しては、主に 2008 年度以降、「社会的認知度の向上」「資金調達」「人材育成・経営ノウハウ支援」「企業との連携・協働支援」

³⁵ ここでいう「社会的課題」の例として、「①福祉・介護・子育て②就労・起業支援③農林・漁業振興④地球温暖化防止・リサイクル⑤まちづくり・商店街振興⑥地域資源を活かした観光・産業振興」が示されている。

「その他環境整備」などの分野における取り組みが行われている³⁶。具体的には、『ソーシャルビジネス 55 選』（2009 年度）や『ソーシャルビジネス・ケースブック』（2010 年度）の公表による先駆的事例の紹介、「社会貢献型事業にかかる融資制度」の創設（2009 年度より）、中間支援機能の地方移転（2007・2008 年度より）、一般企業と SB 事業者の協働促進事業（2011 年度予算案として）、SB 関連施策に関する情報ポータルサイト開設（2010 年度）などが推進されてきている。

一方で、日本政策金融公庫総合研究所では、2014 年 8 月に「社会的問題と事業との関わり」に関する大規模アンケート調査³⁷を実施している（日本政策金融公庫総合研究所編、2015）。同研究所の主席研究員である竹内英二氏は、経済産業省の示している SB の定義、とりわけ三つの要件——「社会性」、「事業性」、「革新性」——に対して興味深い批判を行っている。まず、「社会性」における「社会的問題」そのものの可変性による同定不可能性、それぞれの事業体が「社会的課題の解決」を利潤最大化に優先する事業目的とすることが、登記簿などから客観的に判断できないこと³⁸、SB によって供給される製品やサービスにおける非排除性の判断基準が設定されていない点が指摘される（竹内、2015b：10-14）。また、「事業性」については、収入源における収益事業の割合や有給労働力の雇用に関する規定の欠如が、「革新性」については、「結果としての革新性」に対する事前確認の不可能性、革新性よりも既知の事業による即座の対応が必要とされる領域が存在する可能性及びその判断の困難さ、などが指摘されている（竹内、同上：14-15）。その上で、竹内は、SB の定義として、「1. 社会的問題の解決が組織の最優先の目的となっており、2. 有償の労働力を使用して、自ら財やサービスの製造・販売を行うもの」であるとしている。また、その際、社会的所有を実現しているものや革新的な製品・サービスを開発したものは下位類型化することで上記の SB 概念に回収できるとする（竹内、同上：27-29）。つまり、事業体自らが「社会的問題の解決」を事

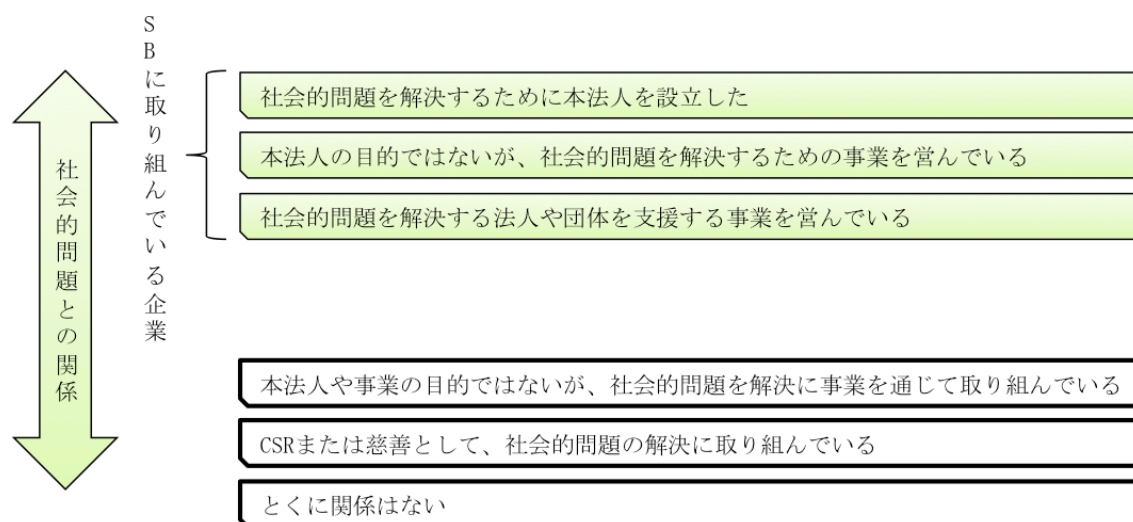
³⁶ 経済産業省ソーシャルビジネス推進研究会（2011）35 頁参照。

³⁷ 同調査では、年間収入が 1,000 万円以上の「株式会社・有限会社・合資会社・合名会社・合同会社のうち中小企業の従業員数に該当する非上場企業」と「企業組合・一般社団法人・NPO 法人」からそれぞれ 5,000 社ずつ抽出し、そのうち 2,562 社から得られた回答をもとに、日本の SB の経営実態を統計的に示している。

³⁸ この問題に関連して、竹内は、藤井ほか（2013）の「社会的所有」議論についても紹介しているが、多様なステークホルダーの間での調整や意思決定に時間・コストがかかることから、社会的所有を SB の一般的な要件とは認めていない。ただし、その際、「多数決による意思決定が常に正しいというわけでもない」（竹内、2015b：13）と説明している箇所は、関係者による自発的参加と自治を本質とする「民主的意思決定」と、意思決定の手続きの一種である「多数決」を同一視しているが故に生じる誤謬といえよう。

業の主目的としていることが SB の定義において最も重要な要件であり、企業の所有や経営のあり方はさほど重要な基準とはされていないのである。SB 把握のためのアンケート調査においても、社会的問題と事業との関係のあり方が、回答した事業体が SB か否かを区別する基準として用いられている（下図）。

図 2-2. 日本政策金融公庫による SB 把握と社会的問題との関係



竹内（2015a）34 頁より

SB と「新しい公共」、ボランティア

SB 研究会と SB 推進研究会の報告書には、SB の位置付けに関連する次のような記述が見られる。

「…このような SB の活動は、現状ではまだ萌芽段階である。しかしながら、近い将来には、行政や企業の協働パートナーとして、あるいは新たな公の担い手として、また社会的課題の解決に取り組むことを通して新たな産業・雇用を創出し、地域及び社会・経済全体の活性化を担う主体として、その役割が大きく期待される。」（経済産業省 SB 研究会、2008：1、傍点筆者）

「最近では、「新しい公共」を推進する動きの中で、ソーシャルビジネスに対する注目は更に高まり、平成 22 年 6 月に閣議決定された「新成長戦略」や経済産業省で取りまとめられた「産業構造ビジョン 2010」においても、「新しい公共」の推進とともに、ソーシャルビジネスの推進について記述がなされている。…（中略）「新成長

戦略」や「産業構造ビジョン 2010」を実現すべく、…（中略）ソーシャルビジネス事業者や有識者等からなる「ソーシャルビジネス推進研究会」が設置された。」（SB 推進研究会、2013：2、傍点筆者）

このように、日本政府にとって SB は「新しい公共」の担い手として認識されている。基本的に、「新しい公共」は、「官」による「公」の独占ではなく、「官」と「民」がともに「公」を担うというニュアンスを含んでいる。この概念の公式レベルでの言及として、2009-2012 年の民主党政権期に鳩山内閣が設置した「新しい公共円卓会議」から出された『「新しい公共」宣言』がよく知られているが、すでに 2000 年頃から、自民政権でも「新しい公」という形の言及が見られる。早い時期のものとしては、2000 年 1 月に自民党・小渕内閣が出した『21 世紀日本の構想』、2002 年 5 月に小泉内閣の産業構造審議会の NPO 部会「中間まとめ—新しい公益の実現にむけて」、2003 年 11 月の第 27 次地方制度調査会答申において使われた「新しい公共空間」という用語、さらに 2004 年 5 月の『平成 16 年国民生活白書』の副題「新しい公共への道」などから見るができる（阿部、2013）。

日本政府の「新しい公共」論をめぐっては、政府による負担の縮小のために「市民の動員」を狙った行政の論理、あるいは、公共サービスなどにおける市民の主体性を尊重する市民参加の論理であるとする二つの相反する立場から、異なった理解や評価が行われてきた（阿部、2013：7）。また、「公」を担う」または「公共」を担う」という表現が多用される一方で、「公」「公共」「公共性」が具体的に何を意味するのかについて、明確な説明はなされていないことも指摘できる。

「新しい公共」の考え方における SB の位置付けに関連してもう一つ確認しなければならないのは、「ボランティア」との位置関係である。SB 研究会の報告書では、社会的課題を解決する行政以外の担い手として、市民のボランティアや慈善型の NPO を設定し、近年、これに加え、「市民自らが当事者意識を持ち、ビジネスとして積極的に事業性を確保しつつ解決しようとする活動」「ボランティアとして取り組むのではなく、ビジネスの形で行う」という新たな社会的活動の形や「働き方」を提供」する事業として SB を取り上げている（経済産業省 SB 研究会、2008：1、傍点筆者）。2011 年の SB 推進研究会報告書では、日本政府が雇用創出戦略の一環として「新しい公共」を位置付け、「伝統的な地域組織やボランティア組織とともに「新しい公共」の担い手になるもの」として SB を位置付けている（SB 推進研究会、2011：3）。どちらにおいても、「ボランティア」や「ボランティア活動」が「無償の奉仕活動」というニュアンスを帯びており、「労働」としてのボランティア活動」（仁平、2003：313）を表していると考えら

れる。政府の目標でもある地域社会での雇用創出という側面からすると、「無償労働としてのボランティア」よりは「有給雇用を生み出す SB」が強調されることは当然とも言えよう。しかし、語源となるラテン語の *voluntas* の意味（意志、自由意志、選択）からしても、ボランティアという言葉は本来、「自由意志による自発的参加や協力」という意味合いを含んでおり、必ずしも「無償労働」や一方的な「奉仕」にその意味を限定されるものではない。さらに、ボランティアにおける自発的参加は、すでに意思決定の下された事項の実施に対する労働力提供のみならず、「意思決定そのものへの参加」³⁹ としても定義することができる。このようにボランティア活動を多面的に捉えると直ちに、有償ボランティアの参加が含まれる SB や、事業行為そのものが「意思決定への参加」としてのボランティア活動の性質を有する SB を想定することができ、SB とボランティアを独立したものとして切り離すことが困難になることがわかる。ビジネスとしての SB を強調するならば、EMES の理念型のように「有給職員を置く」「経済的リスクを負う」といった性格を強調した方がより妥当であろう。

政府レベルの SB 認識において、「新しい公共」という用語に窺える「公」「公共」の意味の不明瞭さや、自由意志の作用の如何に関係なく「有償／無償」の区別限定された意味で用いられる「ボランティア」概念は、個人の自由意志の存在が明確に観念されていないという点で相通じるものがある。絶対不可侵の自由を持つ「私 *private*」が他の異質な私的個人（他者）たちと共存するために設定する対話の領域である「公 *public*」、という認識枠組みがそこには見られないのである。そしてその原因は、日本社会が持ち続けてきた世界観と、その上で思念された「個人」と「組織」「社会」の一般的意味に関連していると考えられる（第 3 章）。

第 2 節 民間レベルでの SB 受容の例

第 1 章第 4 節にて紹介した学術レベルの研究動向の他、日本の民間レベルにおいて見られる SB 受容の形は、社会起業家のネットワーク形成、SB に関する情報収集と発信、SB に関する立法の要請など（＝政策提言）の三つに大別できる。まず、社会起業家のネットワーク形成の例として、2003 年 7 月に、民間シンクタンクの有識者が集まり社会起業家を支援する「社会起業家フォーラム（Japan Social Entrepreneur Forum, JSEF）」を設立している。2007 年度には、東京工業大学に「国際的社会起業家養成プ

³⁹ 例えば武川（1996）は、「社会参加」という概念を類型化し、行政との関係において「計画の策定過程への参加」と「計画の実行過程への参加」という分類を示している（武川、1996：8）。

ログラム」というカリキュラムが設置され（2010年3月終了）、SBや社会起業家に関わる学術研究の集積や履修者たちへの起業支援等を行っている。2010年には、リソウル株式会社が「社会起業大学」というビジネススクールを設立している。同じく2010年に、九州大学がバングラデシュのユヌスセンターとの協定をもとに「グラミン・クリエイティブ・ラボ（GCL）@九州大学」を設置し、翌年の2011年には「ユヌス&椎木ソーシャルビジネス研究センター（SBRC）」を設立している。この団体は、バングラデシュの農村における貧困層への融資を通じた起業支援を行う「グラミンバンク」の実践及び2006年度ノーベル平和賞受賞で知られるムハマド・ユヌス教授の提唱する独自のSB概念を基盤にしながら、教育活動やアジア域内でのSBフォーラム（「ソーシャル・ビジネス・フォーラム in アジア（SBFA）」）開催などの活動を行っている。SBFAは2011年より毎年開催されており、「ユヌス・ソーシャル・ビジネス認定カンパニー」という独自の認定制度が設けられている。⁴⁰

情報収集と発信の例としては、2010年12月に、SB研究会の検討内容を踏まえ経済産業省が開催した「ソーシャルビジネス推進イニシアティブ」（2008年12月～2010年2月まで活動）とNPO法人「ソーシャル・イノベーション・ジャパン（SIJ）」が合流して一般社団法人「ソーシャルビジネス・ネットワーク（SBN）」が設立され、SB拡大・推進事業やソーシャルマーケティング促進事業、SB大学事業、交流・ネットワーク事業などを提案している。このうち、2016年現在稼働している事業として、「社会事業家100人インタビュー」がある。これは、SBNと任意団体「IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]」が2012年6月から協働で開催している対話型講座で、日本全国のSB起業家とのインタビューを行い、設立・経営の経緯やビジネスモデルに関する情報を収集、発信する事業である。2016年2月現在、46団体⁴¹の情報が公開されている。

上述の諸団体は、社会起業家や社会起業、またはSBについてそれぞれ独自の定義を示している（下表）。社会性については、貧困や環境問題などの具体的な例を示すものと、より広い構造的問題（経済成長への傾倒の反省など）を取り上げるもの、また、漠然ではあるが「社会に変革をもたらす」「社会貢献する」という意志を持つ社会起業家個人の側面に焦点を当ててものに分けることができよう。

⁴⁰ 日本国内の認定例として、「株式会社ヒューマンバーバー」、「ソーシャル・ビジネス・EQパートナーズ株式会社」などがある。

⁴¹ うちNPO法人28、株式会社14、有限会社2、一般社団法人2、公益社団法人1、公益財団法人1、その他1。ただし、複数団体の協業体制やコンソーシアムなどの重複を除く。

表 2-1. 日本の民間レベルにおける社会起業家、社会起業、SB の理解

名称	用語	定義	社会性の理解
社会起業家 フォーラム (JSEF)	社会起業家	社会貢献と社会変革の志と使命感を持ち、 様々な社会的立場から、そして、様々な職 業的分野において、現在の事業の革新と新 たな事業の創造に取り組み、新しい社会の 実現をめざす人々	具体的な「社会的課題」の 規定はなく、「社会に変革 をもたらす」と表現
東京工業大学 「国際的社会 起業家養成プ ログラム」	社会起業家	さまざまな社会問題に取り組むため経済 的、経営的に持続可能な、自立したシステ ム作りを意識し、新しいアイディアに基づ き、社会に貢献する革新的なシステム作り に取り組む人たち	「社会問題」として、環境 保護、難民支援、医療サー ビス、紛争解決、人権擁護、 教育などを例示
社会起業大学	社会起業	「持続性」：社会性と経済性を両立し、ステ ークホルダーから選ばれ続ける事業 「差別化」：他者にはまねのできない付加価 値を生み出す 「志＝ミッション」：社会における自分のお 役立ちポイント（志）を見出し、その実現 に向けて信念を持って行動 上記三つを重ね合わせた起業のあり方	・「社会課題」は「物質的 豊かさを目指して進んで きたことによる負の遺産」 であり、「複雑で多岐にわ たり、とても根深い」。 ・優秀なリーダーの出現を 望むのではなく、内発性 （“やむにやまれる思い”） や分かち合い（「三方よ し」）の精神を持つことを 強調
ユヌス&椎木 ソーシャル ビジネス 研究センター (SBRC)	ユヌス・ソー シャル・ビジ ネス	1. 目的は、利益の最大化ではなく、人々や 社会を脅かす貧困、教育、健康、技術、情 報アクセス、環境といった社会問題を解決 すること 2. 財務的、経済的な持続可能性を実現 3. 投資家は、投資額を回収。しかし、それ を上回る配当は還元されない 4. 投資の元本の回収以降に生じた利益は、 ソーシャル・ビジネスの普及とよりよい実 施のために使われる 5. 環境へ配慮 6. 雇用者は良い労働条件で給料を得ること ができる 7. 楽しみながら行う	左記定義の1にて「社会問 題」を例示
ソーシャル ビジネス・ネ ットワーク (SBN)	ソーシャル ビジネス	・弱い立場におかれた高齢者や障がいを持 つ人びとの支援、貧困の削減、農村や地域 社会の活性化、環境保全などの活動を事業 として行うことにより、疲弊した社会と経 済をよりよい方向に変えようとする事業 ・行政の支援や無償の奉仕活動にのみ依存 するのではなく、正当な対価を得て社会的 課題を解決する事業 ・地域社会が本来持っていた人と人との絆 や自然と共生する知恵などを再評価し、社 会を再構築する試み	・経済成長のみを至上目的 として追求してきた現在 の社会経済システムにお ける格差の拡大、コミュニ ティの崩壊、環境破壊など の弊害への反省 ・理想を実現すること ・競争より共生を求め、人 と環境を大切にすること ・すべての人が多様な生き 方を認め合い、支え合う社 会を実現すること

各団体のホームページより筆者作成。

SB に関する政策提言としては、経済産業省『ソーシャルビジネス 55 選』にも SB の

先進事例として紹介される病児保育事業の NPO 法人「フローレンス」駒崎弘樹代表が、2010 年 3 月の「第 3 回「新しい公共」円卓会議」において提出した「社会事業法人(案)」を挙げることができる。これは、当時の NPO 法人制度の下では NPO 領域の成長が見込めないという問題提起から、社会的排除と環境問題の解決という目的⁴²を団体の存在目的としながら、非配当株式を発行でき、出資者への税額控除、収益事業から非収益事業への補填（みなし寄付）を可能とする、認証制の新たな法人制度を提案するものであるが、法制化の議論までは至っていない。

ただし、2014 年 5 月に、自民党が発表した『日本再生ビジョン』において、「起業大国 No.1 の実現」という方向性の下、「ソーシャルビジネス法人（仮称）」の法制化が提唱された。ここで「ソーシャルビジネス法人」とは、株式会社と NPO の中間に位置する法人形態で、事業運営に必要な費用を自らの売上で生み出しながら、株主への配当制限や経営者報酬の制限を行い、利益を社会問題の解決に循環させるものと定義されている（自由民主党経済再生本部、2014：50-51）。この発表の直後に、駒崎（2014）は、2011 年の税制改正によって寄付額に対する税額控除枠が既に拡大していることや、みなし寄付が可能になったことによって、NPO 法人以外の法人格を新設する必要性が薄くなったと主張し、代わりに非配当出資を募ることができ、定款上で議決権を付与できる「出資型 NPO 法人」制度の創設を提案する意見書を提出している（中小企業庁、2014）。

第 3 節 日本における SB 受容理解の限界と新たな視座の必要性

第 1・2 章を通して、日本の学術レベル及び実践レベルでの SB 受容のあり方を見てきた。学術レベルの受容では、アメリカと欧州の中心的な SB 研究をそれぞれ参照した経営学的アプローチと NPO 論的アプローチとが、SB 概念の主要な要素をめぐるせめぎ合いの様相を呈し、実践レベルでは、政府における経営学的アプローチ上の SB 概念と、民間における様々な団体が両アプローチ上のそれを含む多様な SB 概念を参照点にして、日本社会への普及を目指す動きが見られる。このような動きに関して、日本において「市民社会」が育ち始めた徴として、また、「“(総体としての) 社会のなかに (市民) 社会のない社会” というあり方を超えて、「社会的なもの・社会的なこととしての市民社会」の形成を手がかりとして〈総体としての社会〉のあり方を変更していこうとする市民的な発意 (initiative)」(内山、2004：505) の創発を期待する声もある。

⁴² ここでの「社会的排除」は「個人または集団が社会から排除される」ことを指す。ただし、具体的に何が「社会的排除」に該当するかに関しては、認定委員会を設置し毎年ガイドラインを更新する方式が提案されている（内閣府、2010b：7）。

しかし、日本における議論や実践には、決定的に抜け落ちている論点がある。それは、西欧近代資本主義の中で提唱されてきたSBを日本社会に移植するというプロセスに関わりながら、日本社会そのものにおける諸行為の準拠点を措定した上で、輸入されてきたSBに関わる諸行為と如何なる接点を持ち得、相互作用を示しているかを理解することである。Defourny and Kim (2011) は、東アジアの社会的企業に関する萌芽的研究の中で、「西欧の視座 (“Western lenses”)」をかけずに東アジアのリアリティを眺めた時に初めて、SB や社会的経済の創発と発展を観察することが可能になると主張する (Defourny and Kim, 2011 : 105)。内山 (2004) は、「市民社会」の台頭と日本における伝統的な「世間」という社会意識・感覚・規範としての根強さとの接続が、今後、不可欠の論点として浮かび上がってくるとしている (内山、2004 : 504)。しかし、この課題に正面から取り組んでいる研究は、管見にして見当たらない。そして、このことは、SB に関わる制度技術や経営技術を扱った文献が乱立する中、現に日本社会においてSBに持たれる意味、定着していく動学^{ダイナミクス}が不透明なままにされるという事態につながっている。本研究の問題意識は、まさにこの論点を中心に据えているのである。

次の第3章では、より原理的な水準から西欧近代と「日本の近代」の比較を行い、そこから浮かび上がってくる論点の整理と、それらを日本のSB研究に接続させる可能性を探ることになる。西欧近代という土壌の上に登場したSBの日本への受容は、西欧近代と「日本の近代」を共通の地平に乗せ比較することを前提にして初めて理解することができる。ただし、ここで目指されるのは、近代社会そのものを網羅的に記述することではなく、SBを構成している「個人」と「経営組織」との関係、また、「社会性」が、西欧近代と近代日本においてそれぞれどのような意味を懷かれているかを理解した上で、日本社会に見られる接続のあり方を探求することである。

第3章 西欧近代と日本：「個人」と「組織」、「社会」のあり方

第1節 西欧近代における「個人」と「会社」、そして「社会」

マックス・ウェーバーについて

西欧近代の個人と経営組織、社会を考察する前に、近代資本主義的経済秩序の成立を論じたマックス・ウェーバーを検討する。ウェーバーは、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』にて、近代における特殊な資本主義の成立について、以下の有名な記述を残している。

「近代資本主義の精神の、いやそれのみでなく、近代文化の本質的構成要素の一つというべき、天職理念を土台とした合理的生活態度は、……キリスト教的禁欲の精神から生まれ出たのだった。」（ウェーバー、1989：363-364）

また、ウェーバーは、著書『宗教社会学論集』第1巻の「序言」においても、西欧における資本主義の精神について次のように述べている。

「無際限の営利欲は資本主義と同じではないし、ましてや、資本主義の「精神」と同じではない。資本主義は、むしろ、そうした非合理的な衝動の抑制、少なくとも合理的な調節とまさしく同一視さるべきばあいさえありうるのである。……「資本主義的」経済行為とは、……貸借対照表の方式にしたがって算出された、個々の企業の貨幣的価値ある資産の最終取得額（あるいは持続的な企業経営において、定期的に貸借対照表の方式によって算出された、貨幣的価値ある資産の評価価格）が、決算期に「資本」を、すなわち、交換による営利のために費やされた物的営利手段の貸借対照表上の評価価格を超過する（したがって、持続的な企業のばあいには、繰り返し超過する）、そのようなものとならねばならない。」（ウェーバー、1972：10-11）

ここでいう「合理的な調節」は、西欧における近代資本主義の「合理性」、すなわち「重要な技術的諸要因の計測可能性、つまり精密な計算という基礎によって根底的に制約されるもの」の側面を表している。西欧における資本主義精神の根幹は、もともと営利欲に基づく利益最大化ではなく、「家政と経営の分離」、「合理的な簿記」という要因によって発展した合理的経営組織を、当期純利益がゼロを超過するように「持続」させ

ることである。このような合理的な資本主義的経営の根幹に影響するものとして、ウェーバーはプロテスタンティズムの世俗内禁欲主義を挙げている。ウェーバーは、プロテスタンティズムの世俗内禁欲主義が現世における浪費性の消費を抑制する一方で、財貨獲得を合法化するという「倒錯した心理」に帰結したと論じ、これを「禁欲的節約の強迫による資本形成」と表現している。享樂のために消費されない「合理的な富」を獲得することは倫理的に高く評価されるようになり、得られた利益は営利活動に再投資され、莫大な規模の資本が蓄積されるという結果をもたらしたとしているのだ。

佐藤俊樹の近代組織論

佐藤（1993）は、ウェーバーの論じた近代資本主義の「合理性」に関する仮説は「勤勉さ」として理解することができ、一般的に、次の三つの意味として解釈されているとする。

- ①営業の規律性：信用関係の重視、営業の継続性、正当な利潤の追求など
 - ②強い拡大志向：消費生活を最大限節約し、利潤を最大限再投資する態度
 - ③計量的な《計算可能性》：支出・収入の完全な数量化と記録化（例えば複式簿記）
- （佐藤、1993：37）

しかし、佐藤は、上述の「勤勉さ」や「抑制」「節約」などに当たる観念は、西欧近代以外の世界においても、遠距離商業などの商業形態において見出せるとする。なお、ウェーバーの挙げているもう一つの重要な特徴である「家政と経営の分離」「資本計算の原理」に関連して、次のような事例を紹介している。

「日本近世の商業経営は、早くから家族「奥」と企業「店」を分離した形態をとっている。また大阪商人の間では、政治的機会に志向する商人は「袖長商人」、市場利益に志向する商人は「本商人」とよびわけられていた。《市場的営利》への志向が商業の本道だという意識はつねに存在していたのである…

（中略）…一八世紀に創業された近江の中井家の経営は特に興味ぶかい。中井家は東北地方に支店網をもつ典型的な遠距離商業で、その独自の複式簿記によって会計史上有名だが、それ以外の面でもきわめて合理的な経営形態をとっている。例えば、各支店毎に投下された資本が細かく計算され、毎年その一割の分の利潤は分配せず、資本のなかに再びくり込む決まりになっていた。また、家族と企業は経理上でも明確に区

別され、主人には俸給が支払われ、その他中井家家族への支出は「本家への貸し」として経理上処理された。

（中略）…契約的な労働力を組織するために、三井など大きな商家では経営管理の技術を高度に発達させた。詳細な成文規則、細かな職階・部署の設定とそれを通じた昇格・昇進制度、勤務時間の計量——いわゆる日本的経営管理のほとんどすべてがそこに見られるほどである。」（佐藤、1993：41-43）

ウェーバーにおいて西欧近代資本主義の特徴として挙げられた、複式簿記を始めとする資本計算や経営管理技術が、江戸時代の商家においてもすでに高度に発達していたという記述は興味深い。しかし、これでは、資本主義のあり方という観点において、西欧近代社会を他の諸社会から区別する決定的なものは何か、という疑問が残る。

「禁欲のメカニズム」から生まれた「個人」と「経営組織」

上記の疑問に対して、佐藤（1993）は、プロテスタンティズムの倫理における「禁欲」が西欧近代を他から区別する重要なメルクマールであり、それは、ウェーバーの議論の中にすでに見出されているとする。欲望の「抑制」は、欲望の遅延や未来への先送りによっても生じるが、プロテスタンティズムの倫理において、欲望は決して満たされることはないものとして存在し、それを完全に禁止することが目指されているのである（佐藤、1993：47）。これは、上に見たような、外縁的に類似している江戸時代の商家とは原理的に異なることを示している。

「日本近世の商家における経営体の合理性の追求は、あくまでも個人や集団の欲望充足の合理性の延長上に位置づけられている。資本計算原理の採用は、経営者とその家族の長期的・安定的な欲望充足のための手段として了解されていた。それは最終的には《家政》的経営なのである。…（中略）…日本近世の経営でも資本計算原理にもとづく合理性、つまり経営体の合理性は存在する。けれども、それは個人や集団の欲望充足の合理性の一部であった。」（佐藤、1993：47-48）

個人の中に無限にかつ無軌道的に湧き上がってくる消去不可能な欲望という「原罪」を設定し、世俗内の日常生活においてその欲望に対する完全なる禁止への接近を説くプロテスタンティズムの倫理は、ピューリタンたちの編み出した「契約神学（federal theology）」——神と人間との契約は個人単位の契約であり、神による救済の如何は人

間には知り得ない（佐藤、1993：94）——にも現れるように、欲望と禁欲という二つの（行為の）準拠点を個人の中に両立させる信仰でもあった。そして、この二つの準拠点を作動せしめる三つ目の準拠点として、神から託された財産を維持・増殖させることで「神の栄光を地上にあらわす」・「救済を確証する」（佐藤、1993：14）ための経営組織の合理性が設定されたのである。上に紹介したウェーバーの「世俗内禁欲主義」や「天職理念を土台とした合理的生活態度」のあり方の典型がここに現れている。

プロテスタンティズムにおける「個人の自由意思」は、欲望ではなく、神と契約を結び、救済を希求し欲望を禁止する意思の方を指すものであった。これは、個人のうちに存在する「拘束される意思」と「拘束する意思」の両方を前提する近代的な契約労働にも見られる構造であり、プロテスタンティズムは、まさにこうした三つの準拠点を持つ「近代組織の『精神』」を生み出したのである（佐藤、1993：58）。

図3-1. プロテスタンティズムの倫理と近代組織における三つの合理性モデル



佐藤（1993）59頁より

近代組織における三つの準拠点は、個人と組織の原理的な分離という重要な特徴にもつながる。上述のプロテスタンティズムの倫理から、欲望と自由意思という合理性が個人の内部において完結するものである以上、二つの合理性の時間レンジは個体の死まで限定され、個人の経済的欲望は経営組織体の合理性と原理的に同一化できなくなる（佐藤、1993：56）。⁴³

「全ての株主の責任をたしあわせても組織全体の責任（債務）と等しくはならない有限責任制。組織のメンバーが個人としてではなく、組織として行為することを可能にする法人格。これらはみな、この組織と個人の原理的な分離を制度的に表現したもの

⁴³ この帰結は、ウェーバーの次の記述からも確認できる。「近代の合理的経営におけるザッハリヒな利害は、処分力保有者または保有者たちのパーソナルな利害と決して一致しない」（ウェーバー、1979：347）。

にほかならない。

その点で、あの《合理的》な経営形態が資本計算原理のみならず、《自由な労働の合理的組織》にもつながると見たウェーバーの直感は、実に正しい。《自由な労働の合理的組織》の完成された形態とは、①その組織の（経営者をふくむ）全てのメンバーに参入／離脱の自由があり、②その組織固有の合理性にもとづいて各メンバーの協働を組織している、組織（経営体）にほかならない。組織（経営体）の合理性とメンバー個人の合理性の原理的分離は、そのための前提になる。」（佐藤、1993：60）

最後に、プロテスタンティズムにおいて特徴的なのは、「自己の無限二重化現象」（佐藤、1993：97）という原理である。個人の中の欲望は、禁欲の意思によって絶えず否定されるが、上述の原罪に由来する欲望は消去不可能であるため、禁欲する自己は新たに湧き上がる欲望によって侵食されることになる。この新たな欲望を再び禁欲する自己が求められ、またさらなる欲望によって侵食されるという螺旋型の構造を持つのである。

自己＝（（…（（欲望／自由意思）／欲望）／自由意思）／欲望）／自由意思）…
（佐藤、1993：97より）

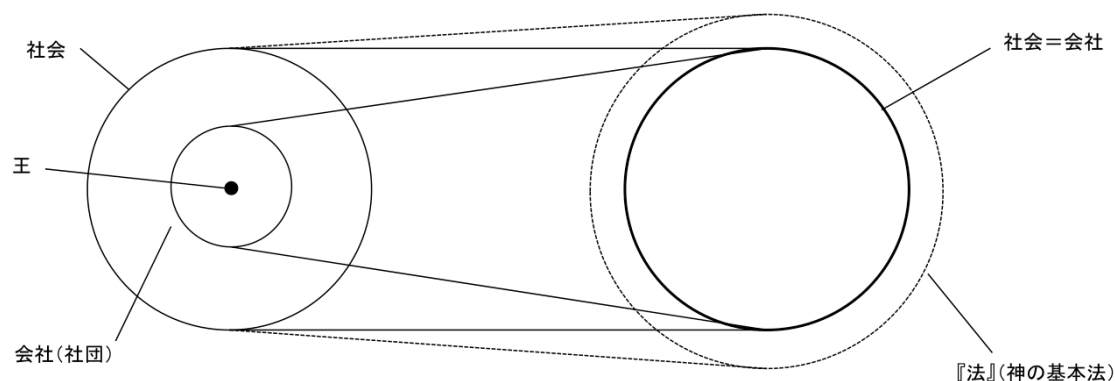
このことは、プロテスタントたちにとって、救済の不確実性ととも、救済への無限遠点を個人の内部にもたらすことを意味する。そして、「それこそがあの近代的主体を特徴づける超越的「内面」に他ならない」（佐藤、1993：98）。このように、西欧近代における「個人」は、その内部に無限の欲望と・それを監視し拘束し続ける意思・という二つの合理性＝行為の準拠点を内在した、他の時代や地域では見られない存在として生み出されたのである。ここで注意しなければならないのは、この論理は、個人の自由を保障するために作られたわけではなく、絶対神の究極性と人間の原罪性を徹底的に突き詰めた結果であった（佐藤、同上：94）ということである。個人の内心が神の絶対的な審判の対象である以上、そこに他の人間が関与・侵犯することは許されないのである（佐藤、同上：106）。

西欧近代における「会社」と「社会」

上述したプロテスタンティズムの倫理と、それに基づく個人と経営組織の萌芽は、17世紀にアメリカ新大陸のニューイングランド植民地に設立された植民地会社「マサチュ

ーセッツ湾会社」に現れた。⁴⁴団体に身体を与える（所有権と訴訟権／被訴訟権を与える）という意味での法人格はそれ以前にも存在したが、佐藤（2006）は、この会社が他の植民地会社と異なる決定的な特徴として、1. イングランド国王からの避難所として建設されたこと、2. ピューリタンが持つ強い分派傾向、3. 植民地外部の先住者、つまり「インディアン」と呼ばれたアメリカ原住民（Native Americans）が、生物学的にも軍事的にも極めて不利な状況に置かれたことを挙げている（佐藤、2006:170-171）。まず1について、国王と宗教的に対立していたピューリタンたちは、王の統制から逃れるべく、マサチューセッツ湾会社の本社（特許状の保管場所）をイングランドから植民地へと移した。当時の法人は、自然人と違い「死なない人格」であることや、誰も最終的に責任を負わなくて済んでしまう「有限責任制」といった性質から、社会そのものにもなり得る強力な力を持つ存在として危険視され、法人の設立と解消は、社会を体現する「二つ目の身体」を持つ国王の特許状なしには許されなかった（佐藤、2006:169）。マサチューセッツ湾会社は、この国王による制約を物理的に回避することで、神の秩序という前提のもとで、既成秩序の社会の局所に存在するものでなく、自らの法律を制定し、社会そのものを体現する会社を作り出したのである。

図3-2. 中世欧州*（左）とアメリカ植民地における社会と会社モデル



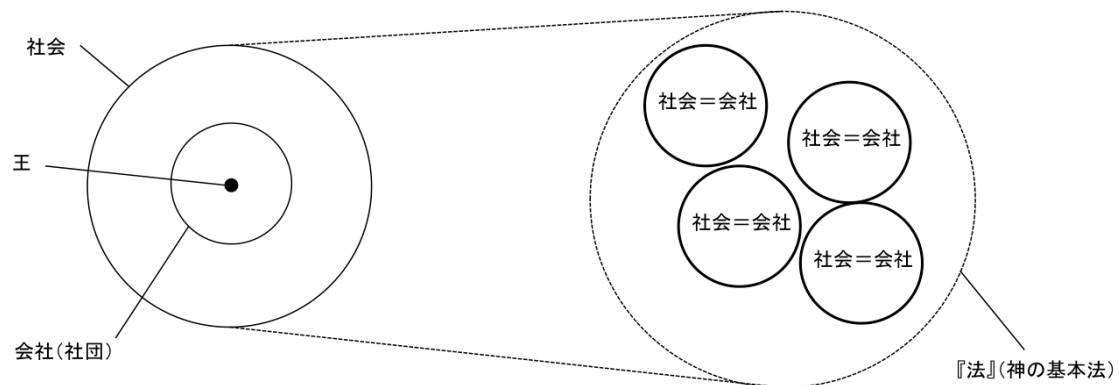
佐藤（1993）109頁より

*ここでの「中世欧州」は、17世紀当時のイングランドの状況を例に表したものである。

⁴⁴ この会社は1629年、ピューリタン商人の団体が当時のイングランド国王チャールズ I 世からマサチューセッツ湾付近を開発する特許を買い取って創設されたものであり、そこでは、総裁（総督）と副総裁及び18名の理事（assistant）は、会社の内規（by-law）の制定権限を持つ株主総会（general court）によって選ばれ、役員会（court (council)）を構成して会社の日常的な経営にあたることになっていた（佐藤、1993:83-84）。

2の分派傾向は、先述したピューリタンたちの個人を単位とする「契約神学」から、神の秩序を他の個人に対して特権的に主張し得ず、誰もが神の意思を主張できるという教理から導き出される。それゆえ、ピューリタンたちは、社会＝会社の外部に、自分たちにとって異端と見なされるものたちによる別の社会＝会社が存在することが、むしろ神の審判が実在する証拠であるとみなし、極めて寛容な態度をとった（佐藤、2006：171）。そして、異端として社会＝会社から追い出されたものたちが外部に別の社会＝会社を設立可能だったのは、3に挙げられたように、外の土地にいた先住民たちに対して物理的（火器や集団戦闘の訓練）・生物学的（病気への耐性）に有利だったことが作用した（佐藤、同上：171）。

図3-3. ピューリタンの分派傾向とアメリカの社会と会社モデル（左：中世欧州）



佐藤（1993）109頁をもとに筆者作成

17世紀のニューイングランド植民地におけるこのような記述からは、プロテスタンティズムの倫理が直ちに西欧近代社会を形作るわけではないということがうかがえる。その論理が「具体的な組織の制度技術や個人の現実の移動可能性と結び付くことで、初めて近代的な組織そして近代的な社会は成立する」（佐藤、1993：122）のである。ニューイングランドの諸社会はその条件をあらかじめ備えており、その下で、「経験的＝先験的二重体」としての個人や、それに基づく社会機構や規律化システムも形成され、欧州（西ヨーロッパ）においても19世紀によりやく一般化された（佐藤、同上：122）。

このような禁欲主義の伝統は、アメリカにおいて、基本的人権に結びついた「信教の自由」の主張と政教分離原則の発達にともない、徐々にその宗教的・倫理的意味を失っていく。この事態に関して、ウェーバーはベンジャミン・フランクリンの「道徳的訓戒」について言及し、次のように述べている。

「フランクリンの道徳的訓戒はすべて、正直は信用を生むから有益だ、時間の性格や勤勉・節約もそうだ、だからそれらは美徳だというふうに、功利的な傾向をもっている。…（中略）単なる外観が同一の効果を生むとすれば、その外観を代用するだけで十分だ、ということになる。——これは厳密な意味での功利主義にとっては避けがたい帰結だろう。」（ウェーバー、1989：46-47）

このような功利主義的指向性は、営利を追求するという行為が、特定の教派における神より授かった「召命（calling, Beruf）」ではなく、「信用される紳士の理想、その中でも特に自らの目的を前提とする資本増殖への関心を個人の義務とする考え方」（ウェーバー、1972：75、傍点筆者）を強く表している。この点は、アメリカにおいて個人を単位とする自然法概念が形成されるという歴史的経緯の理解を補ってくれるものと考えられる。それに対して、欧州、特にフランスやイギリスについてのウェーバーの視点には、ここに現実作用して「国民的」あるいは「臣民的」心情が強く作用していたこと（丹羽、2007：86）への示唆がなされている。これは、上述したアメリカと欧州における会社と社会のあり方の違いにも対応するものと考えられる。

ダイナミクス 西欧近代の動学

さて、19世紀以降の標準的な西欧近代社会モデルの基本的な特徴として、佐藤（1993）は、①家族や企業、学校などの具体的な諸制度の運営上で、個人の選択の自由を大幅に認める選択—帰責の論理を取っていることと、②それらの具体的な諸制度が高度の可変性を持つことを挙げ、前者に当たる諸制度のことを「制度Ⅰ」、後者の、制度を変更する制度のことを「制度Ⅱ」と呼んでいる（佐藤、1993：137）。

「西欧近代は個人の本源的な自由として、二つのレベルの自由を組み込んでいる。制度Ⅰ上での自由、いわば「制度の下での自由」と、制度Ⅱ上での自由、つまり制度Ⅰの選択における自由、いわば「制度に対する自由」である。…制度Ⅰと制度Ⅱは相互循環的な関係にある。とりわけ西欧近代の標準型となった19世紀型近代ではそうである。

西欧では19世紀以後、現在の秩序の背後に直接的な形で自然法や神の基本法といった理念的秩序をたてなくなる。社会が完全に人工的な構築物とされ、その上で社会の最適な制御がめざされる。その典型的な表現が法実証主義、法を社会制御のための

純人工的な技術とする思想である。」（佐藤、1993：139）

いわゆる「ホブズ問題」——自由な個人の間にいかにして社会秩序を作り得るか／自由な個人を保存する社会秩序の構築——の解決への接近という信憑（佐藤、1993：135）は、近代社会がその内部の諸制度（「制度Ⅰ」）を絶えず更新するダイナミクスを含めていることに向けてのことである。佐藤は、後者の「制度Ⅱ」の形態に応じて、近代社会には様々なバリエーションがあり得、社会契約論的構成をとる西欧近代社会はその一つであり、集権的機構を設定する日本の近代社会と区別されるとする（佐藤、1993：140）。なお、19世紀以降の近代社会は、西欧近代社会＝先発近代社会群から日本をはじめとする他の後発近代社会群へと制度Ⅰが導入されるという流れを示しているとする（佐藤、同上：142）。

このように、アメリカと欧州に代表される「西欧近代」は、内部に欲望と自由意思という二つの合理性を同時に持つ「個人」と、その個々人の人格と原理的に分離しており、個人の自由意思による契約に基づいて参入／離脱できる組織としての「会社（法人）」という構成要素を持ち、さらに、それらが住む社会の可変的な諸制度と、制度を更新する制度の作用が織りなすダイナミクスという特徴を兼ね備えているといえよう。

第2節 日本の近代における「個人」と「会社」、そして「社会」

日本におけるイエ型組織と個人

次に、日本における個人と経営組織のあり方について概観する。まず、前節において説明した近代組織に関連して、佐藤（1993）は、マックス・ウェーバー（1972、1974）の議論を敷衍し、近代組織の要件を以下の三つにまとめている（佐藤、1993：180）。

- (1) 制定された規則にしたがって運営されている
- (2) 組織と組織に参加している個人とが原理的に分離されている
- (3) 組織固有のコスト／パフォーマンス（効率性）基準によって、組織のパフォーマンスが評価・管理される

このうち(2)の要件は近代組織における前提でもあるが、これは、個人と組織の準拠点が単に事実上分離されるだけでなく、「両者が分離されている」と社会的に了解され、

組織の方にその行為が関係づけられることを前提にして成り立つ（佐藤、1993：182）。要件(1)と(3)は、組織に参入することを選択した個人が組織の合理性に沿って行為するという意味、また、組織外部に商品経済がある程度発達しているという条件の下、組織において遂行される諸行為を事後的に評価可能にするという意味をそれぞれ表す（佐藤、同上：182-184）。

上記を確認した上で、日本の個人と、組織としての「イエ（家）」との関係を眺めてみよう。村上ほか（1979）及び村上（1997）は、日本の歴史に登場し普及した社会組織の原理として「ウジ型組織」と「イエ型組織」のサイクルを挙げている。ウジ型組織は畿内地方を中心に発展した氏族組織群を指すものであり、人類学的用語に言い換えると「単純クラン／単純血縁社会」——農耕段階のごく初期、それぞれの社会は規模も小さく、平等主義的ないし無頭制的（支配者がいない）——から「成層クラン（stratified clan）社会／成層血縁社会」——同族共同始祖原則（社会の成員は両親のいずれかが共同始祖を持っている）、共同の始祖からの距離に基づく序列化原則（直系と傍系、決定による位階制）を持つ——へと展開した（村上、1997：18-24）。⁴⁵

その後、11世紀頃から登場した「イエ型組織」の普及とともに、ウジ型組織は主要な組織原則から衰退していく。村上が「原イエ（proto-ie）」と呼ぶイエ型組織は、畿内の宮廷貴族や農民たちの影響力が及ばなかった東国地方（今日の愛知県、長野県、富山県以東）に開墾を行った在地勢力である「^{かいほう}開発領主」たちによって組織された、小規模の軍事・農耕の複機能集団として現れた。イエ組織の社会的特徴として、村上（1997）は以下の四つを提示し、戦国時代以降の大家（徳川時代の「藩」）などの「大イエ（meta-ie）」や「日本的経営組織」などの組織においても中心的要素となっていると主張する。

- (1) 集団成員の資格：縁約生（kin-tract-ship）
- (2) 共有されている集合目標：系譜性（stem linearity）
- (3) 役割構造の形態：同質機能的階統制（homofunctional hierarchy）
- (4) 自立性の程度：ほぼ独立（near-independence）

⁴⁵ 村上は、前者を「原ウジ（proto-uji）」、後者を「大ウジ（meta-uji）」と名付けている。7世紀末より試みられた律令国家は、日本のウジ社会と中国文明との遭遇の結果と見るができるが、そのあり方は文人官僚制国家と大ウジ（組織）連合との混合物であった（村上、1997：21-22）。

(1)の縁約性は、血縁 (kinship) と契約 (contract) の合成からなる造語である。イエ組織は、内部の上層 (一族と家の子) と中層 (家人、郎従ないし郎党)、下層 (所従ないし下人) の間に血縁関係を持たず、上層の内ですえも血縁原理は絶対的優位を占めなかった。⁴⁶また、純粋な血の継承よりも組織そのものの存続・発展が目標となったイエ組織では、血縁の原理とは異なる継承権の原則⁴⁷が発達し ((2)系譜性)、密な灌漑管理機能を要する乾田米作の発達に伴い(3)同質・機能的階統制⁴⁸が取られ、畿内の中央政権に物理的に依存したり管理されたりせず(4)灌漑や防衛などの機能を自給自足する「タテ割り」組織が発達した (村上、同上：29-42)。

ある種の組織原理が社会の中において一般的意味を持たれ支配的な原理となっていく一連のプロセスは、その社会が置かれた地政学的要因や気象条件などの環境要因と、社会の中にあつて様々な組織集団を作り維持することを試みる人たちとの間の相互作用から生じる偶然の産物として理解することができよう。日本の場合、上記の「イエ型組織」のような原理が普及したことには、外部文明からの直接的かつ継続的な侵入がなかった上に、温暖な気候の下での労働集約的な農業および灌漑技術の発達、辺境地域において農業生産と軍事的防衛を果たさねばならなかった組織集団において「業績志向的」性質が強調されたこと (村上、同上：41-42) などの要因が複合的に作用していると考えられる。特に、大規模な政治的統合が現れた有史文明 (例えば中国・黄河文明) と地理的に隣接しており、衝突を繰り返しながら直接的・継続的な相互作用が生じた朝鮮半島やベトナム等の諸社会に比べ、日本に現れた諸社会は外部から流入された文物を「選択的に」受け入れる余地があったとする見方 (村上ほか、1979：274-275；村上、1997：14-15) は示唆的である。それは例えば、伝統中国・朝鮮社会の強力な支配原理の一つとして位置付けられる儒教的世界観に見られるような、人間同士によって作られる共同体的規制の枠を超越した「天命」や「天の道理」といった観念が、それが流入した日本

⁴⁶ 例えば中国の宗族や朝鮮半島の同族集団の場合、血のつながりを持たない者や、同順位の世代 (弟など) を養子として迎え入れることは許されなかったが、日本のイエでは、血縁関係の無い養子縁組が頻繁に行われている (村上、1997：32)。

⁴⁷ 社会人類学者の中根千枝は、イエの「直系継承線」として、以下の二つの原則が採られていたとしている。①惣領あるいは家督と呼ばれるイエの首長を継承するのは、公認された後継者 (実子または養子) だけである。②公認された後継者は必ず特定の一人であり、二人以上の息子が共同で継承権を持つことは許されない。また、兄弟が交互に家長になることも許されない (中根、1970：101-102)。

⁴⁸ 村上 (1997) 37 頁。ここでは、社会組織の機能的階統制 (functional hierarchy) に関する次の三つの理念型が用いられている。①非・機能的階統制：血縁原理にのみ依拠する組織など、いかなる機能的な考慮とも無関係な階統制。②異質・機能的階統制：異なる機能を階統制の各層に割り当て、独自の生活様式を発展される「ヨコ割り」の階統制。③同質・機能的階統制：きわめて特定化された役割をすべての層が共同で果たす階統制。

社会ではついに定着しなかったことや、そのことと関連して、本研究の関心である日本における個々人と組織との関係が、心情的融合として認識されるというあり方に深く関わるきっかけとなっていると考えられるからである。

人間関係に埋め込まれた日本の「個人」

佐藤（1993）は、日本近世（江戸時代）における大名家と個体的戦闘者（武士）との関係を例にとり、大名家が社会内に複数存在し、かつそのイエを構成している個人は、自由な、本来そのイエの外部にあるものとされ、また、組織内部の運営においても、形式的な規則に従い、個人的な恣意を排除する形を取っていたとする（佐藤、1993：185）。このように個人（武士）と組織（大名家）間の移動可能性が存在するイエの基本的な構造は、もともと多数の武士を抱えたイエ間の戦争と領地の再配分、さらなる拡大成長という運動が支えていたが、いわゆる「徳川の平和」に入ってからイエ間の戦争可能性はなくなり、さらに江戸後期には耕地や人口の増加も横ばいになるにつれ、武士がイエを移動する可能性は実質的になくなってしまう（佐藤、同上：189）。

元禄以降に成立したとされる商家においても同じく経済停滞が響き、「将来暖簾分けをして自分の「家」を持つために一定期間他人の「家」で働く」という関係が実質的に困難になってくる（佐藤、同上：192）。このような状況の中で、個人はイエの内部に長期的に存続せざるをえなくなり、こうした人間たちをどのように規範化するかが、江戸後期に発達する町人倫理における最大の問題であった（佐藤、同上：192）。

18世紀に入り、日本では幕府をはじめ諸大名家で法制度の大規模な整備が行われ、儒教の導入が検討されるが、日本の儒教は、正統儒教を真に実践するために生活様式や社会制度を根こそぎ変えるまでには至らず、机上の学問として学ぶか、あるいは、当時の日本社会を前提に、その現実生活の上での指針となるべく、儒教を読み替えるという二つの途に走った（佐藤、1993：193）。儒教のこのような変容について、小玉（2014）は、以下の五つの特徴を挙げている。

表3-1. 日本の江戸期における儒教受容の特徴

(1)宇宙論としての理気二元論の不在	心外（人間の外部）に客観的に存在する「理」を想定せず、心の内部から生まれる「気」を中心にする世界観
(2)「易姓革命論」の変質	主君（王）を超越する「天命」に沿うための易姓革命（現王朝の否定と転換）概念を否定

(3)「君臣義合説」から 「君臣天合説」へ	子の父への一方的「孝」（父子天合）と臣と君の相互的「忠」（君臣義合）の二本柱から「忠孝一致」「君臣天合」への変化
(4)「時処位論」の展開	中国に生まれた儒教の教えは時（時代）、処（国・地域）、位（社会的地位）によって部分的には修正して受け入れるべきとする説
(5)儒学思想の展開の 時間的短縮と儒教思想 の多様性	中国において400年前後の間発達してきた儒学の展開が短期間（50～100年間）に現れ、思想内容そのものの多様性が見られる

小玉（2014）20-27頁より作成

これらの変容が現れる社会構造の側面における原因について、小玉は、天皇と将軍からなる二重権力構造や、中国・朝鮮社会の官僚選抜制度であった科挙が日本には導入されず、代わりに大名家の連合による主従関係が一般的となったことを挙げている（小玉、2014：28）。もちろん、これらの要因が直ちに根本的な原因となるわけではなく、先述のごとく、中国文明などの有史文明との地政学的意味での接触の可能性や頻度、また、気象条件や地理的条件との相互作用の中で発達した農業技術・軍事技術等のあり方とそれに適合する社会組織の形成・展開、などの諸要因が複合的に作用した結果として理解すべきであろう。⁴⁹日本社会におけるイエ型組織も、この文脈の中に位置付けられるものである。

一方、上述の「儒教を読み替える」動きに該当するものとして、主観的な情念である「情」は、とりわけ他者の行為による刺激を受けて発動されるという「心情反射作用」を説いた仁斎学と、具体的な社会制度たる「礼」が、ある普遍的な原理（例えば「天」の理）から導かれるのではなく、統治者たる一者が考えるとする徂徠学が挙げられる（佐藤、同上：196-197）。

「本来、朱子学における理想的秩序状態は、個人の恣意性や欲望を秩序のなかに解消することで創出される。仁斎学はそれを否定し、個人の自由な欲望・感情の発現が、

⁴⁹ 例えば、マックス・ウェーバーは著書『儒教と道教』において、各文明における治水のあり方が神観念の形成における重要な要因の一つであるとしている（ウェーバー、1971：25-40）。統治者の灌漑工事とインフラ管理能力が農耕作のアウトプットにとって決定的に重要である社会に比べ、人間の能力を超えた降雨量などの天候に農耕作の出来が左右される環境に形成される社会では、超越神の観念が現れる可能性が高いと理解することも可能である。本論文では詳述しないが、この要因は、中国と日本における儒教的世界観の差異（とりわけ「天」の観念）にも関連していると考えられる。

その相互反射性を介して、自然に正しい秩序をつくるとした。

他方、徂徠学は具体的な制度技術によって、その自由を外的に整序することをめざした。自由そのものは消去できないからこそ、外的に抑制するわけである。」(佐藤、1993 : 200)

仁斎学と徂徠学の展開した論理は、以降、日本社会の主導的な人間学として一般化されていくが、その例として、石田梅岩が創始し18世紀半ばに「町人の倫理」として広く流通した石門心学を挙げることができる(佐藤、1993 : 204)。石門心学は、基本的には上述の心情反射作用を理想的秩序の創出原理とする仁斎学の論理を用いているが、近世後期の停滞状況から、「私」の欲望と心情反射作用との関係を調和的でなく対立的に捉え、「私」の抑制からこそ心情反射作用が現れ得るとする点で仁斎学と対照的な論理構造を持っている。佐藤(1993)は、仁斎学と石門心学の差異が日本の近世前期と近世後期の社会の差異を表しており、仁斎学から石門心学への転態を通して近世後期の日本社会の「顕教」となったとしている。この過程は、思想によって社会秩序が規定されるのではなく、現に成り立っている社会秩序が思想によって可視化してくる側面をよく表している。

心情反射作用と「日本的」社会的決定システム

徂徠学と仁斎学、石門心学は近世後期の日本社会における意味論的形式をそれぞれ表現したものであるが、これらの論理はやがて、当時の日本社会における秩序へと転換されていく。佐藤は、中村(1989、1990)がモデル化した近世以降の日本社会における社会的決定の三つのメカニズムを挙げ、さらに、そのメカニズムが作動する五つの前提を提示している(下表)。

表3-2. 近世以降の日本社会における社会的決定メカニズムと作動の前提

社会的決定 メカニズム	<p>①根回し—持ち上げ：二者間に社会的決定が必要な場合、共通の上位者に利害調整と決定を仰ぐこと</p> <p>②自己変更的態度：上位者が下すだろう決定の内容を下位者の方が予想して、自己の主張や行為をその方向へ自発的に変更すること</p> <p>③上訴：上位者の上位者に決定を仰ぐ。①を破ることによって下位者には重罪が課されるが、上位者の利害調整への不満を示すことができる非常手段となる</p>
----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

上記メカニズム作動の前提	①社会の全員が、上位者と下位者からなる一つの推移的なツリーに属している ②ルールによる決定の創出が存在しない ③社会的決定が利害または被害感情の調整（上位者と下位者のサービス交換関係）としてなされる ④上位者下位者間のサービス交換が拡大均衡性を志向している ⑤サービス交換関係の破壊（＝外部に出ること）が上位者・下位者双方にとってきわめて重大な損失を招くよう、利害状況が設定されている
--------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

佐藤（1993）206-209より

上に挙げられた社会的決定メカニズムの各要素自体は、日本社会にのみ現れるものではない。例えば、上位者の上位者に訴えて決定を仰ぐ「上訴」は、朝鮮社会等にも見られる行為である。「ルールによる決定の創出が存在しない」という前提においても、個人による自己承認が不在で変更も不可能である「仕来り」とは区別される意味での「ルール」——社会構成員による自己承認が存在し変更可能である制定律——の設定は、伝統中国社会においても同じく存在しなかった。日本社会に見られる特徴として注目すべきは、上位者という人格的存在を超越した水準に存する「ルール」の不在であると考えられる。それは、個人が神との個別的な契約を結ぶプロテスタンティズム的世界観とも、人の世を超えた普遍的水準に「天の理」や「天の道」を設定する中国・朝鮮地域の朱子学的世界観とも異なるものである。

日本の社会的決定システムは、社会の全域にかかわる共通前提としてのルールの設定が存在しない、ミクロレベルの上位者—下位者間の決定メカニズムの集積として表すことができる。そこでは、関係者同士の感情状態が秩序を形成し、逸脱やコンフリクトは心情反射作用の不全によって生じると理解される。そのため、関係者間の利害調整は、客観的なルールとの照合ではなく、心情の偏差を修正することによってなされる（佐藤、1993：212-213）。⁵⁰

⁵⁰ 上位者へ下位者の感情を融合することを前提にする社会的決定創出プロセスは、江戸時代以前の日本におけるそれとは大きく異なる。佐藤（1988）によると、日本中世（13～16世紀頃）の社会的決定は、「一揆」と呼ばれる、イエや小規模の一揆などの下位集団の代表者からなる連合体における合議体から作り出されていた。そこでは、それぞれの代表者たちは対等な位置にあり、各自が客観的な「法」たることを主張していたとされる（佐藤、1988：69-72）。歴史学者の安丸良夫も、鎌倉仏教系の一方向教徒たちによる僧兵組織を抱えた「一向一揆」や、キリシタン化した家臣や大名たちによる自治国が生まれたことについて言及し、主君への忠誠の他にも絶対神への信仰という生活態度を共有するこれらの組織が、とりわけ戦国大名たちにとって不安要素であったと主張している（安丸、1979：14-24, 72-74）。

しかし、このような組織は、室町後期～戦国時代の間、主に戦国大名との戦闘に敗れ、主要

「ルールが存在が信憑されている社会では、正しい秩序の創出は正しいルールの発見にある。心情反射作用が信憑されている社会では、関係者の感情状態が良好にたもたれることが正しさを判断する基準になる。普遍的なルールなど存在しない、皆が納得しておればそれは正しい解決だ——これはまさに仁斎学の朱子学批判の論理そのものである。

人間学が社会構造的条件をはなれ、超歴史的な民族心性あるいは人間の「真理」として一人歩きをはじめ。一次モデルそれ自体が社会の前提をあたえるようになるのである。そこに我々にとってなじみ深い「日本的」社会は完成する。」(佐藤、1993 : 213)

日本における「会社」と「社会」

西欧近代における個人と組織は、個人の内部における欲望と自由意志＝禁欲という二つの準拠点にそれぞれ志向する合理性と、その二つの準拠点が個人の内部に共存できるアンカーとなる、キリスト教の契約神学に由来する三つ目の準拠点に志向する合理性から説明される。三つめの準拠点は個々人単位で自由に選択されるものとされ、それゆえ、個人の外部にありながら個人を規制し、かつ人格に帰属されないという西欧近代の独特な合理性を生み出した(図3-1)。この構造は、西欧近代における組織(法人)と個人との関係にも当てはまる。すなわち、組織(法人)は個人が自由意志によって結成・解消できるものであり、また、組織が組織として志向する合理性は、そこに参加する個々人の求める合理性とは原理的に分離されているというのが、西欧近代組織の基本原理を説明する図式である。参加する個々人の人格と完全に分離された法人格、参加者の責任を足し合わせても組織としての責任と一致しない有限責任会社という制度も、まさにこの原理を表現するものである(第3章第1節)。

それに対して、日本において形成されてきたの個人と組織に関する観念は、どのような原理を以って説明できるだろうか。これまで概観してきた、近世日本社会の町人倫理として体系立てられた仁斎学—石門心学における「心情反射作用」概念が手がかりとなる。心情反射作用は、個々人の内部に生ずる欲望や感情の存在を認めるが、その抑制

な社会組織とはならなかった。以降、連合体の代表者のうち一者の決定に従う恒常的な主従関係が日本の一般的な社会組織になっていった(佐藤、1988 : 72)。

日本の中世～近世にかけて生じたこのような変化の因果帰属を解明することは、重要な研究課題となり得るものでもあり、本研究で着目している、近世後期以降一般化してきた心情反射作用を原理とする個人と組織との関係にも関わってくる。

に関わる外部の普遍的なルールは想定していない。むしろ、「他人の欲望・感情を自己の欲望・感情とする⁵¹事で、欲望の集計装置として働」き、欲望の集計としての「共通利害（＝集団主体の欲望充足）がそのまま組織の合理性となる」（佐藤、1993：215）原理である。この心情反射作用を契機にして個々人の欲望の集計装置＝共通利害が組織の合理性（欲望）と一致するところに、いわゆる「日本的経営組織」の重要な一面が見られる。

例えば、すでに第1節において我々は、遠距離商業を行う日本近世の商家である「中井家」の事例から、複式簿記や高度に発達した経営管理技術など、資本計算原理に則った一つの「合理的」経営が存在していたことを見ることができた。にもかかわらず、そこでは、個人や集団の合理性が組織の合理性と同一化されており、結局のところ《家政》的経営が行われていた。

「個人の死の可能性は長期的な最適充足を無意味化してしまう。この準拠点を安定的に維持するには、個人の死をある意味で否定しなければならない。欲望の充足レンジを死をこえて設定する。それは裏返せば、欲望の主体を個人ではなく、個人をふくむある連続体におくことにほかならない。そのなかに個人を回収することで、はじめて欲望の長期的な最適充足という論理は完結する。実際、日本の「家」はそうした連続体だった。」（佐藤、1993：56）

「欲望の主体を個人ではなく、個人をふくむある連続体におくこと」は、中国・朝鮮社会の血縁組織にも認められる性質であろう。日本のイエ組織に特徴的な性質は、中根千枝の分析しているように、「資格（社会的個人の一定の属性）」よりも「場（資格の相違を問わず、一定の枠によって、一定の個人が集団を構成している場合）」としての側面、従って、自分自身と所属集団が「資格」——例えば血のつながりや雇用契約——を経由して客体的に意味づけられるというよりも、同じ「場」の成員であるという人間関係を經由して主体的に意味づけられる側面として理解することができる。⁵²

個人の合理性（欲望）がイエという経営組織の合理性（欲望）と融合することの論理的帰結として、以下のことが考えられる。イエ組織には先祖から後代に至るまで、イエ

⁵¹ 心情反射作用において相手（他者）の欲望・感情を自己の欲望・感情と同一視する事は、自己の主観によって他人の欲望・感情を構成することを意味する。それに対して、アダム・スミスやトマス・ヒュームのいう「共感（sympathy）」の場合は、第三者的視点から他者の感情を客観的に観察した上で主体的に選択するというプロセスを含む点で、心情反射作用とは原理的に異なる概念である。（佐藤、1993：223）

⁵² 中根（1967）26-32 頁。

に就いた過去—現在—未来に連なる人々が人格的に融合されている。そのため、個人の生涯を超えて欲望の実現を設定し、組織の欲望を実現するために個人の欲望を抑制することを受け入れることが可能になる。それは、西欧近代において、個人のライフスパンに存続を規定されない法人格としての経営組織と、外形的な動きにおいて共通点を持ちうる。すなわち、企業的な経営行為が可能である。しかし、それは裏返せば、日本の経営組織からイエ性を消去できないことを意味する。日本の経営組織は、「いかなる個人にも帰属しえないものではなくて、それに属する全ての人間の人格の融合体になる」(佐藤、1993 : 216) のである。

先述の社会的決定メカニズムと関連付けて考えてみると、自己と他者との関係(上位者—下位者間関係)が、上位者への欲望・感情の同一化によって成り立っている社会では、集合的利害に志向する秩序立った行動が可能になる。しかし一方で、この原理は、社会秩序の源泉が「この」上位者であることに対する正当性根拠を持たない。さらに、——佐藤(1993)の術語に従うならば——現行の秩序である「制度Ⅰ」を規定しかつ変更できる「制度Ⅱ」に、「私」的個人がアクセスする契機を内在していない。これは、「私」的個人が社会(社会秩序)を作り出していく契機の不在にも関連する。

日本の近代：個人の自由と天皇の無「私」性

19世紀後半の開国以降、近代国家体制へ接近し始めた日本で、個人の自由という概念はどのように受け入れられたのだろうか。佐藤(1993)によると、日本近代における自由論には、自由が生体的欲求に直接基礎付けられることによる「欲望の外在的抑制の不在」と、自由の存在意義が社会的機能から説明されることによって、社会が個人の自由から独立に定義されるという二つの独特な傾斜が見られるが、それはやはり日本近世における自由、すなわち欲望としての自由という概念がベースになっているからであるとしている(佐藤、1993 : 232-233)。

「自由が欲望の自由とされた結果、日本近代は自由のうちに秩序性の根拠を見出しえなくなった。その可能性を論理的に閉ざしたのである。自由は秩序の純粋な対立物となり、自由な個人は文字通り「私」となる。社会をささえる公共性は「私」以外のところから探さなければならない。それがいかなるところに見出されるにせよ、その「公」たる社会と「私」たる個人の間には明瞭な断絶が存在する。「私」から社会を導くことはできないのだから。

この不連続を正面からとりあげたのは、いうまでもなく体制側、明治国家のプラン

ナーたちであったが、それに反対する側も同じ出発点にたつ以上、社会制度について積極的に構想すれば同じ結論に至るほかない。自由民権から社会主義にいたるまで、反体制派の多くが、スペンサー経由にしるマルクス経由にしる、社会進化論の信奉者であった理由もそこにある。彼らもまた社会の根拠を「私」的個人以外のところに探さざるをえなかったのである。」（佐藤、1993：236、傍点筆者）

このような事態は、明治維新以降、立憲制を基盤とする近代国家を建設しようとする際にも、やはり問題となった。身分に拘束されない自由な個人が単位となって社会秩序を形成するためには、西欧近代における「神との個人契約」のように、その構造を根拠づける準拠点を設定しなければならなかった。そして日本では、天皇という存在をその準拠点として設定することになった。

「…明治になって、枢密院の会議で大日本帝国憲法の草案の審議を始めたその日、冒頭にその起草者である伊藤博文が演説をする。

「西洋では立憲政治は長い由来があって出来ている。しかもキリスト教というものがあって、国民の基軸をなしていて、そのためにうまくいっている」と。

ところが日本では宗教というものが甚だ微弱であって、そのような役割を果せるようなものはない。仏教も駄目、神道も駄目。日本には皇室あるのみ、つまり「西洋におけるキリスト教の代替物として、意識的に天皇を中心として国をやっていくのだ。そのためにこの憲法ではできる限り天皇を中心にした」というふうに、伊藤博文が説明している。」（佐々木・金編、2001：185、渡辺浩発言より）

上記のように、明治国家のプランナーたちによって操作的に捉えられていた天皇は、明治20年代後半から次第に、日本における天皇の特異な無「私」性を強調されていく（佐藤、1993：247）。そこでは、天皇は「私」的個人が生きている日本社会よりも論理的に先行する存在として想定された。建国神話も、天皇の神性を証明するよりは無「私」性を証明するものとして機能する。「天照大神の神勅により、日本はそもそも天皇のものである。だから天皇には別に国民のことを心にかける義務はない。にもかかわらず天皇は自分の福利を犠牲にしてまで、日夜国民のことを心にかけている。それはまさしく「私心」のない無償の善意である——」（佐藤、1993：248）。

「私」的個人の自由が「勝手」「気まま」な欲望として解釈された日本近代において、「私」性を持たず社会そのものを体現する天皇という特異点を設定することによって、日本では、個々人が純然に自律的に行為する契機を持たず、欲望を制御する外部エージ

メントを設定することによって社会の秩序を得ようとしてきた。その意味からすると、戦後日本においても天皇制が存続されているのは象徴的な事態といえよう。

第3節 日本における「公」と「私」

日本近代の理解から日本の「公」「私」理解へ

これまで我々は、日本においてSBが持たれ得る意味を理解するための前提をつかむ手がかりとして、西欧近代社会と日本近代社会とを、本研究に用いられるいくつかの概念における原理的差異を以って比較することを試みた。そこでは、両者の比較における重要なメルクマールとして、社会を構成する基本単位である「個人」概念がそれぞれの社会において懷かれている意味内容の差異が、行為の準拠点の所在に関する考察から導き出された。そしてその差異は、個人が集まり形成する組織のあり方、さらには社会秩序を形成する原理における差異にまで関連することがわかった。

上記の内容は、それぞれの社会において「公 public」と「私 private」という概念がどのような意味として通用しているかにも関連する。日本社会における「公」と「私」が持つ意味合い、とりわけ西欧近代社会における“public”と“private”とが持つ意味とのズレを確認することは重要と考えられる。すでに我々は、SBが一般的な営利企業と区別される指標として、SCを含めた複合的資源を用いるとする議論を確認した（第1章第5節）。そこでは、SBにとって特に重要なSCの側面として、地縁・血縁などのアイデンティティ共有に基づく信頼、互酬的關係、贈与的行為などに留まらない、異質な者同士が特定の問題を共有し自律的に取り組む関係、また、当事者たちが自由に参加・議論できる「公共空間 public space」を生成する側面が強調された。次に、日本政府がSBをその担い手として位置付けている「新しい公共」議論（第2章第1節）に対して、「公」「公共」「公共性」といった概念の具体的な意味に関する明確な説明の不在が指摘された。SBが関わる「社会性」の意味内容においてはこの「公共性」という側面が重要な位置を占めると考えられる以上、日本における「公」「私」「公共」の位置付けを確認することは、本研究で理解しようとする「日本のSB」の意味を考える上でも役立つと考える。

Public-Private と「おおよけ」「わたくし」

西欧世界における public と private の語義は古代ギリシアに発し、ローマ的形態

が今日まで伝えられている（ハーバーマス、1994：13-15）。渡辺（2001）によると、現に西欧社会において通用している“the public”の中核的意義には、ラテン語の語源（publicus）におけるように、官職などについていない「普通の人々に広く関わる」という意味を含んでいる。その上で、“private”は、“public”に包摂されない関係、むしろ「public でないもの」として独立した意味を持ち、「観念上の領域性」を持って並存している（渡辺、2001：146-147）。

このような関係性をよく表す記述として、イマヌエル・カントの「啓蒙とは何か」を挙げることができる（阿部、1999；斎藤、2002；大澤、2015）。カントは、啓蒙の標語として「自分自身の悟性を用いる勇気をもて！」と語り、啓蒙の実現に必要なものは「自分の理性の公的（公共的）使用の自由」であるとし、理性の私的使用と明確に区別している。

「自分の理性の公的使用は常に自由でなければならず、これのみが人々のなかに啓蒙を実現できる。だが、その私的使用はしばしば極端に制限されることがあってもかまわない。だからといって啓蒙の進展が格別妨げられはしない、と。さて私は、自分自身の理性の公的使用を、ある人が読者世界の全公衆を前にして学者として理性を使用することと解している。私が私的使用と名付けているのは、ある委託された市民としての地位もしくは官職において、自分に許される理性使用のことである。」（カント、2000：26-27）

ここで注目すべきは、カントが、官職にある者（公職者）が使用する理性をも「私的使用」に区別していることである。この点に関して、大澤（2015）は、公共性を「「自由」と「平等な開放性」⁵³とが同時に満たされている社会的な状態」であると定義した上で、カントのいう「理性の公共的使用」とは、「自らが所属している特殊な共同体の利害や、その共同体の中での自身の立場に拘束されることなく思考することであるとする（大澤、2015：122-123）。

一方で、日本における「^{おおやけ}公」と「^{わたくし}私」は、それぞれの意味のみならず、両者の関係からしても“Public”“Private”とは明らかに違った意味合いを持っている。「公」と「私」は、それぞれ独立した領域ではなく、「公」が「私」を包摂する関係であり、

⁵³ ここでの「自由 freedom」は、「何か新しいことを創発させること」、「開放性 openness」は、「誰かを排除することに抵抗すること」をそれぞれ指している（大澤、2015：121-122）。

相対的な位置付けである「上」「下」、「外」「内」、「表」「裏」といった語で表すことができる（渡辺、2001：150）。⁵⁴なお、この関係は、日本という世界の中に重層的に位置する入れ子構造をなしている。すなわち、「私」が包摂されている「公」は、さらに上位に位置する「公」に対して「私」となるのである。日本における「おおやけ」が「わたくし」を包含する上下、表裏、内外といった入れ子構造として意識されるということは、個人が常に所属集団と人格的に繋がっていることと関係する。この構造的性を考慮に入れると、個人の人格の融合体としてのイエは、「私」的個人に対する「公」となる。⁵⁵

「家の敷居の内側を最小の「私」の単位とし、国家を最大の「公」とする、領域の公私構造が日本の特質となった。すなわち家または自己 A を「私」とするときには、その私 A にとってそれが属する境域、集団 B が「公」となるが、その B は自己が属するより大きな境域、集団 C に対しては、「私」になり、代わって C が B に対して「公」になる。このように、公私は重層的な関係構造をもつが、どの段階であれ、一方が「私」で他方が「公」であるときには、その公私は領域として混じり合うことはない。つまり私領域は公領域に対して独立的である。」（溝口、2001：49）

ここで「私領域は公領域に対して独立的である」という箇所は、「公」と「私」二つの領域が互いに干渉しないという意味ではなく、公私の包摂関係の中で、下なる「私」が上なる「公」の領域に侵犯できないという意味を表していると考えられる。このことを表す典型的な表現として、どのレベルにおいても下位者の欲望を押し殺して上位者に仕えることを意味する「滅私奉公」が挙げられる。滅私奉公について、佐藤（1993）は次のように説明している。

「日本近代の一次モデルでは、社会は個人の自由内在的な根拠をもっていない。それゆえ、そこでは程度の差こそあれ、社会は個人に対して外在するもの、「私」に

⁵⁴ 「おおやけ」と「わたくし」という語がそれぞれ当てられた漢字「公」「私」は、中国においてはまた異なった関係性を持っている。中国における「公」と「私」は、道義や正義の観念を伴う「公」と、道義や正義を欠いた悪のニュアンスを帯びる「私」との相反関係を意味する（水林、2002；渡辺、2001）。

⁵⁵ 大澤真幸は、様々なレベルの「おおやけ」が設定される一方で、日本社会において「おおやけ」と呼ばれる空間の代表例は、「天皇の身体的作用が及ぶ社会空間」であるとする（大澤、2015：173）。

対立するものとして立ち現れる。個人の「私」は社会の「公」を成立させるために、何らかの形で調整—制御、時には抑圧されなければならない。

このことは個人と社会（あるいはそれを具体的に存立させている調整—制御機構としての国家）との間に、強い逆立性の感覚を生じさせる。社会をつくるためには個人は自らを殺さなければならない。その極端な形が「滅私奉公」である。「滅私奉公」は「私」的個人の存在を認める。「私」的個人が存在するからこそ、私＝個人と公＝社会の対立が生まれ、社会を成立させるため私をできる限り縮減しなければならない。個人は自由だからこそ、その自由を自ら疎外することをせまられるのである。」（佐藤、1993：253-254）

このような「おおやけ」と「わたくし」との関係は、日本において現に成り立っている秩序からも見出すことができる。例えば、社員が会社の備品を「私用」すれば「公私混同」と非難されるが、会社の都合が社員の家庭生活を侵犯してもそうは呼ばない、といった具合である（渡辺、2001：151）。さらにもう一点、「天皇の君臨する社会空間」に代表される「おおやけ」が包含する「入れ子構造」という図式は、その空間に生きるすべての人々が、漏れなく何らかの「おおやけ」（例えばイエ型組織）に属していることを示唆していることがわかる。すなわち、日本の「おおやけ」なる空間には、その空間に属さない「異質な他者」に対する開放性は想定されておらず、西欧的な「公共性」におけるような「自由」と「開放性」は原理的に導き出し得ないのである。

第4節 小括：SBと公共性

西欧近代と日本における個人と社会

本章では、西欧近代社会と日本的近代社会について、個人と会社、社会の関係を手掛かりに比較してきた。まず、西欧近代社会モデルでは、各人の内部に欲望と自由意志＝禁欲の二つの行為の準拠点が共存し、個人単位でこの二つの準拠点を可能にする、契約神学に起源を持つ第三の準拠点から成り立つという意味での「自由な個人」が設定された。そして、個人が自由に設立でき、契約に則って自由に参加／離脱できる会社（法人）が一つの社会を体現するというアメリカ植民地の経験が挙げられた。この図式は、個人の合理性と会社の合理性の原理的な分離に帰結し、その意味で「家政」と「経営」の分離された、近代資本主義的経済秩序における合理的経営組織が導き出される。今日の西欧近代社会でも、この原理は、立憲主義や基本的人権という形で生きており、そうであ

ると一般的に信憑されることによって存在している。

一方、日本では近世以降、個々人において生ずる欲望を設定するも、それに対する抑制が個人の内部に共存するという観念は一般化されなかった。代わりに、朱子学を当時の日本の実情に合わせて改竄した徂徠学や仁斎学—石門心学などに見られるように、社会のルールを定める属人的な一者の上位者の想定、また、個人の欲望や感情は他人である相手の欲望・感情との融合によって制御される「心情反射作用」によって初めて秩序づけられる、という観念が一般的に了解されていった。この原理は、日本近世の商家などのイエにも該当し、経営組織としてのイエは、過去—現在—未来を通して所属する個々人の人格の融合体として観念された。身分制を撤廃し「西欧近代化」を志向した明治以降の日本においても、「個人の自由」は、個人の内部において欲望と制御を同時実現するという観念が一般化するまでは至らなかった。日本の個人と経営組織としての「会社」は、内部における欲望＝合理性を、もっぱら個人の内部や「会社」の内部で制御し方向付ける正当性根拠を持たず、常に外部との相互作用——外部からの一方的な規制であれ外部への人格的融合による自己内欲望の解消であれ——によって制御されるものとして思念されることが一般的となる。言い換えると、日本近代社会が西欧近代と決定的に異なる点は、個人と社会との関係のあり方、すなわち「社会性の根拠と個人の自由が内在的には関連づけられなかった」ことである（佐藤、1993：236-237）。

「公」と「私」の関係とSB

上記のような個人と社会との関係は、西欧における“Public”と“Private”の関係と、日本における「公」と「私」の関係の違いからも見出すことができる。「禁欲する自由」を持つがゆえに絶対不可侵の領域とされる「個人Private」と、異質な他者（＝他の個人）同士が共存するために設定される独立した領域の「公共Public」との関係は、国（天皇の君臨する社会的空間）という「おおやけ」と、その中に重層的な内包関係として観念される「わたくし」との関係からは原理的に想定し得ないものとなる。後者の日本社会における個人（わたくし）は、自らが人格的に融合される上位集団としての「おおやけ」（例えばイエ組織）によって常に包摂されている下位主体として認識される。また、それぞれの「わたくし」たちは、様々なレベルの「おおやけ～わたくし」関係の入れ子構造の中に位置することによって、間接的に同質性を有することになる。

このことが示唆することは、日本社会において、「公」「公共」として一般的に了解され、かつ体现されている意味は、「おおやけ」「わたくし」関係の中の「おおやけ」を指すということである。

我々は、SBの有する混合的な資源構造（販売収入、補助金・助成金、SC）とともに、SBがSCを用いることによって公共空間を生み出すアクターとなり得ることについて確認した。SBが生み出す公共空間とは、同質性の小さい＝異質な構成員たちが集まり自律的に特定の目標を立てて取り組む場のことを指す。しかし他方、第2章第1節にて述べた通り、日本政府はSBのことを「新しい公共」の担い手として位置付けている一方で、「公」「公共」「公共性」の明確な定義は提示していない。「新しい公共」の「公共」が「おおやけ」として理解される場合、そこには「異質な他者同士の接触」⁵⁶という場面はまず想定されず、本研究が設定するSBの理念型からは程遠い概念となるだろう。

もちろん、序章でも述べているように、本研究の視座は、日本の全ての個人や組織が上述の原理によってのみ作動しているとするものではない。あくまで日本において一般的と思念される行為の準拠点として述べているに過ぎない。しかし、これまで考察してきた諸行為の準拠点が、日本社会において一般的な意味として思念されているとするならば、日本社会の中にあって異なる合理性を持っているとされる諸行為の場合も、それらの準拠点を参照し、相互作用を起こしながら行われているはずである。それは、日本社会において異質な合理性を持つと考えられるSBがいかなる形で定着しうるかという、本研究の疑問を支える構造である。

本章で得られた知見を参照しながら、次章では、舞台を現代に移し、いわゆる「日本的経営」に関わる言説が持つ意味を考察する。

⁵⁶ ただし、敷衍しておく、対話によって公共性を築く相手側となる「異質な他者」もまた、あくまで「近代」という前提の上に置かれた「想定内の他者」であることには注意する必要がある。例えば、この近代世界そのものを否定する「想定外の」外部勢力に遭遇した場合、「公共性を目指す」という共通前提は、その外部勢力との間ではもちろん、内部ですら作動することを確信できなくなってしまうという難題が生じることとなる。この問題に関するより詳細な議論として、大澤（2015）124-139頁をも参照されたい。

第4章 日本における企業と社会との関係

第1節 「日本的経営」言説

「日本的経営」に関する諸言説

「日本的経営」に関しては、1970年頃から現在に至るまで数多くの言説が生まれてきている。小林ほか（1995）は著書『「日本株式会社」の昭和史』において、「日本型経済システム」における以下の三つの特徴を挙げている。

①間接金融システム：日本の企業は資本市場からよりむしろ銀行など金融機関から資金を調達する。このことにより経営における株主の関与が弱まり、金融機関の企業活動のモニタリングがより大きなものとなる。

②労働慣行：よく知られる日本の労使関係の三つの大きな特徴は終身雇用、年功制賃金、企業内組合である。これらは相互に補完する形で日本独特の雇用システムをつくり上げ、また日本人の労働観・企業観を規定してきた。

③官僚機構：日本では官僚システムが行政指導という形で企業活動をコントロールしてきた。その際に鉄鋼や繊維、自動車など産業別の業界団体がつくられ、この団体を通してさまざまな「行政指導」が行われてきた。日本の経済活動の舵取りをしたのは各企業というよりむしろ大蔵省、通産省などの官僚であった。

（小林ほか、1995：2-3）

これらの特徴は、とりわけ西欧近代資本主義的経済秩序の導入が明治以降の日本においても目指されたことを前提した上で、輸入された具体的な諸制度に対して目的合理的に現れたバリエーション、佐藤（1993）の言うところの「制度Ⅰ」の方を表したものと見ることができる。⁵⁷

久保ほか（2005）は、企業ガバナンスの類型をアメリカ型の「株主主権型企業」

⁵⁷ 実際、小林ほか（1995）は、上記の「日本型システム」が、昭和初期の日本では確認できず、むしろ労働力の自由移動と株主の権限が重視される経済システムであったとする。その上で、「日本型システム」は、旧ソ連で施行された計画経済をモデルにした当時の満州国における計画経済施策が、第二次世界大戦前後に日本に持ち込まれたものであると主張している（小林ほか、1995：32-46）。一方、「日本的経営」に限って言えば、佐藤（1993）は、戦前の日本近代社会では町工場での非公式の雇用慣行や大企業の幹部候補生など、部分的に試みられるにとどまり、戦後になって一般化してきたとする（佐藤、1993：276、290）。

と日本型の「ステークホルダー型企業」の二つに分けた上で、日本企業の特徴として、長期雇用による従業員の企業特殊的な熟練の蓄積とインセンティブの高さが企業の競争力の源泉になるとする。しかし一方で、企業の目的が「株主価値の最大化」などといった明確かつ単線的なものにならないため、経営者や従業員などの成員がいかなる行動をとるべきかを示す経営理念の重要性を強調している（久保ほか、2005：113-115）。イギリスの社会学者ロナルド・ドーアも、英米企業と日本企業を「株主重視企業」モデル対「従業員共同体企業」モデルと呼び、株主総会や株主の財産権などについての商法の条文が日本と英米でほとんど差がないにもかかわらず、企業に対する見方がそれぞれの社会で大きく異なることを示している（ドーア、2001：43-44）。

一方、小玉（1995）は、「日本的経営」を考える上で、経済合理性のみならず、その国の文化と適合的でなければならないとする文化論的アプローチの重要性を説き、「日本的経営」を社会科学的に取り上げる際に、「擬似共同体的特質」と「集団主義」が主なキーワードになっているとしている。前者は、近代以前の日本におけるイエ・村落共同体の意識が企業の中に残っていることを指し、後者は、第3章にて確認した、日本における個人と組織との関係に該当するものと言える。

表 4-1. 欧米との比較を中心にした日本的経営論の論理展開

間宏（1978）：日本的経営の源流が封建時代末期の商家の伝統にまで遡ることができること、また、経営家族主義が日本的経営の根底にあることを歴史の実証研究
三戸公（1991）：日本の「家」は本来経営体、近代化の過程で家の消滅と並行しつつ経営の理論として企業のなかに定着
岩田龍子（1977）：日本企業における集団志向性の起源は、経営者層の家意識と従業員側の村意識とが混合して形成、このような集団志向性によって作られた経営制度が、逆に従業員の集団志向性を強める作用をしている
津田真澄（1980）：日本の都市は行政上の都市に過ぎず、生活共同体的要素を欠いているために、企業のなかに生活共同体的要素が形成されることになった

小玉（1995）205-206 頁より作成

小玉は、日本企業にこのような特徴が現れた原因として、日本では近代化が急速に進行し、イエ・村落共同体の解体と近代企業の形成とが同時並行的に進められたことと、日本のイエ型組織が本来的に経営体的特質を持っていたことを挙げている（小玉、

1995 : 206)。

「…日本の家は、個人の意思を越えて継承・発展させていかねばならない観念的実体であった。それは、血縁関係の継承という意味ではなく、家産の継承・発展という観点からである。したがって、日本の家は「経営体的特質」を強く持っていたといえる。

…この家の継承・発展のために必要とあれば血縁関係のない者からでも養子がとられた。また、家の発展にとって適当でないとみなされた家長は、年が若くても隠居させられたのである（若隠居）。

…「主君押し込め」と言われる領主の強制的隠居は、単なる反乱ではなく、家の発展を願う重臣たちの忠義の変形であったといえる。」（小玉、1995 : 209-210）

日本のイエは、構成員たちの人格の融合体である一方で、血縁や個人のカリスマに全面的に依存する関係でもない。このような傾向は、第3章第1節に紹介した中井家の事例からも見ることができる。小玉（1995）も、近世後期の三井家の事例を挙げ、イエの構成員が家産を恣意的に処分できず、それを継承・発展させることが責任として自覚されていたことを指摘している（小玉、1995 : 210）。

村上（1997）は、19世紀末～20世紀初めの資本主義のあり方の変化の図式（「自由放任型資本主義」→「組織された資本主義」）を採用した上で、「組織された資本主義」に見られる代表的な組織化現象として企業間組織化（職業別・産業別の労働組合、カルテル・トラスト・コンツェルンなどの企業間協調行為）と企業内組織化（「経営のシステム化」を含意する株式会社化あるいは所有と経営の分離の傾向）に区別している（村上、1997 : 188）。後者の企業内組織化は、市場における企業間取引のみならず企業組織そのものの管理技術としての「経営」の学問的体系化を後押ししたが、中でも従業員の感情を考慮すべきとする要請は、日本社会に根強く残っていた「イエ的感覚」に照応するものであったことから、20世紀の「日本的経営」が形成され、第二次世界大戦後においても連続性を持っている⁵⁸とする（村上、同上 : 188-190、

⁵⁸ 村上は、敗戦後の日本における労働関係法の整備や社会主義革命を目指す労働運動の進出についても言及している。しかし、当時「日本的経営」自体を理論化した人はおらず、アメリカから輸入された経営理論において認知されていなかった状況の中で、一定の経営パターンが大企業の間急速に浸透することには蓋然性がないことから、1920年代に始まって戦時中に蓄積された経営管理の経験が、労使問題の激化をきっかけにして形になってきたと主張している（村上、1997 : 196）。

196)。

表 4-2. イエ型組織と日本的経営の理念型

	イエの原型	日本的経営（その戦後における完成形）
成員資格	縁約性 kintractship	終身雇用制 lifetime employment (新卒者を好む傾向)
組織目標	イエの永続と拡大 (直系継承線の存続)	企業の永続と拡大(市場シェア拡張、企業乗っ取りの拒否——安定株主工作)
役割構造	機能的ヒエラキーと 組織内同質性との両立	年功賃金・昇進制、企業内職種間流動性、職員工員の非分離、現場小グループの重視
自立度	高度の自立性・閉鎖性	企業内福祉、企業別組合

村上（1997）190 頁より

日本社会の重層的「公私」関係と「日本的経営」

次に、「日本的経営」における集団主義について、間（1971）は、「「和」の企業経営」という用語を用い、以下のように説明している。

「和は、たんなる協力や協調ではない。…同じ集団の仲間が、それぞれの自己主張や、個人的利害を集団の中に解消させ、全員一体となって集団としての共通の目標を達成するために協力することである。

…個人が自分の利害を放棄することではない。集団の利害が、すなわち自分の利害だという考え方に立っている。だからといって、集団の成員の利害が、みな同じに組み込まれているとは限らない。とくに、成果の配分をめぐることは、成員の間で対立が生ずる。そういうときに、「この前は僕が折れたのだから、今度は君が折れてくれ」といったように、利害についての長期的バランスが考えられる。」（間、1971：24-25）

ここで説明されている「和」の性質は、個人の利害を組織の利害に融合させる、日本社会における意味論的形式の一端を見事に表している。なお、ここでは、組織の成員が組織に固定的かつ長期的にコミットすることによって、成果配分などの場面において成員間に利害の不一致が生じた場合でも、将来的に均衡がもたらされるだろうと

いう「期待」が作用していることが肝心である。

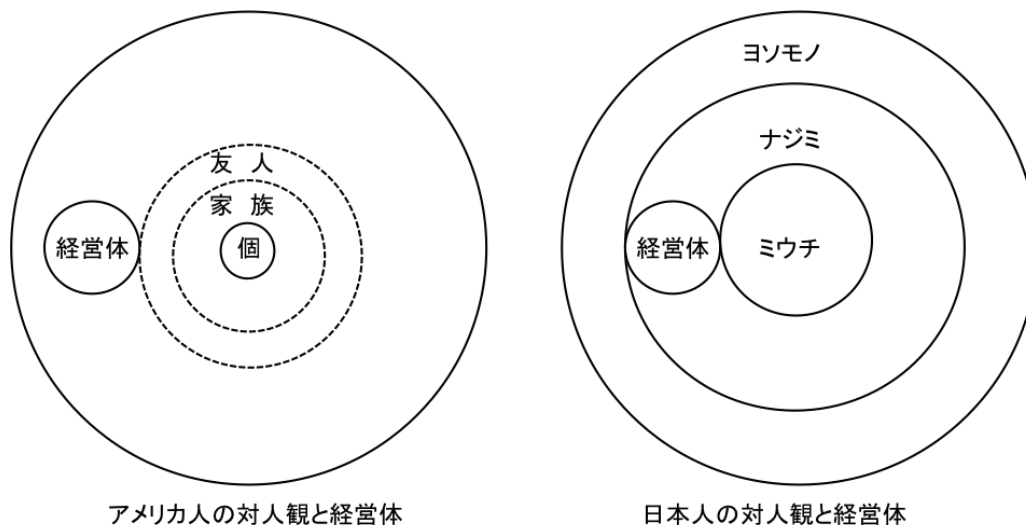
ただし、個人—組織間のこのような関係は、一つのレベルの集団内部（例えば企業内）において完結するというよりも、その集団を含む重層的な構造の中で連鎖するものと見るのが妥当であると考えられる。小玉（1995）は、日本における同族村落を例にとり、一つの独立した社会的単位としての「家」が本家・分家の主従関係を基礎として形成する家連合が日本における親族に当たる（小玉、1995：212）とし、それらの関係の中での経営組織の位置付けを表している（図 7-1 参照）。

「日本型家・村構造では、まず、親族は「ミウチ」（身内）として意識される。次いで、村が閉鎖的生活共同体であるため親族以外の村人は「ナジミ」（馴染み）として、ミウチほど親密ではないが、ミウチの次に親しい間柄として意識される。村の外部の人間は、村が閉鎖的社会集団であるため、何ら人間関係を持たない「ヨソモノ」として位置づけられる。日本人の対人観が三層に分けられることは、日本人の「恥」に対する感覚に如実に表れている。ミウチの恥は外部に隠し、ナジミの世界では恥をかくことを恐れる反面、ヨソモノの世界では「旅の恥はかき捨て」とばかり、奔放な振る舞いに走る⁵⁹のである。…日本の社会では、経営的世界（取引関係）はナジミの世界で展開されるため、経営内部での互助の精神が支配的となる。」（小玉、1995：217-219）

「日本的経営」組織がこのような重層的構造の中に位置付けられるものとして認識されるならば、それは、日本の「公」「私」の関係構造とも接続させることができる。第3章節にて確認した通り、日本の「公」と「私」は、最大単位为国家から最小単位の家まで、上下・内外・表裏の関係が連鎖する構造として意識される。このことを前提にすると、「日本的経営」組織である日本企業は個人与国家の間に位置し、前者に対する「おおやけ」、後者に対する「わたくし」として関係を結んでいると理解することができる（図 4-2 参照）。

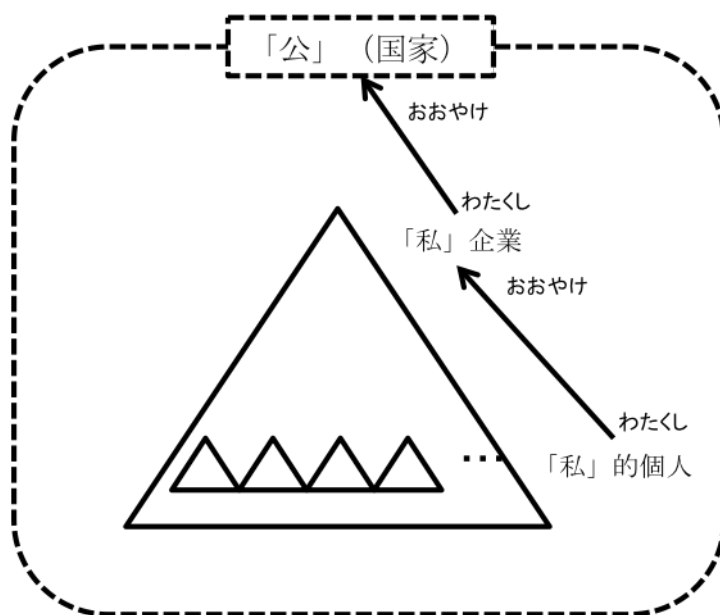
⁵⁹ ミウチとナジミの世界では恥をかくことを恐れるがヨソモノの世界ではその意識が見られないという指摘は、阿部謹也が言及した「世間」概念—常に個人との関係において、その個人の顔見知りの人間関係の中で、様々な規模で生まれているもの（阿部、1999：6-7）—にも通じている。面識圏であるナジミの世界まで展開される「世間」は、その外部＝ヨソモノの世界に出た時、排他性や差別的閉鎖性を帯びてくる（阿部、同上：8）とされるからである。その意味で、例えば日本という国家を下位レベルの単位に位置づけ、「国際社会の一員として恥のないように」というふうに表示された場合、それが日本社会においていかなる意味を帯びてくるかは、興味深い問いである。

図 4-1. アメリカと日本の対人観と経営体



小玉（1995）217 頁より

図 4-2. 日本における国家と企業、個人の公私関係



上記の構図を考慮に入れると、「無私の経営」言説（グロービス経営大学院ほか、2012）の存在は興味深い。この言説は、東日本大震災以降の時期を背景に、企業が企業の合理性である利益追求ではなく「社会に貢献する」という合理性に志向するケースを取り上げ、日本企業における「無私の経営」の存在を説いている。ここでの日本企業は、「私」的個人が集まってそれぞれの「私」的個人の合理性とは分離された組織としての合理性の追求に従事するのではなく、「私」的個人を包摂している組織

があり、またそれ自体が「私」的合理性を求める存在として想定されている。このような構造は、複数の「私」的個人が属している企業組織が、人格の融合体として認識されることを前提に実現し得るものであり、その際、企業は、自らを包含するさらに上位レベルの「社会」に包摂されている「私」となる。この前提を踏まえて初めて、「企業が己の「私」的欲望を犠牲にして「社会」に貢献＝奉公する」という図式が語られ得るのである。

これは、日本における「企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility, CSR)」が、各企業の自発的取り組みというよりも、不祥事の事後リスクや株式所有構造の変化、経営者団体や業界団体、国際イニシアチブの動向などの「外圧」に対する「横並び行動」として認識されている（橋村、2015）ことから窺える。

第2節 「社会性」について

これまで、本研究のテーマである「日本のSB」が持つ意味について考える参照点を用意するために、日本において「社会」と経営組織たる「企業」がどのような意味を抱かれているかについて、近代化を媒介にして、個人と組織、社会に関わる様々な術語を借用しながら考察してきた。本章の最後に、SBが備える「社会性」の意味について考えてみたい。

西欧近代社会において自由な個人が結成する組織（法人）は、それ自体が社会を作り出す力を持つ。実際、「法人は法 law のなかに内規 by-law を、社会のなかに社会を作る操作であり、また無限に生きられるがゆえに、一つの法人が社会全体を覆ってしまうこともありうる」（佐藤、2006：169）。そのため、佐藤（1993）は、近代組織である企業には、常に社会全体の公共性という観点からチェックする必要があるとする。

「近代組織には局所的に社会をつくりだす強力な機能があたえられているのだから、その結果もまた、社会全域の観点からつねに問いなおされなければならない。西欧近代社会は、本来個人を単位として構成されている。したがって、西欧型の近代社会のなかで近代組織をうまくいかすには、そうした公共団体の位置づけが不可欠なのである。

…その公共性を不断に問いつづけるためにも、組織の外部に強い個人性の領域が存在する必要がある。それなしにその強力な権能だけをみとめれば、近代組織はまさしくレヴァイアサンとなる。」（佐藤、1993：156）

ここでは、個人を出発点とする近代組織が局所的な社会を作り出し全体社会——例えば近代国家——を覆い尽くしてしまうという「暴走」を牽制する原理として公共性が用いられている。なお、その公共性を問うべく、組織の外部に強い個人性の領域が必要であるという箇所は、すなわち、西欧近代社会的な意味においては、社会以前に個人が存在し、その個々人が近代組織を結成することによって社会を作り出すこと（第3章第1節）を前提にしている。「自由な個人が合意によって作り出した社会」だからこそ、その社会が個人を押し殺さぬよう制御するのもまた個人であるべきとされるのである。

この図式は、各層の「公」なる集団の中から「私」的個人が見出される日本の図式とは逆方向を示しているとも見ることできる。すでに明治以降、日本に制度技術として導入された株式会社などの「近代的な」法人格は、西欧近代における組織と同様、個人と組織が原理的に分離されたものであって良いはずである。しかし、大企業を筆頭にコーポレートガバナンスの変容が起きているとはいえ、個人の人格を組織と完全に分離するという原理が一般的な意味形式となっているとは言い難い。⁶⁰この点に関連して、佐藤（1993）は次のように述べている。

「日本近代では近代組織はあくまでも制度技術として移入された。近代組織はその機能の点で評価されたのであって、社会性の原理として受容されたわけではない。それは例えば法人格の認定の面に現れている。法人の設立には法人法定主義がとられ、私法人としては営利法人（企業）と公益法人しか認められていない。公益法人は官庁が認可するもので一種の国家の延長だから、個人が自由に設立できる法人は企業しかない。

法人企業は近代資本主義経済を動かしていく上で不可欠な道具である。それ以外の例えば構成員の親睦や福利厚生といった目的をもつ非営利団体には、法人格が認められない。アメリカではこうした中間団体がやがて法人企業になっていったのに対し、日本では産業化に必要なもの以外、個人が自由に法人をつくることが許され

⁶⁰ 例えば、宮本（2014）は、バブル崩壊以降の日本企業のガバナンス変化を単純な「市場型」や「アメリカ化」であるとする言説は妥当ではない（宮本、2014：10）とした上で、東証上場企業を事例に、「長期雇用の維持」と「成果主義の導入」選択の組み合わせによって①「既存日本型」（長期雇用の維持と成果主義の未導入）②「新日本型」含ハイブリッド組織（長期雇用の維持と成果主義の導入）③「アメリカ型」（長期雇用の否定—「コア従業員や中核的業務に限定して維持する」と「放棄する」の合計—と成果主義の導入—現場の非管理職の従業員においても導入）④「衰退型」（長期雇用の否定と成果主義の未導入）の四つの類型を提示している（宮本、同上：66-68）。

なかった。それは、自由な個人が社会をつくりだすという意味論的形式を、この社会がもちえなかった一つの証拠である。」（佐藤、1993：272-273）

実は日本でも、1998年には、私人が自由に設立・解消できる非営利法人を認めるNPO法が制定され、2008年には公益法人法改正により認可制から登録制へ、一般社団法人・一般財団法人と公益社団法人・公益財団法人との分離が実現した。制度の外形からすると、上記に表現された社会から一新されたものと見ることもできよう。問題は、「自由な個人」が公共性の追求を目的に集まって設立することを前提とするNPO法人や公益法人が、日本社会の当事者たちによってどのように認識されているかである。次章では、事例分析に入る前の中間考察として、日本社会におけるSBの意味に生じうる齟齬を確認した上で、日本に現れ得るSBのあり方を提示することとする。

第5章 中間考察

第1節 従来の議論におけるSBの構成要素

我々は第1章にて、欧州とアメリカ、日本においてそれぞれ成り立っているSB議論を概観してきた。SBは、概念の発祥地である西欧世界において、それを包含するサードセクター概念の捉え方が欧州とアメリカとで分岐している（非営利セクターアプローチ／社会的経済アプローチ）。欧州におけるSBは、公的セクター・民間セクターと接点を持ちながら協力し合うサードセクターに含まれており、その活動内容における社会的目的や組織形態などが制度的に定められている傾向が強い。反面、アメリカでは、サードセクター自体が他のセクターから独立・並存する領域を意味し、SBの組織形態や社会的目的も幅広く分布する傾向を示す。一方、日本では、アメリカと欧州両方の議論が輸入されており、それぞれ経営学的アプローチとNPO論的アプローチからSBの定義づけを試みる言説がせめぎ合っている状況である（図1-1参照）。実際、日本政府が公式レベルで認知しているSB概念は、経営学的アプローチに沿って「社会性」「事業性」「革新性」という流動的・多義的な解釈が可能な要素からなっているが、一方で、「社会事業法人」案など、新しい法人格の創設もアジェンダとして挙げられている。

ここで、ある収益事業体がSBであるか否かを区別するメルクマールとは何かという疑問について考えてみると、これまでの議論から以下のような類型を取り出すことができる。

- (1)事業目的が「社会的」であり、かつ利益最大化より優先される事業体
- (2)事業目的は利益最大化であるが、雇用人の属性／受益者の属性から「社会的」と見なされる事業体
- (3)組織運営のあり方（意思決定参加者の属性、議決権の正統性根拠など）が「民主的」である事業体

このうち(1)は、事業目的となる「社会的目的」の具体的内容がどのように定められるか、また、各事業体においてその目的が利益最大化より優先されるか否かを如何に判別できるか、すなわち、組織の外部からその如何を客観的に観察し区別できるかが問題となる。両者（「社会的目的」の具体的内容と経営上の優先度）は、公式の制度

上で定められる場合と、外部の何らかの規範や指標等を参照するにせよ、事業者が主観的に決定する場合に分けることができる。例えば、日本の **NPO 法** において「活動分野」の種類を指定しているのは前者に当たると言える。後者の場合は、例えば商法上の会社を営む者が「社会的目的」を自社の事業目的として公表するか、または公表せずとも何らかの「社会的目的」を設定し、事業経営においてそれに指向している場合が想定できる。ただしこの場合、事業者が何を基準に自社の事業目的を「社会的」と認識するかについても、あくまで事業者当人の主観に依存せざるを得ず、行政機関や第三者機関など、事業組織外部の者が一定の共通前提を設定して判断することはできない。事業体において「社会的目的」が利益最大化より優先されているか否かを判断する際においても、日本の場合、「営利を目的としない」「利益を分配しない」などの基準が法律上において定められている **NPO 法人** や **一般社団法人** などを除くと、一般の営利企業で利益追求よりも「社会的目的」を優先しているか否かを確認できる手段は、形式的な水準においてでさえ、事業体の株主及び債権者に限って閲覧請求権が認められている「会社の憲法」たる定款のみとなり、これまた外部から客観的に判断することは難しい。さらに、藤井ほか（2013）も指摘しているように、**SB** を「ビジネスの手法で社会問題を解決する」組織として限定的に捉える場合、「社会性」が発揮される契機は時々々の起業家のリーダーシップや外部環境のあり方次第ということになってしまう（藤井ほか、2013：326-327）。

(2)の典型的な例としては、イタリアの社会的協同組合や韓国の認証社会的企業など、法律によって **SB** の従業員や受益者（顧客）の属性と比率があらかじめ定められている場合が挙げられる。例えば、貧困層や障害者など、支援を受けるべき社会的弱者とされる「脆弱階層」を法律上で定義し、従業員の一定比率以上を脆弱階層から雇用するか、当該事業体が提供する財・サービスの一定比率以上を脆弱階層に提供する、または両者の組み合わせが成立している事業体を「社会的協同組合」や「社会的企業」として認証する、といった具合である。特に前者、すなわち事業内容が「社会的」であるか否かに関わらず、社会的弱者を一定比率以上雇用することが「社会的目的」に資するとされる事業体は労働統合社会的企業（**WISE**）と呼ばれる（第1章第2節）。この場合にもやはり、「社会的弱者」の定義や雇用比率、財・サービスの提供比率などが事前に法的に定められることによって初めて、外部からの観察による客観的な判断が可能となる。

(3)の民主的経営体制を持った事業体は、第1章にて紹介した「社会的所有」議論に関わるものである。「社会的所有」は、上述の「社会的目的」の恣意性の指摘にもつながる議論で、まだ実現されていないニーズを持った当事者の参加、または当事者と

のコミュニケーションといったプロセスそのものを「社会的目的」と捉え、それを可能にする非営利性や民主的参加を軸にするマルチ・ステークホルダーによる組織ガバナンスがSBの主要な条件であるとするものである。

この議論は、組織形態や法人格の種類のみではSBを同定しきれないという認識としても表れる。実際、株式会社の形をとりながらも自発的に株主総会での民主的意思決定を原則とし、株式配当を行わない「社会的所有」を実践している事例⁶¹もあれば、NPO法人の形をとりながらも、実際には営利組織と同様の経営が行われるところ(須藤、2013:36)もある。

もちろん、SB自体が議論されて間もなく、その現れ方も萌芽的段階ゆえの多様性を示しているともいえるが、SBを操作可能な概念として定義しようとする試みは行われている。例えば藤井ほか(2013)では、「ハイブリッド組織」として捉える視点を提示し、以下の三つの性格を備えている組織を「社会的企業」と定義づけている。

表 5-1. 「ハイブリッド組織」としての社会的企業

- | |
|-------------------------------------------------------------------|
| ①多元的目的：事業上の目的と同時に、多様な社会的目的を追求する |
| ②マルチ・ステークホルダー：多様なステークホルダーの参加に開かれた組織である |
| ③多元的経済：市場からの事業収入、公的資金、ソーシャルキャピタル(SC)などの資源ミックスによって組織としての持続可能性を確保する |

藤井ほか(2013) 327 頁より

第2節 日本とSB議論との齟齬

個人と社会との関係

ただし、上記の類型化にもかかわらず、本研究の立場は、SB概念自体が西欧近代社会を前提にしており、日本社会に外形的に輸入されてからも、本来の意味のままで体験されていないという仮定を出発点にしている。以下に、第3・4章を通して確認してきた近代日本社会と西欧近代社会の相違を簡略にまとめてみよう。

⁶¹ 日本では、株式会社「大地を守る会」を典型的事例として挙げることができる。詳しくは河野(1994)参照。

1. 「個人」概念の一般的意味

西欧近代社会における個人は、特有の契約神学に由来する「欲望」と「禁欲」という二つの合理性を各個人の内部に同時に持つ存在とされる。「個人の自由意志」は、原罪である欲望を否定する「禁欲」の方を指す。

近代日本社会における個人は、その内部には「欲望」の合理性のみを保持している存在であり、常に他の個人・集団との関係の中で、上位者または組織への人格的融合によって欲望を抑制する存在とされる。日本社会において「個人の自由意志」は、欲望そのものを指す。

2. 個人と組織との関係

上記 1 の二つの合理性ゆえ、西欧近代社会における個人は、自由意思を持って組織を結成・解散、また参入・離脱することが可能な、社会の基本単位となる主体として発見される。個人の合理性と所属する組織の合理性とが原理的に分離されている。

上記 1 の関係性への埋没ゆえ、近代日本社会における個人は、常に組織との関係の中から発見される。組織の結成・解散、参入・離脱は自由であるが、個人の合理性は組織の合理性へと融合するのが一般的である。

3. 個人と組織、社会との関係

西欧近代社会では、社会以前的存在として個人が想定され、個人が自発的・自律的に組織を結成し社会秩序を形成していくものとして捉えられている。それゆえ、社会秩序を変更・再編成する契機は個人の内部に存在する。

上記 1 と 2 から、近代日本社会では、社会秩序の形成と変更の契機は個人の内部に存在せず、むしろ個人の外部における作用から秩序が与えられる。これは、そもそも日本では近代的意味における「社会 society」がそのままの原理では体现されていない可能性を示すものでもある。

4. 「公」「私」観念と公共性

上記 1 ゆえに、西欧近代社会では、いかなる特権的位置にも立っていない個々人からなる公共領域である“public”と、「public でない」という意味での個人の領域“private”とが、互いに独立並存する関係として観念される。公共性は、必ずしも同じアイデンティティを有しない個々人が自由意志を持って混ざり合う開かれた領域という意味を持つ。

近代日本社会における「公」「私」は、独立並存関係ではなく、上下・内外・表裏

の関係が全体の社会的空間の中で重層的に連鎖する入れ子構造としての「おおよけ」「わたくし」間関係として観念される。「公共 public」は「官僚 bureaucracy」を意味することが多い。上記 1 から、下なる「わたくし」の欲望を上なる「おおよけ」の欲望へと解消するのが一般的である。

以上のことを踏まえると、西欧近代社会を前提にした SB 議論を、異なる原理を持つ日本社会に直ちに当てはめることが困難であることがわかる。例えば、SB が取り組む「社会的課題」が持つ意味の、各社会における相違を考えてみるとしよう。SB 議論の震源地であるアメリカや欧州では、「社会」は「自由な個人」によって作られるという前提を共有した上で、それを各個人が描いた「あるべき社会」へ志向していく(アメリカ)か、「自由な個人」たちを包摂する秩序を守るものとして想定し、“public”という意味での公的水準で設定した「社会的課題」に取り組む(欧州)という意味になるだろう。

一方で、日本では、そもそも上述の「自由な個人(内面に欲望／禁欲＝自由意志の二重性が共存)」を社会の基本単位として前提しておらず、無軌道に「欲望する「私」的個人」と、個人の外部に設定された属人的かつ心情的な「人間関係による欲望の(完全なる禁止ではない)抑制」となる重層的な社会組織との関係によって社会秩序が成り立っている。この図式を前提にすると、SB が取り組むべき「社会的課題」の設定は、「お上」と表現されるマクロ政治上の「公＝国家」による設定か、様々なレベルの面識圏内において合理性の融合から形成される集团的利害の設定のみになってしまう。しかも、そもそも、この場合の「社会的課題」は、上記の西欧近代における「社会的課題」とは全く異なる意味を帯びているのである。

民主的プロセスは可能か

前項までが個人と組織、社会の意味から導き出される日本の SB の「静的」特徴であるとするならば、「動的」特徴、すなわち、そのような日本社会という土壌の上に SB なる組織がいざ作られると、とりわけ民主的意思決定プロセスに関してどのような行動が見られるだろうか。

第 3 章にて確認した、「イエ型組織」に代表される日本の一般的な社会組織⁶²において見られる行動パターンについて、中根千枝(1967; 1978)の「タテ社会」に関

⁶² 以下、このタイプの組織を便宜上「日本的組織」と呼ぶこととする。

する考察は、重要な手がかりを提供してくれる。中根は、日本人にとっての個体認識としての社会学的単位は個人ではなく集団であり、その集団とは、常に（ほとんど毎日）顔を合わせ、仕事や生活を共にする人々からなる小集団であるとする（中根、1978：21）。この小集団と個人との間の関係（所属、離脱など）は、社会的個人の一定の属性を表す「資格」の共通性を以って組織される「ヨコ割り」社会ではなく、成員同士の直接的接触を介した「場」の共有の程度に大きく左右される「タテ割り」社会として現れる（67頁）。このような対比は、一定の普遍的なルールを設定し、それに符合する個人たちによって結成される西欧近代的な組織と、個人が常にある組織内の関係の中から発見される日本的組織⁶³との対比に言い換えることができよう。

一方で、イエ型組織の特徴から導出できるように、組織そのものは成員である個人の存続に関係なく恒久的に維持しようとする力が働いている。また、組織と組織の関係は、日本における「公」「私」関係が示唆するように、上位組織が複数の下位組織を包摂するツリー状の構造をなし、また、同じレベルの組織同士の「ヨコの連携」といった行動は一般的ではない。

「集団間の特筆すべきルールは、各レベルにおける上下関係を守ること、そして各集団の既得権を相互に侵さないことである。

…構造的観点からみても、日本の小集団は欧米の個人と同じような性質をもっている。つまり、欧米の個人に比敵される。欧米の人々が個人（個としての単位）の尊厳を保つために、抵抗を示すと同じように、日本の小集団はそれを部分とするその上位集団や隣接集団に対して、単位の独立性を強く主張し、抵抗を示すのが常である。これは、小集団において個人がその部分として統合されることに抵抗をあまり示さないことを想起すると興味深い。」（中根、1978：38-39）

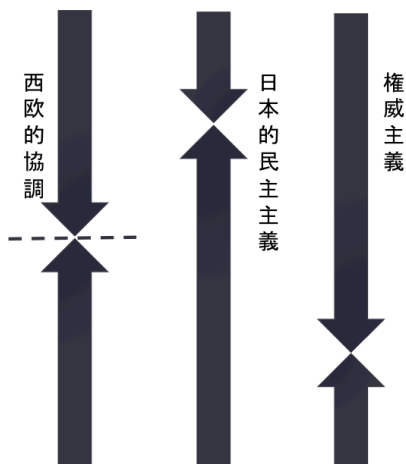
民主的プロセスとの関係において、日本的組織内部における運動、とりわけ意思決定プロセスに現れる特徴は本研究の分析にとって注目に値するものである。リーダーを含めた成員間で普遍的なルールを設定しそれに従うよりも、成員間の人間関係における感情や力学（両者の力関係）が行動決定において優先的に影響するという性質と、タテ割りでありながら組織のリーダーの代替が困難であるという構造的要因から、日本的組織においては、たとえリーダーであってもその人間関係から逃れることはでき

⁶³ 普遍的な共通のルールに則っていないという意味からすると、このような組織は「インフォーマル組織」の性質を持っているということもできる。例えば中根（1978）28-29頁を参照。

ず、リーダーとしての権限は非常に制約されることとなる（中根、1978：83）。すなわち、この場合、リーダーという個人が権力を振るうというよりも、組織の構造的特性からリーダーにされた成員⁶⁴が、組織の一般成員との感情的相互作用や力関係のあり方に依拠して行動すると言える。

これは、意思決定プロセスの特徴としても現れる。上述の、メンバー全員が共通で設定した（という約束に基づく）ルールや理念に服従し行動するのが西欧近代的組織の特徴であり、この場合、組織の上位者（リーダーや管理者層）と下位者（部下、一般成員など）との間で意思決定を導出する際には、^{くだん}件のルールに準拠した一定のミーティングポイントが決まっている（中根、1978：144）。一方で、日本的組織の場合、上位者と下位者間の意思決定は、心情的関係を含め、その時その時の両者間における力関係のあり方（＝相対的な力関係）によって決まってくる。中根（1978）は、この力関係が下位者優位の場合が日本という「民主主義」的状态とされ、反対に上位者の力が強いと「権威主義」と呼ばれると指摘する（下図）。

図 5-1. リーダー（上）と組織成員（下）の力関係



中根（1978）145 頁より

このような特徴は、一つの意思決定プロセスの内部からも動学的に現れることがあ

⁶⁴ このことに関連して、中根（1978）は、日本における「側近政治」とか「とりまき」の特色として、「リーダーが積極的にその人たちを選んだというよりは、その人たちがたまたま近くに位置していたとか、むしろその人たちが好んでリーダーの近くに徐々に近づいて」くるということであるとし、とりわけ小組織から構成される大組織などにおいて側近政治が生じた場合、大組織の長の意見が末端まで届かず、小組織が離反しやすい条件を作り、成員たちにとっては大組織よりも自分の直属の小組織の長の方がはるかに重要な存在となるとしている（中根、1978：90）。

る。意思決定プロセスの前半、すなわち決定の方向性が打ち出される前は、各成員が自由に意見を表明することができる⁶⁵が、いったん方向性が決まると（意思決定プロセスの後半）、前半に比べて緊張度が高く、時間的に短く、きわめて単純な動きが見られることが指摘されている（中根、1978：126-127）。

第3節 日本のコンテクストにおけるSBの理念型

SBと日本社会のバイアス

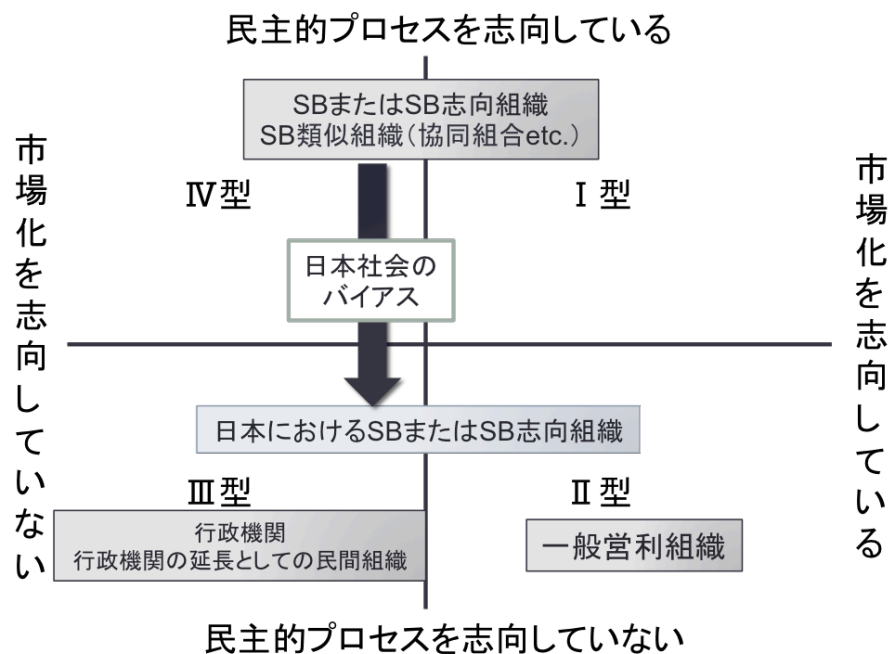
ここで、序章にて示したSBの理念型（図序-2）を思い出すことにしよう。序章で我々は、「市場化を志向している」と「民主的プロセスを志向している」という二つの軸からなるマトリックスを設定し、市場化志向に一定のバリエーションを示しながら民主的プロセスを志向している組織のことを「SB または SB 志向組織」として位置付けた。言い換えると、本研究でいうSBは、市場・準市場における販売収入を含む多様な資源を混合的に用いながら、民主的意思決定プロセスを経て、その事業体で定められた「社会的目標」を利益追求より優先する経営組織である。

ここまでの、第1章および第2章において確認した、西欧近代社会という背景において登場したSB議論における認識（並びにその議論を輸入した日本における認識）である。次いで第3章から第5章に至るまで、SBを構成する基本要素を題材に、西欧近代社会と日本社会（および隣接社会）における差異を、社会学的・人類学的視座から考察することによって初めて、SBという現象が日本社会においてどのように現れ得るかを比較の観点から分析する認識枠組みが用意された。図5-2は、SB概念が日本の社会的・文化的土壌の上で示す1次的な変容を表している。そこには、これまで見てきた日本社会における「個人」と「組織」との関係と、そこから生じる行動パターンなどが、「民主的プロセスを志向する」という軸に影響し（図における「日本社会のバイアス」）、外形的にSBに類似しながらも西欧近代の意味における民主的意思決定プロセスを持たない組織⁶⁶として現れ得るということがわかる。

⁶⁵ ただし、この場合でも、「お互いの気持ちのさぐり合い」や「個人の気晴らし」まで含めた、必ずしも議題とは関係のない意見も出されることとなる（中根、1978：127）。

⁶⁶ もちろん、実際の日本社会には上記の性質を有しない組織、例えば自立した個人によって構成され、普遍的なルールにもっぱら準拠する組織など、必ずしも本研究でいう「日本的組織」とは言えないバリエーションが存在しているだろう。しかし、これまで観察してきた日本社会における個人と組織のあり方を示す様々な言説からすると、一般的に抱かれている意味はやはりイエ型組織の方に近いと考えられる。

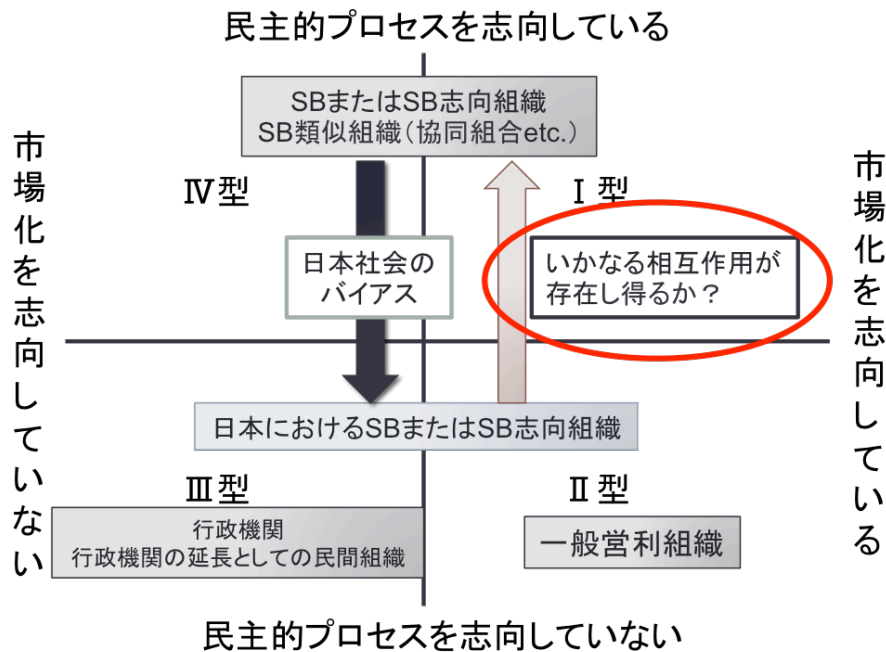
図 5-2. SB 理念型マトリックスにおける「日本の SB」の位置付け



しかし、ここで「日本社会のバイアスがかかった SB」を現象として位置付けるだけでは、行為の理解という面からすると必ずしも有意味ではない。組織の形成や意思決定の仕方に関わる、タテ割りのイエ型組織の構造的要因や心情反射作用等は、確かに日本社会において（各人の中において言語化されているか否かを問わず）一般的に抱かれる意味と言える。しかし、これらの諸要素は、ある意味では所与の自然法則に含まれる「力学的法則」的に作用するものであり、そこから生じるのは「行為」ではなく「行動」として理解され得るのである。

そこで、本研究では、日本における SB の 1 次的な変容を認識するとともに、その状態にある自組織に疑問を持ち、とりわけ「民主的プロセス志向」軸における組織のさらなる変化を試みる行為者の存在の観察を試みる（図 5-3）。

図 5-3. 「日本の SB」とさらなる変容可能性



日本の SB 類型とメルクマール

日本の社会的・文化的背景の上に現れ得る SB は、①従来の「公」「私」二元論的關係の中に位置付けられる、すなわち日本的組織の性質を保持しながら外形的には新しい要素を含む事業体、あるいは、②既存の組織の性質を乗り越え、民主的プロセスへの志向性を持つ事業体の二つの類型に大別できよう。日本の現行の法人制度の下で、上記二つに該当する具体的な組織形態の一部として、例えば以下のような場合を想定することができる。

表 5-2. 日本に現れ得る SB の組織類型

①日本的組織の特徴を残した外形上の SB
<ul style="list-style-type: none"> ・ 定款上の規定無しに「社会性」「社会貢献」等を目標に掲げている営利法人 ・ 従来の地縁団体・親睦団体等がそのまま法人格だけ取得し、組織の性格は変化していない NPO 法人、一般社団法人等 ・ 社員総会や理事会といった手続きが形骸化し、民主的意思決定が機能していない NPO 法人、一般社団法人等

・従来の公益法人等と同じく、行政委託事業・補助金事業等から収入の多くを調達する NPO 法人、一般社団法人等
②民主的プロセスへの志向性を持つ事業体としての SB
<ul style="list-style-type: none"> ・定款上で利益最大化に優先する事業目標、資本所有に基づかない意思決定参加者を規定している営利法人 ・従来の地縁団体・親睦団体等に外部の参加者が加わり、組織運営と意思決定に参加する NPO 法人、一般社団法人等 ・社員総会や理事会等の民主的意思決定機関が機能し、構成員間に上下関係が作動していない NPO 法人、一般社団法人等 ・行政委託事業や補助金事業より主催事業（自主事業）からの収入源調達を優先する NPO 法人、一般社団法人等

ここでは、単体の組織のみを想定しているが、アメリカにおける SB 概念のように、NPO 法人が株式会社を併設したり、制度的整備の有無に沿って NPO 法人と社会福祉法人を併用するケースや、NPO 法人が NPO 法人を設立してミッションの希薄化を回避する取り組みなど、組織ポートフォリオを活用する事例もある（大室ほか、2011：26-27）。

しかし、第 2 節にて指摘しているように、本研究の視座では、事業体そのもののあり方に加え、そもそも日本社会という土壌における SB の現れ方を捉える以下のメルクマールを重視する。すなわち、これまでの考察を通してみると、日本における SB は、日本社会における一般的意味としての「個人」と「組織」の関係を持っている可能性が高く、従来の SB 議論における現象にバイアスがかかっていることが予想される（図 5-2）。しかし、そこに局地的な変化が起きている場合、西欧近代的意味における個人と組織との関係にかかわる原理に、関係者を接近させる動きとして捉えられる可能性もある（図 5-3）。

表 5-3. 日本における SB のメルクマール

<ul style="list-style-type: none"> ・営利追求以外の、何らかの「社会的」目標の設定の有無 ・個人と組織が人格的に融合している可能性の有無 ・組織の意思決定が、普遍的ルールに則って行われている可能性の有無

続く第 6～7 章では、社会性と営利性の両立を追求する株式会社と、環境教育と中

間支援機能を目標とする NPO 法人を対象にした二つの事例を紹介する。先に各事例の概略を述べておくと、1 番目の株式会社は、外形的に SB に近接する要素を持ちつつも、民主的プロセス志向に関わる組織のあり方としては日本的組織の性質を保っており、図 5-2 におけるような「1 次的変容」の状態にあると言える。2 番目の NPO 法人は、日本的組織の性質を示しつつも、市場化志向と民主的プロセス志向の二つの方向に向け変化しようとする行為者の取り組みがなされており、本研究において捉えようとする視点が最も鮮明に現れる結果となった。

本研究にとって最も有力な分析対象は、収益事業化を志向する NPO 法人であると言える。他者便益を前提とする組織目的の設定と非営利原則が法律によって定められており、NPO そのものの体現する公共性、組織の当事者による収益事業の捉え方、行政委託事業と自主事業（主催事業）に対する認識等を探ることによって、上記のメルクマールを顕著に見出せる可能性が高いからである。

第 6 章 事例(1)株式会社ティーピーエフ：営利企業における社会性と事業性の捉え方

第 1 節 事例の概要：オルタナティブスペース・スノドカフェ

1985 年に設立された株式会社ティーピーエフは、①リサイクル服飾品、ブランドバッグ等の委託、買取り及び販売と、②「オルタナティブスペース⁶⁷・スノドカフェ」運営という二つの事業内容を持つ企業であり、株式公開を行っていない中小企業である。本章では②「オルタナティブスペース・スノドカフェ」事業を事例に、代表取締役である柚木康裕氏とのインタビューを通して、日本の営利企業における社会性と事業性の関係から SB の 1 次的変容を見ることとする。インタビュー調査は 2016 年 2 月 23 日に実施している。

表 6-1. 株式会社ティーピーエフの基本情報

社名	株式会社 ティーピーエフ
所在地	静岡県静岡市清水区上原 1-7-3
設立	1985 年
代表取締役	柚木 康裕
資本金	1000 万円
事業内容	①リサイクルブティック・スノードール店舗および WEB 運営 (婦人及び紳士服飾品、ブランドバッグ等の委託、買取り及び販売) ②オルタナティブスペース・スノドカフェ運営

会社ホームページ (<http://www.snowdoll.net/company/>) より作成

第 2 節 社会性と事業性の両立

「スノドカフェ」は、静岡県静岡市内に 2 店舗を構えており、現代美術や文学、演劇、学術等に関わる展示会、発表会、トークセッション等のイベントを、カフェが併設されているそれぞれの店舗にて週 1 回以上のペースで開催している。

⁶⁷ 井上 (2014) によると、オルタナティブスペースとは、「一般的に元倉庫や家屋を再利用した非営利の団体や個人によって運営される現代芸術の制作・発表が空間」を指すが、飲食スペースが併設されることも多い (井上、2014 : 73)。スノドカフェは、後者の飲食スペースを併設しているケースに該当する。

オルタナティブスペースは、公営⁶⁸の芸術・文化施設（博物館・美術館・劇場等）とは違い、主に非営利団体や個人によって運営され、アーティスト等の活動家に発表の場を提供し、それを一般に公開することを主とする小規模のアートスペースである。このような事業を始めたきっかけについて、柚木氏は次のように説明する。

「最初は明確なミッション（事業目標）を持っているわけではなかったです。…母親が突然亡くなってしまったところから自分が（母親の会社を）継ぎ、それをどうにかしなければいけなかったところから始まった。なので、自分的には非常に後付け的な、あるいは自分がやっていくことによって、後からみんなに教えられるというのが、自分が引き継いでからの大きな流れです。だから、ミッションは徐々に作られてきたと言えます。

…人が結果的に集まってきて影響を受けるということは、自分が何もしていなければなかなかそうはならないと思います。やっぱり、自分がどこかで能動的にやっていかなければならない部分もあって、それが自分にとっては芸術だったということです。芸術を通して勉強していくことで、出会っていく人たちと能動的に・ポジティブに反応できたことがすごく大きかったのではないかと思います。」（2016.2.23、以下同様）

現在、スノドカフェのホームページに表記されている事業目標（ミッション）を見ると、「創造の場としてのカフェ」をコンセプトに、「活発なコミュニケーションが生まれる場所」を目指している（<http://www.sndcafe.net/about/>、2016年5月30日現在）。これは、カフェという営利事業とアートスペースという目標が混合された形として理解することもできよう。ただし、このような目標が事前に設定されていたわけではなく、むしろ事業内容を模索する段階で様々な芸術関係者と関わったことが事業理念の形成に繋がったことがわかる。

一方で、事業内容からすると、取引収入を追求する飲食店という営利事業に比べ、アートスペース運営事業は必ずしも金銭的利益にはつながらないと考えられる。⁶⁹これらの二つの相異なる事業を併行して運営することについて、次のような認識が得ら

⁶⁸ ここでの公営は、中央政府や地方自治体などの行政機関によって運営されていることを指す。

⁶⁹ スノドカフェを含め、今回の調査においては、各事例の詳細な会計情報は閲覧していない。ただし、業態から推察すると、アートスペース事業の収入源は基本的に不定期的な場所の貸切レンタル（約1200～1800円／1時間）や開催イベントへの参加費（数百円～2000円程度／1人、各店舗の最大収容人数は40～60人）のみであり、さらに、イベントの演者には謝金を支払っているため、管理費を勘案すると利益が発生する収支構造とは言い難い。

れた。

「スノドカフェがちょっと変わっているのは、株式会社で、他の商売も自分がしているということです。それが他の場所（オルタナティブスペース）とは決定的に違う。これは矛盾することなのかもしれませんが、やっぱり商売は、いや自分の中では常に矛盾しているんです。文化芸術というのは 100 年先を見越す。でも商売は明日のこと、いや今日のことなので…。

今も、矛盾は矛盾のままなんです。スノドカフェでは自分が好き勝手なことを言う他に、その矛盾を持っていることを強みにしている、そこは本当に強みにしないといけないと思うんです。「できていないけど、自分はそれに今チャレンジしているんです」という言い方はできると思います。「その両立をどうしたら良いか、というのが我が社のミッションです」ということができるわけです。」

長期的な視点から社会にインパクトを与える芸術文化関連事業と、短期的に利益を上げることによって経営を維持しなければならない営利事業との両立について、「できていないけど…今チャレンジしている」とする柚木氏の表現は興味深い。株式会社という組織形態である以上、スノドカフェは利益最大化を優先的に目指すことが前提であるが、それと併行してアートスペース事業を両立させようとする志向性がうかがえたことは、本研究の SB 理念型のマトリックスにおける「市場化を志向している」軸に関わる変化として捉えることができる。すなわち、マトリックスにおける第 2 象限と第 3 象限に両方属する組織を志向している、ということになる。「その両立をどうしたら良いか、というのが我が社のミッション」という言及は、まさにその傾向を語ったものであるといえよう。

第 3 節 組織構造と民主的プロセスへの志向性

ここで、基本的な組織構造を確認すると、この企業は、柚木氏が先代（母親）から引き継いだ個人経営（広く捉えると家族経営）の形をとっている組織であることに注目する必要がある。この場合、日本的組織（イエ型組織）の観点から、組織成員は組織そのものと融合された関係として認識されることになり、さらに、多数の成員や下位組織を抱えていない以上、組織の長の意思が組織の意思となる可能性が高い。なお、組織そのものにとっての最大の目標は存続・発展であることが予想される。

このことに関して、「スノドカフェに関わる人たちは、「柚木さんだからこそ」とい

う感覚があるのか」と質問したところ、以下の回答が得られた。

「多分それもあると思います、どうしても。「スノドカフェ」となっているけど、それはやっぱり自分がやっているからというのが大前提でスノドカフェを指しているとは思いますが。組織としては、次の段階として自立できるようにした方が良いと思います。

自分の会社は自分一代で良いみたいな人もいるはいるだろうけど、自分は形はどうであれ「スノドカフェ」というのを誰かが受け継いでいくのなら、そうして欲しいと思います。その運動体として、思考としてのスノドカフェを…」

ここでは、代表であり事業を形成してきた柚木氏の存在が、スノドカフェという組織そのもののアイデンティティとして認識されていることがわかる。ただし、「運動体として」「思考として」の組織という言明からは、柚木氏自身が必ずしも属人的組織を維持する志向性を持っているわけではないことをもうかがえる。このような考え方は、イベントの演者とのコミュニケーションに関する次の言及からも確認することができる。

「ただ自分の思っていることを伝えるという単純なことなんですけど、でもここには日本の、芸術・文化だけじゃないと思うけど、自分の言葉をなかなかみんな発しないわけですよね。遠慮して、あるいは訓練されていないからそういう見方ができないのかもしれないんですけど、「いいね」で終わってしまうんです。

そこを、そうじゃなくて何でもいいから言葉を持って言っていたことが…今はアートマネジメントとかが少し広がってきて、言葉を伝えていくみたいなことが行われてきているんだけど、それにしてはまだまだ、そこでやってくれているアーティストたちが知りたいこととか、気に入ってくれるだけの言葉はまだ発してないんじゃないかなと思います。フィードバックになるわけだし、自分がやっていることへの文化的理解があるというふうに関してくれるのは、本人たち（アーティスト）にしてみればやりやすいわけです。」

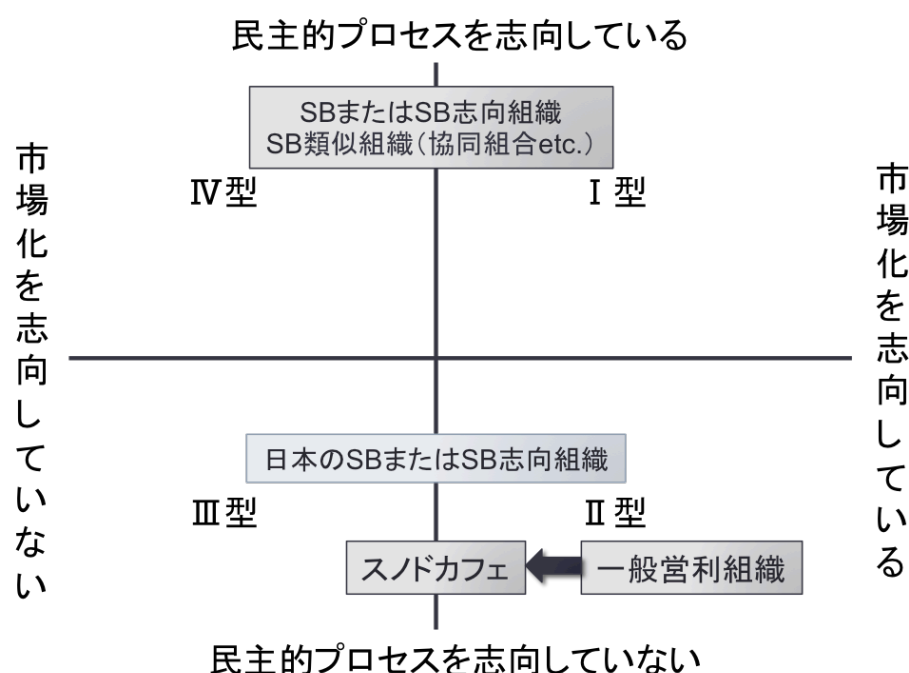
第4節 考察

スノドカフェは、日本の典型的な営利組織の一つである株式会社において、営利追求とは異なる芸術文化事業が営利事業と併設運営されているケースであり、その事業

体を経営することに伴う矛盾の捉え方を示唆するものである。そこでは、経営者の主観によるものであることには変わらないが、カフェ兼アートをスペースを経営するという事業内容がある一方で、事業性と社会性の両立を目指すこと自体を目的として設定するという場面を垣間見る事ができた。

SBのメルクマールからすると、この事例は、営利追求以外の、アートのスペースの提供という一種の「社会的」目標が設定されている。上述の事業性と社会性の両立からうかがえるように、「市場化を志向している」軸の両方に該当する⁷⁰ものといえよう。一方で、組織の意思決定は、成員が自律的に設定した普遍的ルールに準拠して行なわれているとは思えない。また、代表である柚木氏自身と組織そのものが人格的融合体として認識されているということは、第5章まで確認してきた民主的プロセスを持つ組織とは異なる「日本的組織」に近いものと考えられる。

図 6-1. 日本のSB理念型としてのスノドカフェ



⁷⁰ ただし、厳密に言うと、市場化志向に関しては、会社全体（株式会社ティーピーエフ）と事業部門であるスノドカフェとの間におけるキャッシュフローとの関連性について、さらなる調査・検討が必要である。

第7章 事例：静岡市（仮）認定 NPO 法人しずおか環境教育研究会

第1節 事例の概要

NPO 法人しずおか環境教育研究会（以下、通称である「エコエデュ」に略）は、静岡市内の里山に根拠地を置く、環境保全に関わる市民活動を前身にした「自然学校」⁷¹系の事業型 NPO 法人である。主な事業内容は、児童対象の環境教育の主催事業と、静岡県内公施設設のソフト部門の運営に関する委託事業である。2010 年度まで収入の 9 割を行政委託事業に依存していたが、2011 年代から組織改革に乗り出し、主催事業の割合を継続的に高めてきている。なお、主催事業は、複数の参加者（会員）がそれぞれ環境教育に関わる小規模の主催事業を立ち上げ展開する形をとっている。構成は理事 5 名・監事 3 名、常勤職員 6 名・非常勤職員 3 名、会員総数 194 名である。

本章では、NPO 法人エコエデュの副理事長兼事務局長である山本由加氏とのインタビューから、NPO 法人における個人と組織との関係、NPO 法人の収入構造における意味等について調べることとする。インタビュー調査は 2016 年 2 月～8 月にわたって実施している。

表 7-1. NPO 法人エコエデュの沿革

1989	前身団体・山の暮らし体験の場『ずしゃ立』設立
1997	学校への環境学習出前授業開始
1998	任意団体『しずおか環境教育研究会』設立
2000	特定非営利活動（NPO）法人化
2001	静岡県『環境道場師範養成講座』受託
2002	主催『わんぱく題楽』（小学生）開始
2003	主催『森のちびっこクラブ』（幼児親子）開始
2004	静岡県『静岡県立森林公園・バードピア浜北』自然体験プログラム実施業務委託
2005	主催『大人の山遊び』（大人）・『里山 de 遊び隊』（小学生）・『わんぱく里山』（小学生）開始
2006	主催『ワク★ドキ☆ぐりい～んず』（親子）開始

⁷¹ 野外での自然体験活動を行う団体の総称。日本全国に約 3,700 校あり、様々な組織形態のうち NPO 法人が最も有力とされる（公益社団法人日本環境教育フォーラム、2011）。

	静岡県『しずおか里山体験学習施設・遊木の森』運営業務受託
2009	主催『びく石宝さがし隊』（小学生）開始 主催『里山のかやねずみ』（幼児親子対象）開始 静岡県『榛原ふるさとの森』自然体験プログラム実施業務委託（～2011）
2010	主催・環境教育指導者養成『リアル☆スタッフ研修会』実施 Panasonic NPO サポートファンド助成決定（組織基盤強化）（～2011）
2011	静岡県『環境学習プログラム研究事業』受託
2012	主催『里山そとアソビ塾』（小学生）開始 主催『親子自然あそびひろば 里山 eco プラン』（幼～小親子）開始（～2014） 主催『親子自然あそびひろば 里山だっこ日和』（乳児親子）開始（～2014）
2013	主催『親子自然あそびひろば 野外保育里山いっぽ』（年少児、満3歳児）開始（～2014） 主催『親子自然あそびひろば 里山やっほ』（年中～年長児）開始
2014	仮認定NPO法人 認定

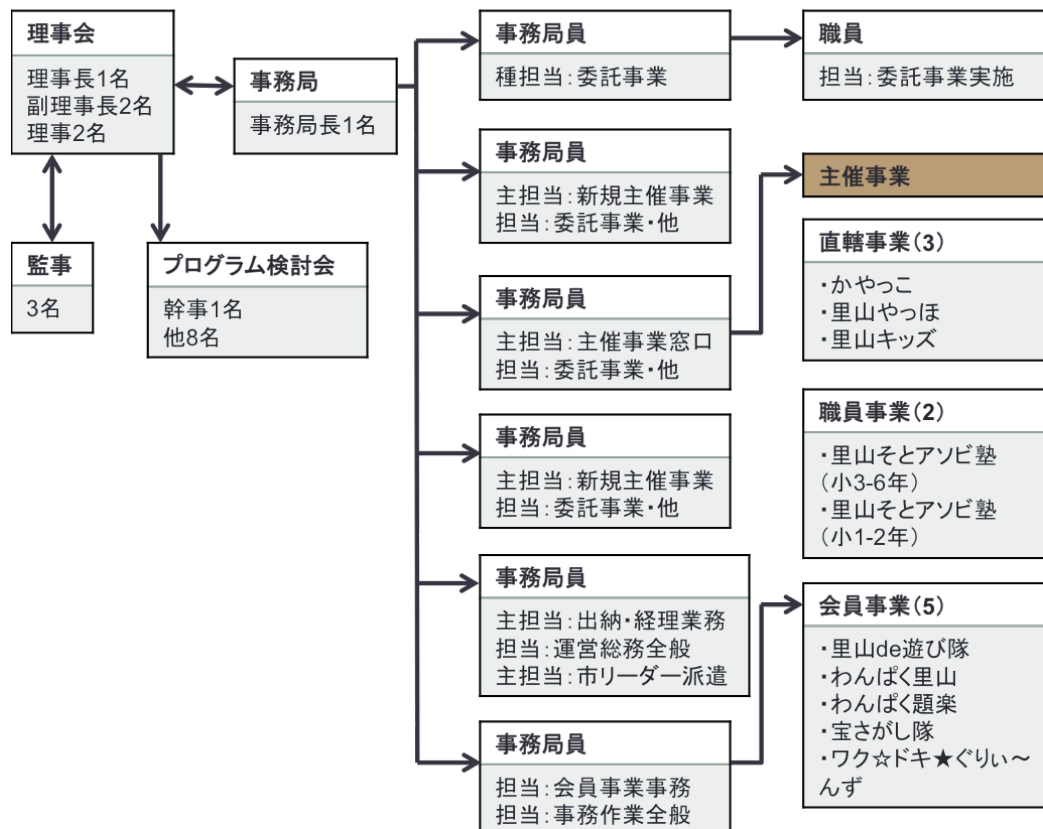
エコエデュホームページ (<http://www.ecoedu.or.jp/about/>、2016年2月20日閲覧)
より作成

表 7-2. エコエデュの理念と活動方針

理念
『種』: 私たちは、可能性の種をまき、育て、増やすことで、未来につながる生き方のできる人づくりをします。
活動方針
<p>私たちは、環境教育を通して以下の活動をします。</p> <p>人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・命あるものに敬意をもって接することのできる人を育てます。 ・自ら気づき、考え、行動する人を育てます。 ・具体的な行動・教育を協調しつつ行うことができるリーダーを育てます。 <p>場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人と自然の間の可能性に満ちた場のモデルとして、しずおかに広がる里山を活動の中心とします。 ・身近な場所でのプログラム実施によって、場の提案や開発を行います。 ・環境教育に関する情報の集積と発信を行います。

エコエデュホームページ (<http://www.ecoedu.or.jp/about/>、2016年2月20日閲覧)より作成

図 7-1. エコエデュ組織図 (2015年6月1日現在)



エコエデュホームページ (<http://www.ecoedu.or.jp/wp/wp-content/uploads/2011/11/4b6ad5ea1428bab0290f0f1e1c87e314.pdf>、2016年2月20日閲覧)より作成

第2節 個人と組織との関係

1998年に制定されたNPO法は、「ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動」を促進することを目的としており (同法第1条)、改正された公益法人法上の一般社団法人等とともに、営利以外で、個人が自由に結成・解散できる初の法人格を認めている制度である。

NPO法人における意思決定機関には社員総会と理事会があるが、日本のNPO法においては、理事会を置くことが定められておらず、特に法人の定款変更、合併という重要事項については総会の議決が必要とされ、社員総会が法人の最高意思決定機関

として位置付けられている（河島、2005：3）。しかし、とりわけ組織が大規模で会員の所在地が分散していたり、高度の専門的な活動内容を有する場合、社員総会主導では意思決定が困難であるなどの問題が生じるため、理事会が事実上の最高決定機関となるといった乖離も指摘されている（河島、同上：3、堀田・雨宮編、1998：204）。エコエデュの場合も、会員数が約 200 人に上ることから、定款上において理事会を設置し、重大事項に関する実質的な意思決定機関として機能している。

まず、山本氏は、2007 年度に同法人へ入社する以前から、環境問題に関わる市民活動（任意団体）に参加していたが、個人と集団との間の関係に違和感を覚えたという。

「エコエデュに入る前から市民活動に関わっていて、やっていることは最先端だったんです。ちょっと昔の、自然保護といえば「何でもかんでも反対」というような人たちとは一線を画していたんです。

だけど、（そういう人たちが）集合すると「ムラ（村）」になるんです。集まるとやっぱり「ムラ」にしたがる、意思決定とかで…。それで喧嘩して、まあ次の日にはまた仲良くしたたかにやっているんですけどもね。」（2016.2.6）

「集合すると「ムラ（村）」になる」という表現は、第 3 章で確認した、個人の人格を組織の人格へと融合する傾向、さらに、自己の欲望を相手の欲望に融合させることによって秩序を生み出す「心情反射作用」を表すものといえよう。このような傾向に関連して、佐藤（1993）は次のようにのべている。

「朱子学にせよ西欧近代型にせよ、客観的なルールを想定する一次モデルにおいては、秩序性とはそのルールの遵守であり、コンフリクトもルールを具体的に同定することで解決される。それに対し、仁斎学—石門心学系の一次モデルは秩序を関係者間の心理的作用に還元する。そこでは秩序性は各関係者の感情状態に読みかえられ、逸脱やコンフリクトは関係者が本来そなえているはずの心情反射作用の不全とみなされる。そして、その原因が「私情」「私欲」にもとめられる。だから、その解決も個々人が自発的に自己の感情の偏差を修正することでなされる。意見は「異見」であり、問題が起こるのは「皆が悪い。」」（佐藤、1993：212-213）

これは、第 5 章にて確認した、日本的組織の意思決定プロセス—成員間の人間関係

における感情や力学が働く性質—を表すものとしても理解することができる。

NPO 法人等が行う事業の「社会性」持つ意味について、山本氏は、経営組織たる NPO 法人が解散しても、活動内容が社会に普及し一般化することであるとの認識を示した。

「全部の企業でなくても、ほとんどの企業は「社会的」ではないでしょうか？ただ、一つ言えることは、消滅を目的としていること。自分のミッションが達成されて消滅するのが究極の目的ですね。

ミッションの文言が変わる、その時に合わせて表現を変えることはありうると思うけれど、私たちは「社会教育」であるということを定め、手法として人と自然、異なる環境の間から人を育てていく、ということになったんですけど、エコエデュという本体がなくなっても、バブル的に、永続的に社会からそういう活動者が出てきて、「なんだかんだこの辺の子達は山の辺でやっている人たちの世話になったよね」というのが続くならそれでいいんです。ただ、そう都合よくはできないので、主体として、ハブとしての役割は必要だと思うんですけども…

そうすると、そういう状態が普通になったら、私たちが今やっていることの機能を絞り込んで、例えば調査研究とその業界の安全管理とかの最新トレンドを持ってきて発信していくとか、そのくらいでも十分成立していくと思います。」(2016.2.6)

ここで読み取れることは、組織が社会の下位単位として包摂されるのではなく、むしろ、組織の合理性（事業理念）を追求することによって、その合理性が一般的となる新たな社会を生み出す、西欧近代社会における経営組織に近い意味である。

しかし、現在、エコエデュで活動している会員たちにおいては、組織と個人を分離しない傾向がうかがえる。例えば、同法人の会員たちがそれぞれ立ち上げている小規模の主催事業について、山本氏は以下のように説明する。

「うちの悩みは…新規参入を、彼女ら・彼ら（会員たち）は、気づいていないんですけど拒んでいるんですね。新しい人を排除はしていないと思うんですけど、やっぱりそれを本当に支援しようとはあんまり…自分の中に取り込むことを考えている。…誇りを持って帰属するのと同化しようとするのは、私の中では全く違うことなんだけど、（他の人々は）そこがすごく曖昧ですね。」(2016.2.6)

エコエデュ会員たちの主催事業は、基本的に個人が代表となり、必要に応じて他の

会員や職員からサポートを受ける形をとっている。ここで、自分の事業組織に「誇りを持って帰属する」と「同化しようとする」ことは、西欧近代組織的な「普遍的なルールに従う」態度と日本的組織における「組織に人格的に同化する」態度の対比として理解できよう。

このような傾向を示す別の出来事として、同 NPO 法人傘下の主催事業の一つとしてスタートして、事業規模の成長により独立を決断し、新たな NPO 法人を設立した「Y」事業の事例を挙げることができる。

「理事会で Y 事業の独立を決めた時も、「意味がわからない」「なぜ出すんだ」という…「すごい喧嘩をしたんじゃないか」とか、そういう風に受け取った人があまりにも多かったの…

どう考えても、エコエデュの中の彼女たち（会員スタッフたち）も、ちゃんと給与を払って成立しないと思ったのが大きな理由の一つではあるんですが、何よりも立つ意志を持って決めたのだったらこれ以上のことはないでしょう、というのが（理事会で Y 事業の独立を認めた）判断の一つだったんです。」（2016.2.6）

ここでは、両者の感情状態を良好に保つことを重視する傾向（会員側）と、客観的な理由を求める傾向（理事会側）の衝突を見受けることができる。通常、組織のルールが変わる時、メンバーへの周知には時差が生じざるを得ない。ただし、組織の目的やルールの変化等は後で知ることができるにしても、それぞれのメンバーが、組織は組織として、自分の人格とは分離して受け入れる西欧近代社会とは違い、「誰と分かち合うか」「誰に従うか」という問題として受け入れる日本的組織の傾向を示している可能性があると考えられる。これは、NPO 法人格を取得したことに対する認識の低さからもうかがえる。

「うちに限らず、チームビルディングのように法人格とったのに、それでみんなの心が一緒になってみんなで社会に何かできると思ったのが、当てが外れて解散に至ってる団体さんがボロボロ出てきているんですよね。だから「小っちゃいお上」みたいな、メリットを運んでくれる小っちゃいお上みたいなのを期待したのに、あれやれこれやれ、金をどうこう、会費出せと言われて、「得じゃないみたいな」と。古参の人たちはね、本人には言わないんですけど、そうなんだと、「俺らの思い通りに動いてくれない」って…」（2016.6.19）

さらに、「公」に対する「私」意識が現れる場面としては、行政委託事業に対する次のような回答が得られた。

「今、（委託事業から）主催事業へシフトして、アイデンティティをもう一度手に入れ直そうと思っていますけど、またそれも会員さんから「なんで委託を取りに行かないの？」とか言われるんですよ。もう完全に、「行政委託を貰うこと」がアイデンティティになっちゃって、「御用 NPO って捉われちゃうじゃないですか」ということの意味がわからない。「誇りじゃないか」くらいな感じ。「お上」意識が確かにあります。「お上」にやっぱりブランド力というか、お墨付きがあると。」
(2016.2.6)

社会的な領域である自主事業に収益性を持ち込む場面においても、会員たちが持っている違和感が示唆された。同法人は、2010 年代から委託事業から自主事業へと収益構造のシフトを始め、管理会計に基づく経営を導入し、主催する会員たちが自ら損益分岐点を意識しながら企画を行うことによって経常利益率を改善させている（秋葉・山本、2016）。ただし、各主催事業の利用者（顧客）に対する参加費設定については以下のような認識が見られる。

「会員スタッフたちにはやっぱりジレンマがありますよ。自分が子育ての中でこういう事が必要だと思い描いて始めた人が多いので、自分が以前出せた水準の参加費よりも高くなっちゃうんですよね、じゃないと成立しないから。もし今自分が子育て世代で、これに行きたいと思っても行けたか（支払能力があったか）どうかかわらないままスタッフやっている人が多いと思います。

うちは、でもやっぱり、「Y」事業じゃないですけど、小さな起業体験だと思っているので、それは致し方ない。「みんなに 500 円でやらせてあげたい、それも最高の質のものを」と言うのは、ある種、「市場への冒涇なんですよ」という…。誰もその後、（同種業界が）焼け野原になっちゃって入ってくる人がいなくなっちゃうということをもうちちょっと考えないと。「その間を行政が埋めてくれるはず」と、みんながどこかで思っているんですよね。

ある意味、行政さんがやっていて 500 円で出来たことが、うちがやると 2,000 円とか取るんですよね。その 1,500 円分の差額は、それまでの国の力、上向きだったので当分に配分されていた話で、今は正当に負担をしている、それだけなんです。でもやっぱり、実際プロジェクトを回している人たちはジレンマを感じてい

るでしょうね。」(2016.2.6)

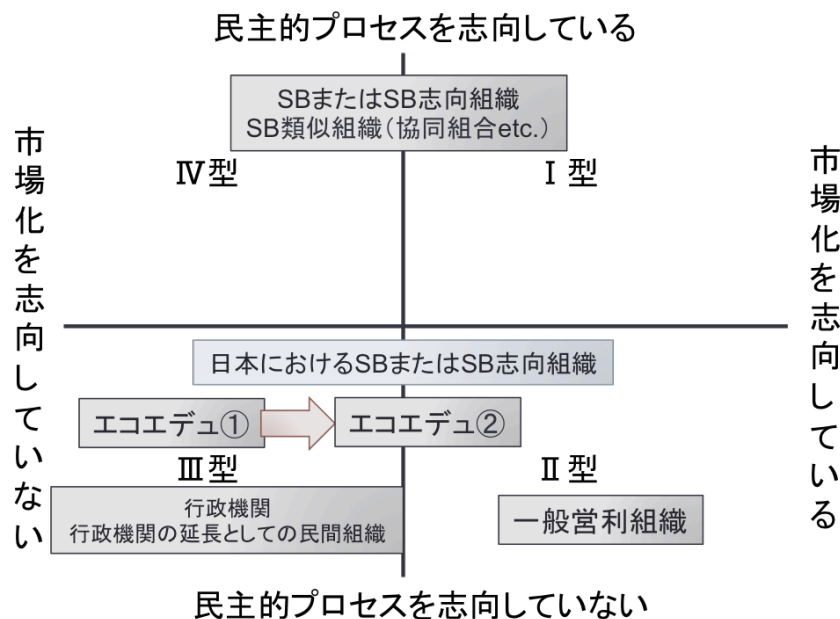
本章の初めに述べた通り、同法人は当初、収入の大部分を行政委託事業から得られる公的資金に依存していた。SB 理念型の「市場化志向」の軸からすると、「市場化を志向していない」方に極端に近い状態であったと言えよう。それに加え、上記の複数の言及から確認される「日本的組織」の性質からすると、「民主的プロセス志向」軸においても「民主的プロセスを志向していない」方に近いと考えられる。本章における分析上の同法人の初期状態を設定するなら、第三象限（「行政機関／行政機関の延長としての民間組織」）に位置付けることができよう（図 7-2、「エコエデュ①」）。

さらに、上述の通り、同法人は 2010 年代から委託事業から会員主催事業への収益構造のシフトを始め、収益構造における主催事業の比率を増やしつつある。⁷²そこには、管理会計方式の導入によって法人全体のみならず傘下の各主催事業の収支が可視化されたことも指摘しておくべきであろう。

結果として、同法人は市場取引による収入のウェイト増加により「市場化志向」に移動していること一方で、NPO 法人ゆえの、営利追求に優先する「社会的目標」の追求が設定されていることから、第二象限と第三象限にわたって位置付けられる、「日本における SB」に状態に移動していることがまず確認できよう。

⁷² 同法人が外部公表している会計報告では、事業収入は委託／主催を区別せず業態によって計上されているため、具体的な比率を算出することは困難である。ただし、2013 年度には主催事業収入が 1000 万円を越え、全国の環境教育事業を行う「自然学校系」NPO の中でも稀有な組織となっている（秋葉・山本、2016）。

図 7-2. NPO 法人エコエデュの初期状態



第3節 変化の可能性

これまで見てきた同法人の構成員の示す行為は、どちらかといえば「日本的組織」に当たるものである。しかし、山本氏は、長年にわたる取り組みによって一部で変化の兆しが見えてきていると述べている。日本におけるSBのメルクマール（表5-3）としての「組織の意思決定が普遍的ルールに則って行われる」について、山本氏は「記録を残す」ことの重要性を強調する。

「何で今に至っているかという、やっぱりきっかけは理事会の議事録の役目になったからなんです。だいたい皆さん、検討事項も次の月にはすぐ忘れちゃうし、（自らの）言ったことを忘れちゃうし、言ったことを捏造するし…その時、記録するというまともな習慣がなくて、「すごい！原始社会だ！」とか思って。

入って1年経って（2008年頃）、割とすぐじゃないですかね？…ある意味私も市民活動に関わっている期間が長かったので「あーあ、よくある感じ」と思って、だいたい喧嘩もこれから起きていくから、「記録はちゃんと取って不要な喧嘩は防ごう」というぐらいの気持ちだったんです。

でも、それこそ、情報操作してくるわけですよ、その人たちも。というのには一切乗らなかったの…なので、今とやっていることは一緒で、そういうちょろい不正ができないように、私は会計から何から整えていったんです。でも、それをや

っている時は、理事さんたちは「きちんとやってくれてありがたい」くらいに思ってたかもしれないんですけど、私は「私を野放しにすると最後に困るのは皆さんですよ」とか思ってたんですけど…」(2016.6.19)

「思想で振る舞いを決められる人ってほとんどいなくて、社会的装置にはまっぴぐうちに自然と思考が生まれてきて、みんなそれが自分の意志だと思い込んでるだけなんじゃないかなと思ったりもします。

そうじゃない人も確かにいるので、ある程度、多少の違和感があっても生理的嫌悪感ではないぐらいの仕組みを作って乗せてしまいたいと思っていたのは確かですね。そうでもしないと、民主的プロセスが好きではなくて、合理的だと思ってるんですよ、持続可能性を担保するものとして…」(2016.8.8)

意思決定に関わる会議の記録を残すという、基礎的でありながらも極めて技術的な側面の取り組みが強調されることは興味深い。類似した取り組みとして、「組織ミッションの可視化」も挙げられている。

「まず理念を作ってミッションベースで動くって、私自身も具体的にどう組織マネジメントをそこに落としていくかが全くわからなくて、自分も属人的な組織マネジメントが、やっぱりここまで生きてきて日本社会の中で身に染み込んでいるんだなと思いましたし、ましてや会員さんたちにはわからないわけです。でも、理念再構築してから4、5年経つんですけど、職員たちも言いますし、会員さんたちも「あの理念ってこういう事を言いたかったんだな」と、今になって浸透してきていると言うんですね。…無いものに後から付けた昔からの会員さんほど、それは大変そうです。だけどそれを発信し始めて、タペストリーとかも作ったんですよ、講演会とかで使えるような。ああいうのを写メ撮っていく人がいるんですね、かわいいイラストで作ったので。そういうのを見ていると、こうやってノンバーバルな感じで拡散していくんだなと、数年かかったんだなというのがあるので、そこで良いか悪いかかわからないんですけど、少しだけ理念との融合が起きだしているんですね。」(2016.2.6)

「あと5年したら、私たちの発信に対する、今入っているコンサルさんもまさにそこで、「すべてのプログラムやすべての発信に、すべて理念の考え方を練りこんでデザインしないと理念は浸透しません」と、「それしかあなた方の仕事は究極無い

んだ」と、「外で子供たちと何かすることじゃない、理念と目指す社会像というのをどれだけ発信するかというのが NPO の仕事ですよ」と。だから、「一步も外に出なくたってもしかしたらできるかもしれないな」と言ってくださったのです。」
(2016.2.6)

ここでも、組織における理念を一般成員にとって分かりやすい形に落とし込む工夫を施し、長い時間をかけて浸透させていくことで、理念に即した行動を導き出していく地道な努力が示されている。これは、行為の基本単位が西欧近代的意味における個人に近づくという意味ではなく、個人の組織に対する人格的融合に依然として近いが、NPO 法人において、成員が他の成員にではなく組織そのものが持つ理念（ミッション）に準拠して行為することへ志向するという変化を導き出そうとする取り組みであると解釈できる。

これらの取り組みの結果、組織成員たちが普遍的ルールに則って行為することへの志向が実際に見られているかという質問に対して、山本氏は、現在のところ組織成員の認識や行為には根本的な変化は見られないが、変化の兆しは確認できるという。

「会員さんたちは、残念ながら変化はしていなくて、こっちが仕掛けた管理会計的なものとか、一応 NPO 法人そもそもの総会という究極の動きがあるので、その上に、よくわからないながら「このルールなんだったら」という風に乗っかっていくことで、インフラの上に乗ってることで振る舞いが生まれているだけなんですよ。ただ、それは、変化の第 1 世代なので、理念ができてから入った会員さんというのは、やっぱり話の通り方が楽、違うんですよ。完全じゃないけど違うんですよ。ということは、ここから入ってくる第 3 世代は、ちゃんと育てなきゃと思ってるんですけど、また変わってくるんだろうなと。というのが、なんとなく 10 年はないけど 6〜7 年単位で変化があれば、そのうち絶対に戻らなくなるんだろうという組織になるといいなと思ってますよね。」(2016.8.8)

「エコエデュも、「ろうるさいおばさん」がいないと「ムラ」に戻っていくんだろうなと思います。今の職員はかなり理解しているけれど、本質まで掘り下げきっていないので、目の前の会員さんの言うことに、良い意味で寄り添う・悪い意味で抗えないというのはまだあります。なので、本当に文化レベルまで落としてしまいたい。

その一つは、多分私が裏方／バックオフィス出身だからかもしれないんですけど、バックオフィス側をしっかりとってしまう、どんぶり勘定ができなかったり、記録をきちんと取ることで「言った／言わない」を排除して、記録した事実だけできちっと運営していくとか、理事会も、綺麗事が好きなので選挙とかしちやったんですけど、その公正を期すとか…。

もう一つは、(組織の) 中で「ムラ」を作ろうとしても、なかなかそれが破れないようなマネジメント、ガチガチしすぎず、でもゆるくない形を整えていくことが大事だと(思います)。考え方の基本が入っていれば、あとは技術的にカバーできるのではないかなと思います。」(2016.2.6)

上記の「ロウるさいおばさん」の存在は、属人的な「ムラ」的秩序ではなくルールに基づく即物的 *sachlich* 秩序を、組織成員に向けて周知し続ける行為者を意味している。しかし、即物的な秩序を維持するために「伴奏者」としての属人的存在が必要となる状況の下では、その属人性が離れる次第、再び属人的秩序へと戻る可能性を秘めているというパラドクスをも意味すると言えよう。

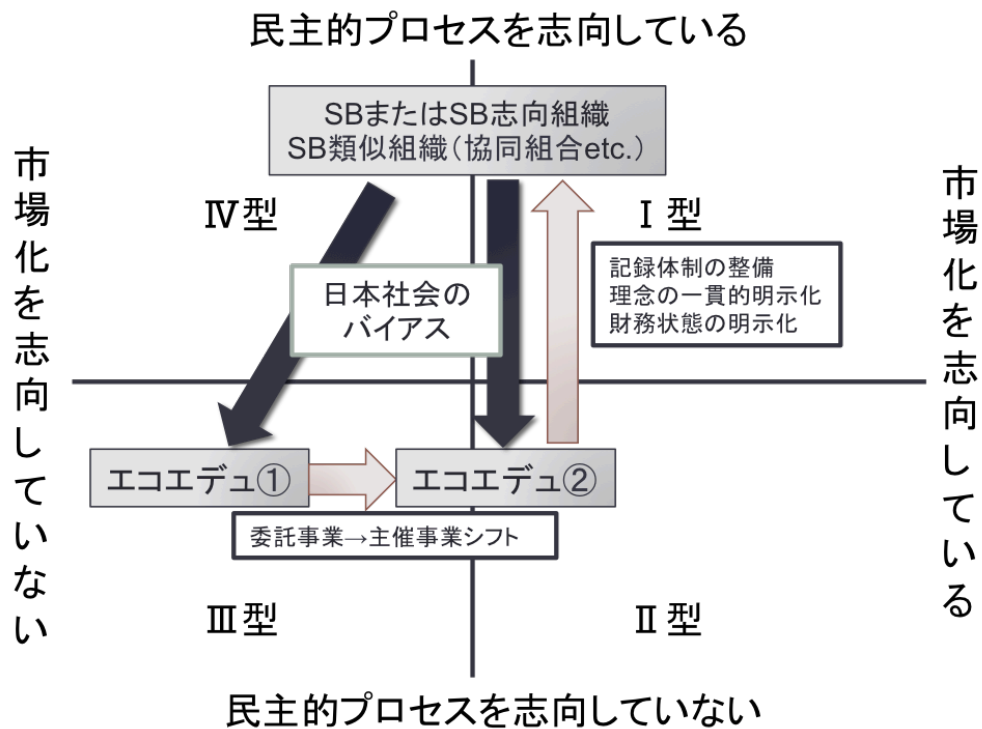
第4節 考察

NPO 法人エコエデュの事例からは、次のことが確認できた。まず、制度技術として導入されている NPO 法人として、「営利追求以外の、何らかの「社会的」目標の設定」が事前に行われているが、「個人と組織の人格的融合」や「普遍的ルールに則って行われる意思決定プロセス」が見出せないことから、「日本的組織」の性質を持っているということが出来る。一方で、財務状態の可視化や、委託事業から主催事業へのシフトを通して、市場化志向への変化が示されている(図 7-2、「エコエデュ①」から「エコエデュ②」への変化)。

民主的プロセスへの志向性に関しては、同法人の事務局機能を担当する山本氏の伴奏者的位置付けが際立つ。氏は、組織の意思決定に関する記録体制を整えるほか、各会員の主催事業に関する収支構造の明示化、組織の理念から日常業務へつながる一貫性の明示化によって、意思決定に関わる客観的な判断材料を組織成員に提示する取り組みを行ってきている。しかし一方で、そのような取り組みを持続的に行う伴奏者(例えば「ロウるさいおばさん」に見られる)の存在がなくなると、成員たちの振る舞いは再び民主的プロセスから遠ざかるだろうと認識されている。SB 理念型のマトリックス(下図)からすると、市場化志向へ変化した状態(「エコエデュ②」)から、民主

的プロセスを志向し西欧的意味における SB へ変化させようとする属人的関与が見られる一方で、その属人的関与の有無によっては再び「エコエデュ②」に戻る、日本社会のバイアスもまた働き続けるという相互作用として表すことができよう。

図 7-3. NPO 法人エコエデュの変化可能性



終章：総括と展望

第1節 総括：理論的接続の試み

西欧近代資本主義的秩序のもとで登場した福祉国家とその限界から唱えられたサードセクター、その中の主要なアクターとして議論され始めたSBが日本に紹介されてからすでに20年以上の年月が過ぎている。SBや社会的企業、社会起業家といったキーワードは、「いま、若者が社会起業家を目指す理由」が問われる（田坂、2010）ほど、日本国内においても認知度が上がってきており、市民権を得ているともいえよう。

しかし、そこには日本社会に関する古典的テーマでもある「日本は近代社会なのか」という視点が欠落したまま、日本におけるSBを西欧近代の視座から端的に捉えようとする言説が乱立しているのが実情である。日本社会（そして日本を含むアジアの諸社会）を比較可能なレベルから眺める認識枠組みを獲得した上でSBを捉え直す必要性を説く先行文献も複数存在するが、この問題に正面から取り組んでいる研究は、管見にして見当たらない。

日本のSB研究に関する上述の現状認識から、本研究は、「日本に現れ得るSBを捉える」ことを大まかな目標に設定し、西欧近代社会と日本社会や近隣社会などをより普遍的な視点から比較している優れた諸先行研究と西欧発SB議論の理論的接続という異色な試みとともに、事例調査によって日本に現れている「SBと考えられる組織」のあり方の分析に取り組んだ。

まず、現に成り立っているSB関連の議論を欧州・アメリカ・日本の三つの地域に分けて整理した上で、本研究を通して参照点となる「西欧近代社会的意味におけるSB」の理念型を設定した。本研究におけるSBは、混合資源——収入源としての販売収入、補助金・助成金、SC——を用いながら社会的課題を設定し取り組む「ビジネス」であるという点から「市場化を志向する」という軸に広く分布し、また、資本所有に左右されず、事業活動に関わる多様なステークホルダー間の民主的意思決定に基づいているという点から「民主的プロセスを志向する」という軸の民主的プロセスに近い場所に位置付けられる事業体である。これは、市場化志向に関わる収益事業を行いながらも、営利追求よりも社会的目標の追求を優先するという経営上の意思決定は民主的プロセスに属するということに、西欧的意味のSBのメルクマールが存するという認識に基づいている。

次に、上述の二つの軸、なかんずく「民主的プロセス志向」が「自由な個人」を基

本単位にして初めて可能となる一方で、日本社会における基本単位との間には差異があるという仮定のもと、佐藤（1993）の近代資本主義組織研究を手掛かりに、西欧近代世界における独特な信仰上の倫理から発見された「禁欲する自由意志」を持った「個人」と「組織」「社会」との関係を、日本が「近代化」したとされる明治期以降も日本社会に連続している「関係の中から発見される個人」と「組織」「社会」との関係と比較した。さらに、日本社会に発生し一般化した独特な組織原理を社会学的・人類学的視座から比較考察した村上ほか（1979）・村上（1997）のイエ社会議論や中根（1967；1978）のタテ社会議論、また、“Public” “Private” と「公」^{おおやけ}「私」^{わたくし}関係の比較に関わる諸研究から得られた知見が補助線として引かれた。

日本の地政学・気象等の条件と農業・軍事のあり方等の諸条件の複合的な相互作用から 11 世紀頃に登場し、以降の日本における一般的組織となっていると考えられるイエ型組織は、血縁に絶対的優位を置かないメンバーシップや組織としての系譜維持の指向性、同質性の高いヒエラルキー、他の集団との間の高い独立性といった性質を持つ組織である。このような社会組織上の背景から、日本社会における最小の「個体 individual」は個人が属する最小単位の組織となり、そこから現れる組織内の意思決定は、関わる何人にとっても普遍共通であるルールに即して行われる民主的意思決定とは異なり、組織成員間の心情的関係や力関係が強く作用するものである。

このような長い前置きを経て初めて、最初に設定した「西欧的意味における SB」に日本社会のバイアスのかかった「日本の SB」という理念型にたどり着くことができた。

第 2 節 日本における SB の ^{ダイナミクス} 動 学：萌芽と変容可能性

本研究の後半では、SB と「日本の SB」理念型を念頭に置きながら、飲食事業と芸術文化事業を運営している株式会社ティーピーエフの飲食事業部門「スノドカフェ」と、環境教育及び里山保全活動を行いながら収益事業を志向する NPO 法人「しずおか環境教育研究会（エコエデュ）」二つの事例を取り上げ、関係者とのインタビュー調査分析を行った。

まず、「スノドカフェ」は、株式会社でありながら、営利事業の飲食業と営利追求に必ずしもつながらないアートスペース提供事業を併設運営しており、営利追求の他に一種の「社会的」目標が設定されているケースであることから、「市場化を志向している」軸の両方にわたって位置付けることができる。一方で、代表取締役個人によ

る経営体であり、会社の成員が自律的に制定したルールに則った意思決定は行われておらず、また、芸術文化事業を立ち上げ展開してきた代表自身と組織そのものが人格的融合体として認識されていることが示唆された。すなわち、本研究でいう「日本のSB」と同位置に分類できる事業体と言える。

2 番目の事例である NPO 法人「エコエデュ」では、SB 理念型の軸に関する変化を観察することができた。まず、初期の状態として、2000 年度に NPO 法人格を取得してから、同法人は取引収入に関係ない行政委託事業に収入の多くを依存しており、第 5 章にて述べた典型的な「日本的組織」としての性質を有し、民主的意思決定も行われていなかった。しかし、2010 年代から外部の支援も相まって組織基盤強化に乗り出し、委託事業から会員たちによる主催事業へと収益構造のシフトを図ってきており、現在では同業種 NPO 法人では珍しく主催事業による収入比率の高い団体となっており、市場化への志向性を持つ団体であると言える。

一方で、2007 年の入社当時から同法人組織内の意思決定プロセスに違和感を持ち続けてきている事務局長は、組織の意思決定に関する記録体制の整備、管理会計導入に伴う各事業の収支構造の明示化、さらには組織の理念（ミッション）が日々の日常業務にまでつながる一貫性の提示などに関わる技術面の取り組みを継続的に行ってきた。長年の取り組みの結果、個人と組織に関する成員たちの根本的な認識に変化は生じていないが、とりわけ新参メンバーにおいては外形上の振る舞いから民主的プロセスへの変化が認められる。ただし、このような伴奏者の立場の属人的存在がいなくなると、再び民主的プロセスへの志向性が消え去ることが予想される。

これら二つの事例からは、共通の結果として、本研究における「日本の SB」の分析枠組みから認識し、とりわけ「民主的プロセスへの志向」という判断軸から位置付けることが可能であることが明らかになった。そして、特に 2 番目の NPO 法人からは、「市場化志向」と「民主的プロセス志向」の両方に関わる組織の動的变化を捉えることができた。

ただし、本調査で確認できた変化は、属人的要因である特定の成員が起こす相互作用によるところが大きく、日本社会のバイアスがかかるという状態そのものに変化がもたらされているかどうかは、まだまだ検討の余地がある。さらに、このような変化が、日本社会における類似した組織にも現れ得るか、それとも極めて特殊なケースにとどまるかは、本研究に残った疑問の一つである。

第3節 課題と展望

本研究は、主に経営学やNPO論、社会政策研究などの分野から取り組まれているSBというテーマを、「日本社会」と「近代」を比較可能なレベルまで分解し、SBとの接続に関係させながら組み立て直すという異質な試みでもある。そのため、本研究は様々な限界を抱えているとも言える。

まず、前半における諸理論の検討と接続では、「西欧近代」と「日本」という二項のみの比較から生じ得る論点の欠落を避けるため「日本の隣接地域」として中国・朝鮮半島との比較を加えているが、例えば中国や朝鮮社会における社会的行為主体や社会組織の比較分析に本格的に取り組めず、考察として不十分だったと考えられる。これは、既存の先行研究では採られていない異質な研究設計であった上に、筆者の読解能力を含むリソース不足によるものであろう。

ほぼ同じ原因から、事例選定における地域が限定されていること（静岡市）や、事例分析そのものが前半の理論編に比べ手薄になっているという問題も残っている。今後の改善点とさせていただきたい。

しかし、一方で、これまでその必要性が指摘されながらも取り組まれてこなかった、「日本社会を比較研究の視座から捉えた上でSB概念を改めて位置付ける」という新しい試みができたことは、学問を行う者として純粋に嬉しいことであり、本研究を参照したさらなる学的探求への可能性を開くことであると考ええる。今後の展望として、広くは日本を超え、東アジアの諸社会等を背景にSBが位置付けられる可能性の検討や、身近なレベルでは日本社会に増えつつあるSB組織の事例を蓄積し、より精巧で妥当性の高い認識へとつなげていくことなどが期待できよう。

参考文献一覧

【英語】（アルファベット順）

- Anheier, H., 2005, *Nonprofit Organizations: Theory, Management, Policy*, New York: Routledge.
- Battle Anderson, B. and Dees, J. G., 2006, “Rhetoric, Reality, and Research: Building a Solid Foundation for the Practice of Social Entrepreneurship,” Nicholls, A. (ed), *Social Entrepreneurship: New Models of Sustainable Social Change*, OXFORD University Press.
- Borzaga, C. and Defourny, J. (eds.), *The Emergence of Social Enterprise*, Routledge.
- Dees, J. G., 1998, “Enterprising Nonprofits,” *HARVARD BUSINESS REVIEW*, January-February 1998.
- Defourny, J., 2001, “Introduction: from third sector to social enterprise” in Borzaga, C. and Defourny, J. (eds.), *The Emergence of Social Enterprise*, Routledge,
- Defourny, J., Kim, S. Y., 2011, “Emerging models of social enterprise in Eastern Asia: a cross-country analysis,” *Social Enterprise Journal* Vol. 7 No.1 : 86-111.
- Department for Business Innovation and Skills (UK Government), 2015, *Office of the Regulator of Community Interest Companies: Information and guidance notes*, November 2015.
- Esping-Andersen, G., 1990, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Princeton: Princeton University Press.
- Fontan, Jean-Marc and Shargge, Eric, 2000, “Tendencies, Tensions and Visions in the Social Economy” in Fontan, Jean-Marc and Shargge, Eric (eds.) , *Social Economy: International Debates and Perspectives*, Black Rose Books, p.4.
- Kerlin, J., 2006, “Social Enterprise in the United States and Europe: Understanding and Learning from the Differences,” *Voluntas* 17 : 247–263.
- Kerlin, J., 2009, *Social Enterprise: A Global Comparison*, Tufts University Press.
- Laratta, R., Nakagawa, S., Sakurai, M., 2011, “Japanese social enterprises: major contemporary issues and key challenges,” *Social Enterprise Journal* Vol. 7 No.1 : 50-68.
- Moore, B. Jr., 1966, *Social Origins of Dictatorship and Democracy: Lord and Peasant in the Making of the Modern World*, Boston: Beacon Press.
- Salamon, L. et al, 2000, “Social origins of civil society: An overview,” *Working Paper of Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project*, no. 38, Baltimore: Johns

Hopkins Center for Civil Society Studies.

【韓国語】（アルファベット順）

- Aiken, Mike、2006、「イギリスの社会的企業」『国際労働ブリーフ』4（6）：22-30.
- Defourny, Jacques、2007、「社会的企業：ヨーロッパの状況を中心に」『社会的企業の発展のための市民社会団体連帯会議』発表資料、ソウル（2007年3月9日）
- ホン・ソクビン、2009、「社会的企業の持続成長の可能性」『LG Business Insight』2009.05.06：41-50頁
- OECD、2006、『OECD国家の社会的企業と示唆点』
- Yunus, Muhammad、2008、『貧困なき世界のために：社会的企業と資本主義の未来』キム・テフン訳、ムルプレ（韓国語文献）

【日本語】（あいうえお順）

- 秋葉武・山本由加、2016、「管理会計に基づくNPOの経営基盤強化——委託事業から自主事業へ——」日本NPO学会第18回大会発表資料（2016年3月6日）
- 阿部謹也、1999、『「世間」論序説-西洋中世の愛と人格』朝日新聞社
- 阿部誠、2013、「「新しい公共」と社会政策」『社会政策』5(1)、5-18.
- 稲盛和夫、2010、「特別講演録 アメーバ経営はどのようにして誕生したのか」アメーバ経営学術研究会編『アメーバ経営学』KCCSマネジメントコンサルティング、1-22.
- 井上真央、2014、「現代日本におけるオルタナティブ・スペースをめぐる諸問題」『待兼山論叢. 文化動態論篇』第48号、73-94.
- 岩田龍子、1977、『日本的経営の編成原理』文真堂
- ウェーバー、M.、1968、『理解社会学のカテゴリー』林道義訳、岩波文庫
- ウェーバー、M.、1971、『儒教と道教』木全徳雄訳、創文社
- ウェーバー、M.、1972、『宗教社会学論選』大塚久雄・生松敬三訳、みすず書房
- ウェーバー、M.、1974、『法社会学』世良晃志郎訳、創文社
- ウェーバー、M.、富永健一訳、1979、「経済行為の社会学的基礎範疇」『世界の名著61 ウェーバー』中央公論社
- ウェーバー、M.、1989、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』大塚久雄訳、岩波文庫
- 後房雄、2011、「日本におけるサードセクターの範囲と経営実態」『RIETI（独立行政法人経済産業研究所）Discussion Paper Series』11-J-027.
- 内山哲朗、2004、「解題 サードセクターの動態と社会的企業」ボルザガ、C.・ドゥフルニ、J.

- 編、2004、『社会的企業（ソーシャルエンタープライズ）—雇用・福祉のEUサードセクター—』内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝訳、日本経済評論社、501-528.
- エバース、A.、2004、「社会的企業と社会的資源」ボルザガ、C.・ドゥフルニ、J.編、2004、『社会的企業（ソーシャルエンタープライズ）—雇用・福祉のEUサードセクター—』内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝訳、日本経済評論社、396-418.
- 大澤真幸、2015、『自由という牢獄—責任・公共性・資本主義』岩波書店
- 大沢真理、2011、『社会的経済が拓く未来：危機の時代に「包摂する社会」を求めて』ミネルヴァ書房
- 大室悦賀・大阪NPOセンター、2011、『ソーシャル・ビジネス—地域の課題をビジネスで解決する』中央経済社
- 笠井正弘、2001、「日本の社会構造と日本仏教の形成（古代編の1）」『西日本短期大学大憲論叢』39(1)、1-38.
- 加藤榮一、2006、『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房
- 河島伸子、2005、「NPOガバナンスの日米比較—NPO法人法における構造と課題—」『The Nonprofit Review』5(1)、1-11.
- カント、I.、2000、「啓蒙とは何か」福田喜一郎訳『カント全集14』岩波書店
- 共同連編、2012、『日本発共生・共働の社会的企業—経済の民主主義と公平な分配を求めて』現代書館
- 久保克行・広田真一・宮島英昭、2005、「日本企業のコントロールメカニズム：経営理念の役割」『企業と法創造』1(4)、113-124.
- グロービス経営大学院・田久保善彦、2012、『日本型「無私」の経営力—震災復興に挑む七つの現場』光文社新書
- 経済産業省ソーシャルビジネス研究会、2008、『ソーシャルビジネス研究会報告書』
- 五石敬路、2012、「韓国における社会的企業制度の系譜と展開」『都市問題』103(6)、100-119.
- 河野直践、1994、『協同組合の時代—近未来の選択』日本経済評論社
- コールマン、J.、金光淳訳、2006、「人的資本の形成における社会関係資本（第6章）」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本』勤草書房、205-238.
- 小玉敏彦、1995、『韓国工業化と企業集団—韓国企業の社会的特質』学文社
- 小玉敏彦、2014、「東アジア近世社会における儒教受容の諸相(1)—江戸期の日本の場合」『千葉商大紀要』52(1)、15-31.
- 小林正弥、2002、「新公共主義の基本的展望—戦後日本政治理論の観点から」佐々木毅・金泰昌編『公共哲学10 21世紀公共哲学の地平』東京大学出版会、113-144.

- 小林英夫・岡崎哲二・米倉誠一郎・NHK取材班、1995、『「日本株式会社」の昭和史—官僚支配の構造』創元社
- 斎藤純一、2002、「現代日本における公共性の言説をめぐって」佐々木毅・金泰昌編『公共哲学 3 日本における公と私』東京大学出版会、101-122.
- 佐々木毅・金泰昌編、2001、『公共哲学1 公と私の思想史』東京大学出版会
- 佐々木毅・金泰昌編、2002、『公共哲学3 日本における公と私』東京大学出版会
- 佐々木毅・金泰昌編、2002、『公共哲学7 中間組織が開く公共性』東京大学出版会
- 佐々木毅・金泰昌編、2002、『公共哲学10 21世紀公共哲学の地平』東京大学出版会
- 佐藤俊樹、1988、「日本社会の社会的決定システムと間人主義——日本の社会の社会学(1)——」『ソシオロギス』第12号、68-81.
- 佐藤俊樹、1993、『近代・組織・資本主義』ミネルヴァ書房
- 佐藤俊樹、2000、『不平等社会日本—さよなら総中流』中央公論新社
- 佐藤俊樹、2006、「近代における組織と公共性 Constituted upon the Hill」山脇直司・金泰昌編『公共哲学18 組織・経営から考える公共性』東京大学出版会、163-191.
- 佐藤慶幸、2002、「ボランティア・セクターと社会システムの変革」佐々木毅・金泰昌編『公共哲学7 中間組織が開く公共性』東京大学出版会、193-224.
- 自然学校全国調査委員会、2011、『第5回自然学校全国調査2010 調査報告書』公益社団法人日本環境教育フォーラム
- 首相官邸「21世紀日本の構想」懇談会、2000、『21世紀日本の構想』（2000年1月）
- 自由民主党日本経済再生本部、2014、『日本再生ビジョン』（2014年5月23日）
- 須藤順、2013、「ソーシャル・エンタープライズの中核的概念と政策展開」青森公立大学大学院博士学位論文
- ソーシャルビジネス推進研究会、2011、「ソーシャルビジネス推進研究会報告書」
- 高橋秀実、2009、『からくり民主主義』新潮社
- 竹内英二、2015a、「ソーシャルビジネスの経営実態」日本政策金融公庫総合研究所編『日本のソーシャルビジネス』同友館
- 竹内英二、2015b、「ソーシャルビジネスの定義について」日本政策金融公庫総合研究所編『日本のソーシャルビジネス』同友館
- 武川正吾、1996、「社会政策における参加」社会保障研究所編『社会福祉における市民参加』東京大学出版会、7-40.
- 武川正吾、2007、『連帯と承認—グローバル化と個人化のなかの福祉国家』東京大学出版会
- 田坂広志、2010、「なぜ、いま若者は社会起業家をめざすのか（特集 2010年に求められる経営の視点）」『季刊「企業経営」』第109号、8-11.

- 橋本俊詔、2006、『格差社会—何が問題なのか』岩波書店
- 谷本寛治編著、2006a、『ソーシャル・エンタープライズ—社会的企業の台頭』中央経済社
- 谷本寛治、2006b、「ソーシャル・エンタープライズ（社会的企業）の台頭」谷本寛治編著『ソーシャル・エンタープライズ—社会的企業の台頭』中央経済社、1-45.
- 中小企業庁、2014、「意見書」（「NPOなど新たな事業・雇用の担い手に関する研究会（第1回）」駒崎委員提出資料、2014年6月13日）
- 塚本一郎・土屋一步、2008、「日本におけるソーシャル・エンタープライズの動向」塚本一郎・山岸秀雄編『ソーシャル・エンタープライズ—社会貢献をビジネスにする』丸善、59-83.
- 塚本一郎・山岸秀雄編、2008、『ソーシャル・エンタープライズ—社会貢献をビジネスにする』丸善
- 津田真澄、1980、『日本的経営の台座』中央経済社
- ドーア、R.、2001、『日本型資本主義と市場主義の衝突』東洋経済新報社
- ドゥフルニ、J.「サードセクターから社会的企業へ」ボルザガ、C.・ドゥフルニ、J.編、2004、『社会的企業（ソーシャルエンタープライズ）—雇用・福祉のEUサードセクター—』内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝訳、日本経済評論社、1-40.
- 土肥将敦・唐木宏一・谷本寛治、2006、「日本におけるソーシャルビジネスの胎動」谷本寛治編著『ソーシャル・エンタープライズ—社会的企業の台頭』中央経済社、207-262.
- 内閣府、2010a、『「新しい公共」宣言』（2010年6月4日）
- 内閣府、2010b、『社会事業法人（案）～社会事業の担い手を増やし新しい公共を実現する～』（「新しい公共」円卓会議作業チーム提出資料、2010年3月16日）
- 内閣府、2010c、『地域社会雇用創造事業実施要領』（2010年2月1日）
- 内閣府、2011、『社会的企業についての法人制度及び支援の在り方に関する海外現地調査報告書』（2011年3月）
- 中川雄一郎、2005、『社会的企業とコミュニティの再生—イギリスでの試みに学ぶ』大月書店
- 中根千枝、1967、『タテ社会の人間関係』東京大学出版会
- 中根千枝、1970、『家族の構造』講談社
- 中根千枝、1978、『タテ社会の力学』講談社
- 中村牧子、1989、「決定手続きを通してみる〈近代〉日本社会」『ソシオロギス』第13号、49-63.
- 中村牧子、1990、「「義理」と「共感」——近現代日本社会における人間関係観の一位相——」『ソシオロギス』第14号、19-35.
- 仁平典宏、2003、「〈権力〉としてのボランティア活動——参加の社会的格差と「社会的なるもの」の不可視化——」『ソシオロギス』第27号、311-329.

- 日本政策金融公庫総合研究所編、2015、『日本のソーシャルビジネス』同友館
- 丹羽泉、2007、「世俗化論の再検討—“聖なるもの”をめぐる闘争—」『東京外国語大学論集』第73号、79-92.
- ハーバーマス、J.、1994、『公共性の構造転換—市民社会の一カテゴリーについての探求』未来社
- 間宏、1971、『日本的経営：集団主義の功罪』日経新書
- 間宏、1978、『日本労務管理史研究』お茶の水書房
- 橋村政哉、2015、「日本におけるCSRの展開とその可能性—企業の閉鎖的性格は改善されるか—」社会政策学会第130回大会発表資料（2015年6月27日）
- パットナム、R.、2001、『哲学する民主主義』河田潤一訳、NTT出版
- パットナム、R.、2006、『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柴家康文訳、柏書房
- 馬頭忠治・藤原隆信、2009、『NPOと社会的企業の経営学—新たな公共デザインと社会創造』ミネルヴァ書房
- 藤井敦史、2010、「日本における社会的企業概念の受容と研究の課題」原田晃樹・藤井敦史・松井真理子『NPO再構築への道—パートナーシップを支える仕組み』勁草書房
- 藤井敦史・原田晃樹・大高研道編著、2013、『闘う社会的企業』勁草書房
- 細内信孝、1999、『コミュニティ・ビジネス』、中央大学出版部
- 堀田力・雨宮孝子編、1998、『NPO法コンメンタール』日本評論社
- ボルザガ、C.・ドゥフルニ、J.編、2004、『社会的企業（ソーシャルエンタープライズ）—雇用・福祉のEUサードセクター—』内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝訳、日本経済評論社
- 洪性旭、2013、「社会的企業の国際比較研究の可能性：Janelle A. Kerlin (ed.), *Social Enterprise : A Global Comparison*を読んで」『Quadrante : Areas, cultures and positions』第15号、257-264.
- 町田洋次、2000、『社会起業家—「よい社会」をつくる人たち』PHP研究所
- 松永佳甫、2008、「非営利セクターの商業化とソーシャル・エンタープライズ」塚本一郎・山岸秀雄編『ソーシャル・エンタープライズ—社会貢献をビジネスにする』丸善、85-101.
- 水林彪、2002、「日本的「公私」観念の原型と展開」佐々木毅・金泰昌編『公共哲学3 日本における公と私』東京大学出版会、1-36.
- 溝口雄三、2001、「中国思想史における公と私」金泰昌・佐々木毅編『公共哲学Ⅰ 公と私の思想史』東京大学出版会、35-79.
- 三戸公、1991、『家の論理Ⅰ』『家の論理Ⅱ』文真堂
- 宮台真司、2010、「社会システム論の再編に向けて」宮台真司、2010、『システムの社会理論—

- 宮台真司初期思考集成』勁草書房、(※初稿は『ソシオロゴス』第10号、1986年収載)
- 宮台真司、2010、『システムの社会理論—宮台真司初期思考集成』勁草書房
- 宮本憲一、1998、『公共政策のすすめ—現代的公共性とは何か』有斐閣
- 宮本光晴、2014、『日本の企業統治と雇用制度のゆくえ—ハイブリッド組織の可能性』ナカニシヤ出版
- 向井清史、2015、『ポスト福祉国家のサードセクター論—市民的公共圏の担い手としての可能性』ミネルヴァ書房
- 村上泰亮、公文俊平、佐藤誠三郎、1979、『文明としてのイエ社会』中央公論社
- 村上泰亮、1997、『村上泰亮著作集4』中央公論社
- 安丸良夫、1979、『神々の明治維新—神仏分離と廃仏毀釈—』岩波書店
- 山本隆編著、2014、『社会的企業論』法律文化社
- 山脇直司・金泰昌編『公共哲学18 組織・経営から考える公共性』東京大学出版会
- 羅一慶、2015、『ソーシャルビジネスの政策と実践：韓国における社会的企業の挑戦』法律文化社
- リピエッツ、A.、2011、『サードセクター—「新しい公共」と「新しい経済」』井上泰夫訳、藤原書店
- リン、N.、2008、『ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房
- 渡辺浩、2001、「「おほやけ」「わたくし」の語義：「公」「私」、「Public」「Private」との比較において」金泰昌・佐々木毅編『公共哲学Ⅰ 公と私の思想史』東京大学出版会、145-173.

<ウェブサイト>

- 一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク (<http://socialbusiness-net.com/>)
- 株式会社ティーピーエフ (<http://www.snowdoll.net/company/>)
- 駒崎弘樹、2014、「新法人格「ソーシャルビジネス法人（仮称）」が自民党の成長戦略に掲げられたことに関して、ソーシャルビジネス当事者より」(<http://www.komazaki.net/activity/2014/06/004495.html>、2016年2月29日閲覧)
- 社会起業家フォーラム (<http://www.jsef.jp/>)
- 社会起業大学 (<http://socialvalue.jp/>)
- 東京工業大学社会工学専攻「国際的社会起業家養成プログラム」(<http://www.soc.titech.ac.jp/~soc-entre/index.html>)
- 特定非営利活動法人しずおか環境教育研究会 (<http://www.ecoedu.or.jp/>)
- ユヌス&椎木ソーシャルビジネス研究センター (<http://sbrc.kyushu-u.ac.jp/pg197.html>)